

# 令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

## - 目次 -

都道府県名

広島県

市区町村名      ページ

広島市	2	世羅町	42			
呉市	4	神石高原町	44			
三原市	6					
尾道市	8					
福山市	10					
府中市	12					
三次市	14					
庄原市	16					
大竹市	18					
東広島市	20					
廿日市市	22					
安芸高田市	24					
江田島市	26					
府中町	28					
海田町	30					
熊野町	32					
坂町	34					
安芸太田町	36					
北広島町	38					
大崎上島町	40					

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県広島市  
 団体コード 341002

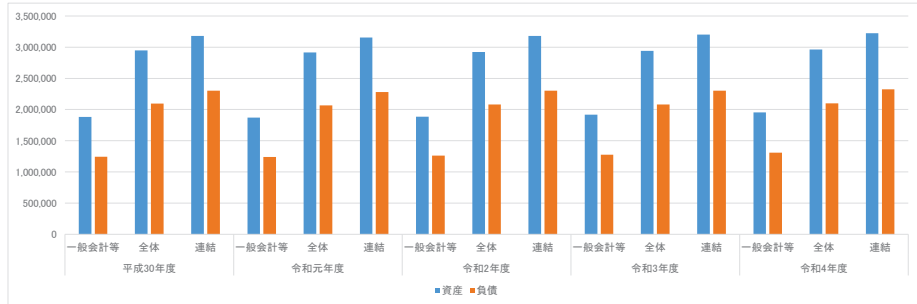
人口	1,184,731 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,340 人
面積	906.69 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	342,971,969 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	164.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,882,640	1,872,476	1,886,850	1,917,668	1,955,451
	負債	1,244,058	1,241,673	1,261,647	1,275,174	1,309,537
全体	資産	2,949,322	2,914,513	2,922,478	2,940,226	2,961,631
	負債	2,096,263	2,067,173	2,083,096	2,081,488	2,099,192
連結	資産	3,180,946	3,155,175	3,180,464	3,201,821	3,223,554
	負債	2,301,163	2,281,511	2,303,300	2,302,790	2,323,262

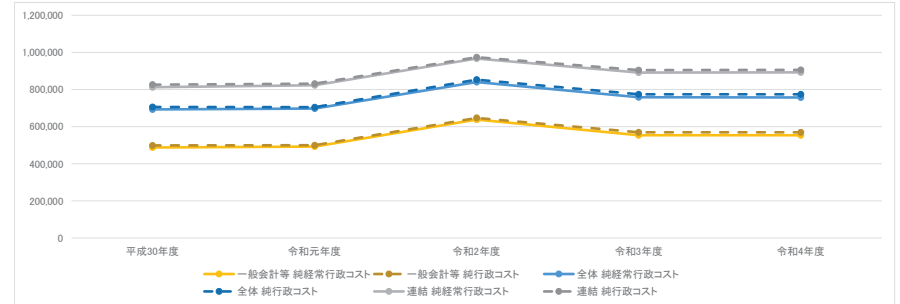


分析:

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	487,621	492,571	638,126	553,351	554,034
	純行政コスト	498,968	500,542	646,968	569,390	569,738
全体	純経常行政コスト	692,892	696,978	840,296	758,648	757,672
	純行政コスト	706,546	705,058	853,240	774,763	773,793
連結	純経常行政コスト	812,565	823,247	967,058	891,745	892,674
	純行政コスト	826,264	831,396	974,229	904,384	906,386

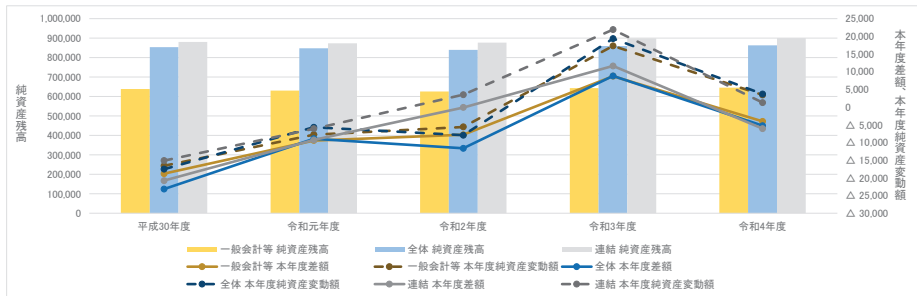


分析:

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 18,809	△ 9,436	△ 7,802	8,727	△ 4,063
	本年度純資産変動額	△ 16,590	△ 7,779	△ 5,600	17,292	3,420
	純資産残高	638,582	630,803	625,203	642,495	645,915
全体	本年度差額	△ 23,166	△ 8,925	△ 11,665	8,808	△ 5,258
	本年度純資産変動額	△ 17,553	△ 5,719	△ 7,958	19,357	3,700
	純資産残高	853,059	847,340	839,382	856,739	862,439
連結	本年度差額	△ 20,767	△ 9,258	△ 107	11,635	△ 6,068
	本年度純資産変動額	△ 15,128	△ 6,119	3,499	21,892	1,260
	純資産残高	879,783	873,665	877,164	899,031	900,291

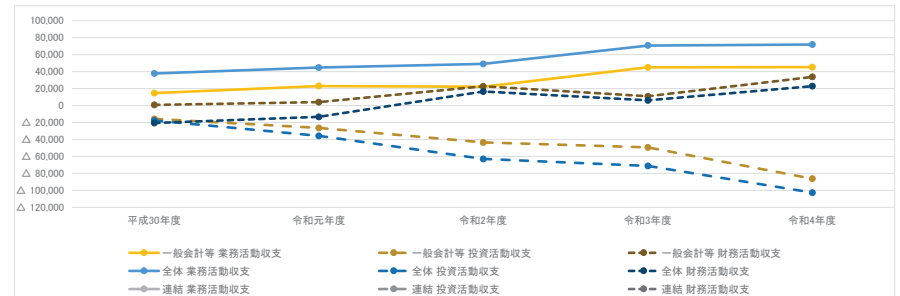


分析:

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	14,647	23,046	22,119	45,037	45,282
	投資活動収支	△ 15,707	△ 26,347	△ 43,431	△ 49,390	△ 86,242
全体	財務活動収支	731	3,956	22,747	10,896	33,713
	業務活動収支	37,743	44,729	49,040	70,760	71,878
連結	投資活動収支	△ 17,597	△ 35,773	△ 62,985	△ 71,284	△ 102,832
	財務活動収支	△ 20,609	△ 13,425	16,518	6,200	22,795



分析:

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	188,263,976	187,247,583	188,684,956	191,766,821	195,545,125
人口	1,196,138	1,195,775	1,194,817	1,189,149	1,184,731
当該値	157.4	156.6	157.9	161.3	165.1
類似団体平均値	240.5	240.7	241.4	243.8	245.1

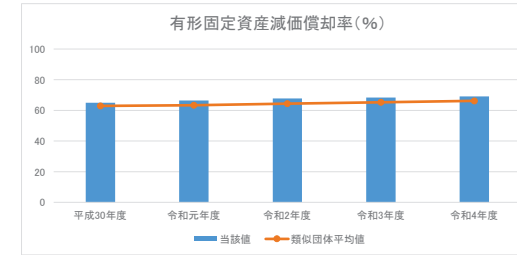
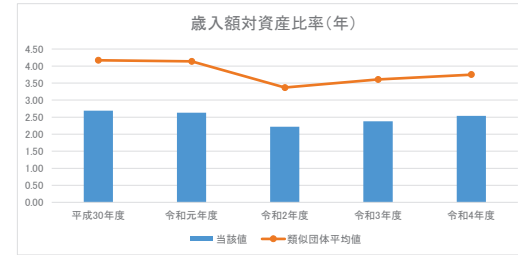
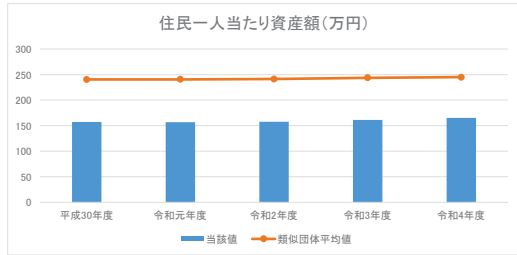
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,882,640	1,872,476	1,886,850	1,917,668	1,955,451
歳入総額	701,017	713,276	850,343	804,996	768,924
当該値	2.69	2.63	2.22	2.38	2.54
類似団体平均値	4.17	4.14	3.37	3.61	3.75

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,309,210	1,347,596	1,386,231	1,423,399	1,459,890
有形固定資産 ※1	2,014,734	2,030,050	2,048,700	2,083,945	2,113,424
当該値	65.0	66.4	67.7	68.3	69.1
類似団体平均値	62.9	63.4	64.3	65.3	66.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

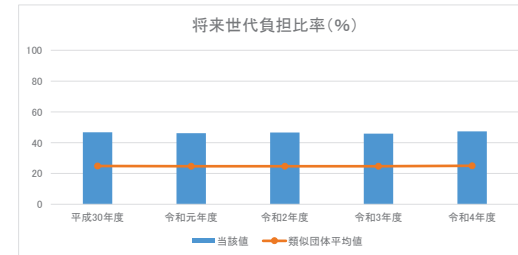
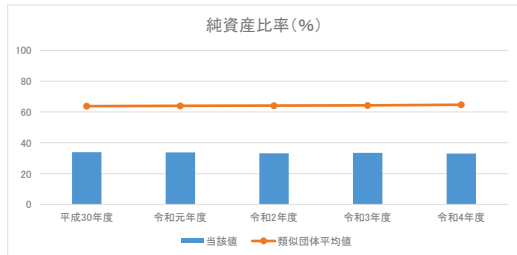
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	638,582	630,803	625,203	642,495	645,915
資産合計	1,882,640	1,872,476	1,886,850	1,917,668	1,955,451
当該値	33.9	33.7	33.1	33.5	33.0
類似団体平均値	63.8	64.0	64.1	64.3	64.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	720,083	709,448	717,289	714,547	745,098
有形・無形固定資産合計	1,543,585	1,539,178	1,539,508	1,557,755	1,572,417
当該値	46.7	46.1	46.6	45.9	47.4
類似団体平均値	24.9	24.7	24.7	24.7	25.0

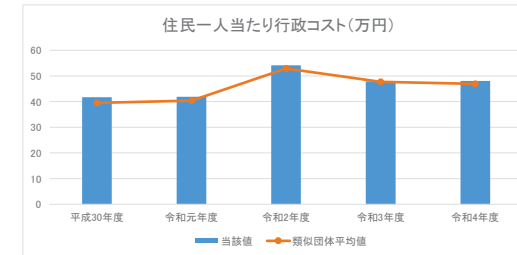
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	49,896,823	50,054,236	64,696,814	56,939,042	56,973,769
人口	1,196,138	1,195,775	1,194,817	1,189,149	1,184,731
当該値	41.7	41.9	54.1	47.9	48.1
類似団体平均値	39.5	40.4	52.9	47.7	46.9



4. 負債の状況

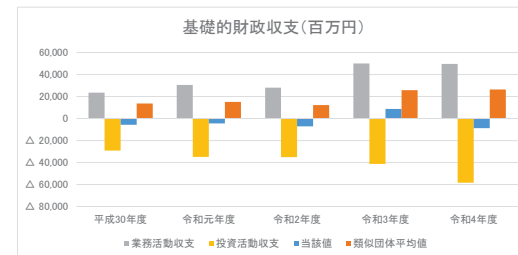
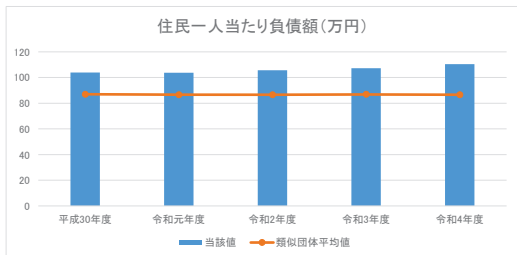
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	124,405,819	124,167,285	126,164,675	127,517,356	130,953,652
人口	1,196,138	1,195,775	1,194,817	1,189,149	1,184,731
当該値	104.0	103.8	105.6	107.2	110.5
類似団体平均値	87.0	86.7	86.6	86.9	86.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	23,609	30,420	28,089	50,021	49,544
投資活動収支 ※2	△ 29,239	△ 34,810	△ 35,180	△ 41,220	△ 58,309
当該値	△ 5,630	△ 4,390	△ 7,091	8,801	△ 8,765
類似団体平均値	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0

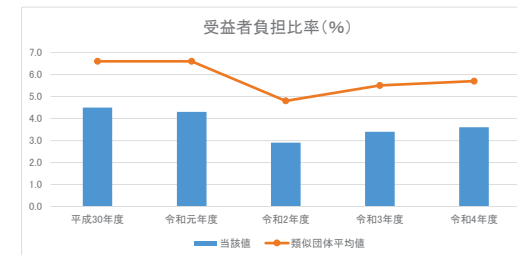
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	22,832	21,910	18,976	19,724	20,794
経常費用	510,453	514,481	657,102	573,075	574,828
当該値	4.5	4.3	2.9	3.4	3.6
類似団体平均値	6.6	6.6	4.8	5.5	5.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

2. 資産と負債の比率

3. 行政コストの状況

4. 負債の状況

5. 受益者負担の状況

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県田市  
団体コード 342025

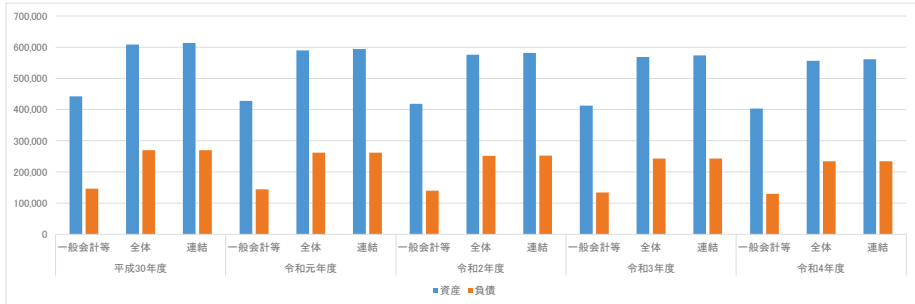
人口	209,241 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,536 人
面積	352.83 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	55,391.653 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	43.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	442,410	428,189	418,274	412,339	403,442
	負債	146,494	144,481	139,565	134,435	129,707
全体	資産	608,323	589,347	575,785	568,370	556,577
	負債	269,780	261,547	251,843	242,859	233,908
連結	資産	613,522	594,157	581,817	573,796	561,104
	負債	270,116	261,700	252,069	243,050	234,078

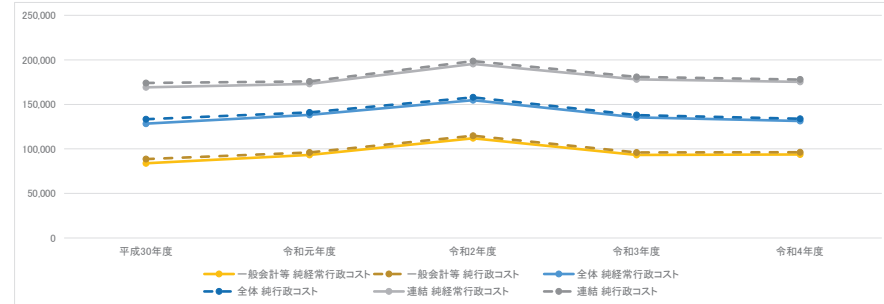


**分析:**  
一般会計等における資産の状況は、減価償却が進んだことにより、前年度から8,897百万円減少している。一方、負債については、教育・福祉施設等に係る地方債の発行額は増加したものの、他の地方債の発行額を抑制したこと、及び退職手当支給対象職員数の減による退職手当引当金が減少したことにより、4,728百万円減少し、129,707百万円となっている。  
資産に占める有形固定資産の割合は90.6%であり、これらの資産は将来の支出を伴うことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の最適な配置や負担軽減を図る。また、インフラ資産については計画的な維持管理等に努める。  
水道事業や下水道事業を加えた全体においては、前年度末と比べて資産で11,793百万円、負債で8,951百万円減少している。  
土地開発公社や広島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、前年度末と比べて資産で12,692百万円、負債で8,972百万円減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	83,886	93,151	111,932	93,271	93,864
	純行政コスト	88,575	96,024	114,829	95,946	96,328
全体	純経常行政コスト	128,388	138,089	154,696	135,369	131,441
	純行政コスト	133,345	140,944	157,895	138,077	133,919
連結	純経常行政コスト	169,162	172,986	195,419	178,107	175,295
	純行政コスト	174,062	175,812	198,584	180,754	177,952

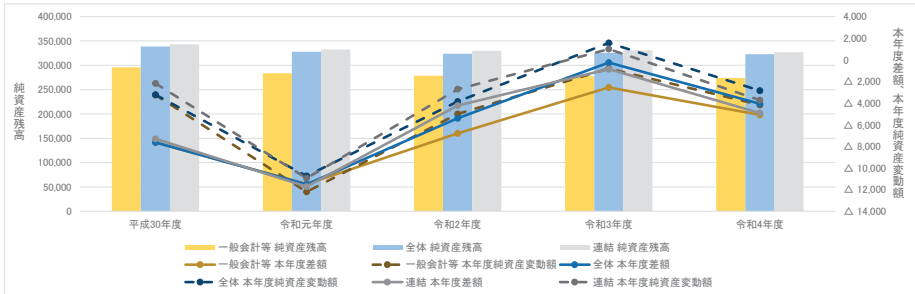


**分析:**  
一般会計等においては、臨時特別給付金給付事業の終了に伴い、移転費用が前年度と比べ1,717百万円の減少となったものの、クリーンセンターくれの火災事故による置きごみの処理対応等に伴い、物件費等が2,610百万円増加したことで、経常費用は97,675百万円となり、前年度に比べ、776百万円増加している。  
全体では、経常収益は13,595百万円となり、前年度末に比べ1,470百万円の減少、経常費用が145,035百万円となり、前年度に比べ、5,398百万円減少している。  
連結では、経常収益は14,426百万円となり、前年度末に比べ1,256百万円の減少、経常費用が189,721百万円となり、前年度に比べ、4,067百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,630	△ 11,492	△ 6,797	△ 2,549	△ 5,093
	本年度純資産変動額	△ 3,241	△ 12,208	△ 4,999	△ 804	△ 4,169
	純資産残高	295,916	283,708	278,709	277,904	273,735
全体	本年度差額	△ 7,633	△ 11,513	△ 5,404	△ 248	△ 4,061
	本年度純資産変動額	△ 3,216	△ 10,744	△ 3,858	1,569	△ 2,843
	純資産残高	338,543	327,800	323,942	325,511	322,669
連結	本年度差額	△ 7,298	△ 11,718	△ 4,234	△ 851	△ 4,925
	本年度純資産変動額	△ 2,172	△ 10,948	△ 2,709	998	△ 3,720
	純資産残高	343,406	332,457	329,748	330,746	327,026

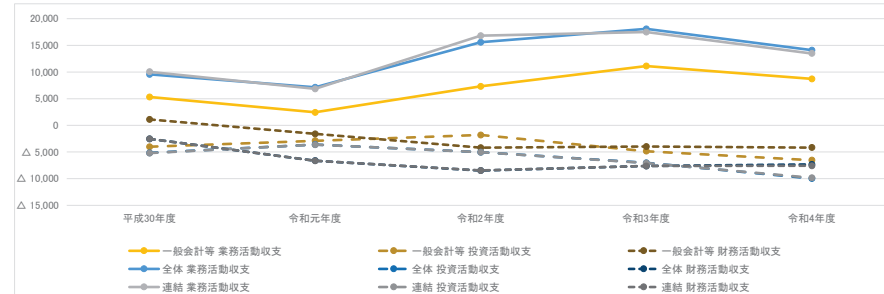


**分析:**  
一般会計等において、純行政コストを国庫支出金等の財源が下回ったため、本年度差額は5,093百万円の減少となった。また、本年度末純資産残高は前年度に比べ4,169百万円減少し、273,735百万円となっている。  
全体では、国民健康保険(事業勘定)特別会計等の保険料収入が税金等に含まれるため、財源が一般会計等と比べて38,623百万円増加の129,858百万円となった。この結果、本年度差額は4,061百万円の減少、本年度末純資産残高は、前年度に比べ、2,843百万円減少の322,669百万円となっている。  
連結では、広島県後期高齢者医療広域連合の保険料収入等が税金等に含まれるため、財源が一般会計等と比べて51,791百万円増加の173,026百万円となったが、本年度差額は4,925百万円の減少となった。また、本年度末純資産残高は3,720百万円減少の327,026百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	5,313	2,453	7,328	11,116	8,715
	投資活動収支	△ 4,017	△ 2,888	△ 1,798	△ 4,839	△ 6,537
	財務活動収支	1,111	△ 1,600	△ 4,183	△ 3,980	△ 4,159
全体	業務活動収支	9,564	7,132	15,571	18,090	14,113
	投資活動収支	△ 5,167	△ 3,604	△ 5,022	△ 7,040	△ 9,984
	財務活動収支	△ 2,529	△ 6,622	△ 8,480	△ 7,615	△ 7,308
連結	業務活動収支	10,046	6,849	16,812	17,488	13,486
	投資活動収支	△ 5,181	△ 3,615	△ 5,038	△ 7,081	△ 9,839
	財務活動収支	△ 2,531	△ 6,641	△ 8,451	△ 7,627	△ 7,562



**分析:**  
一般会計等については、臨時特別給付金給付事業の終了に伴い国庫等補助金収入が減少したものの、それを上回る物件費等支出の増加があったため、業務活動収支は前年度から2,401百万円減少し、8,715百万円となった。一方で投資活動収支は、基金積立支出が増加したことにより、前年度から1,698百万円減少し、△6,537百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△4,159百万円となったものの、本年度末資金残高は前年度から1,982百万円減少し、3,464百万円となった。今後とも、行財政改革の推進に努める。  
全体については、業務活動収支は、国民健康保険事業(事業勘定)特別会計の保険料収入や水道事業の使用料収入等があるため、14,113百万円となった。また、投資活動収支は△9,984百万円、財務活動収支では、地方債の償還が進み△7,308百万円となった。この結果、本年度末資金残高は前年度から3,159百万円減少し、9,177百万円となった。  
なお、連結の本年度末資金残高は、前年度から3,918百万円減少し、9,970百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	44,241,000	42,818,926	41,827,422	41,233,941	40,344,155
人口	224,922	221,502	217,690	213,008	209,241
当該値	196.7	193.3	192.1	193.6	192.8
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3

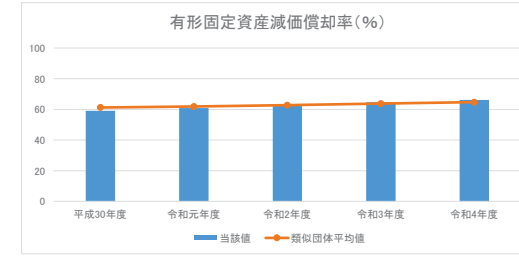
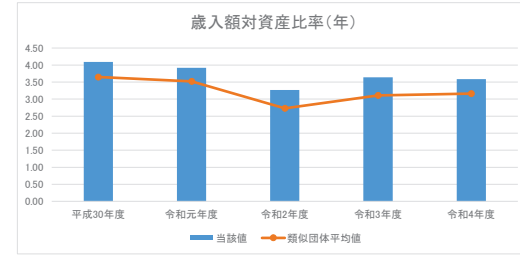
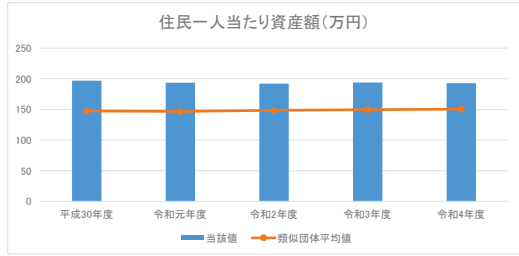
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	44,241,000	42,818,926	41,827,422	41,233,941	40,344,155
歳入総額	108,166	109,148	127,897	113,299	112,320
当該値	4.09	3.92	3.27	3.64	3.59
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	399,828	413,733	431,152	444,686	457,974
有形固定資産 ※1	676,028	679,272	686,060	688,501	692,361
当該値	59.1	60.9	62.8	64.6	66.1
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

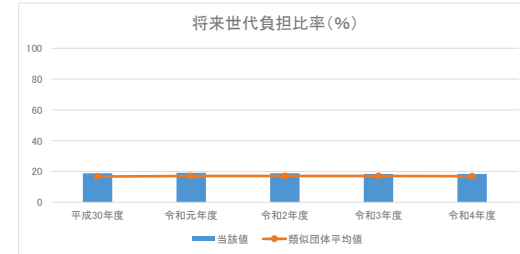
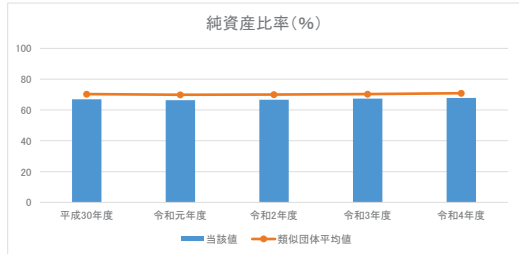
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	295,916	283,708	278,709	277,904	273,735
資産合計	44,241,000	42,818,926	41,827,422	41,233,941	40,344,155
当該値	66.9	66.3	66.6	67.4	67.8
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	76,604	76,041	72,416	69,419	67,429
有形・無形固定資産合計	408,040	395,651	385,703	376,422	366,809
当該値	18.8	19.2	18.8	18.4	18.4
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

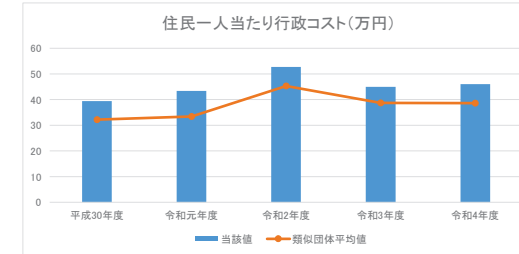
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	8,857,468	9,602,425	11,482,888	9,594,567	9,632,849
人口	224,922	221,502	217,690	213,008	209,241
当該値	39.4	43.4	52.7	45.0	46.0
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

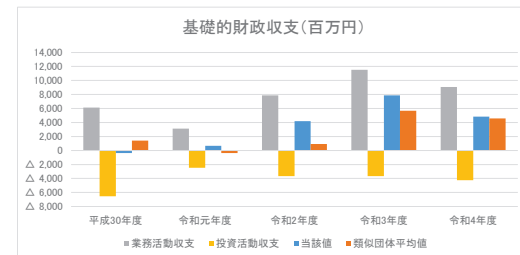
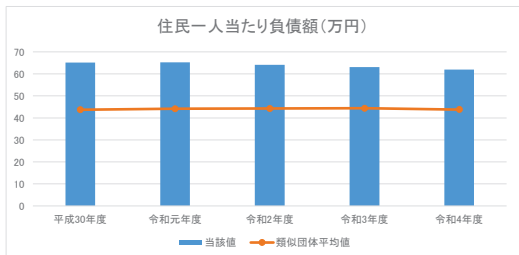
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	14,649,423	14,448,103	13,956,537	13,443,500	12,970,660
人口	224,922	221,502	217,690	213,008	209,241
当該値	65.1	65.2	64.1	63.1	62.0
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	6,147	3,139	7,874	11,539	9,069
投資活動収支 ※2	△ 6,523	△ 2,481	△ 3,673	△ 3,664	△ 4,241
当該値	△ 376	658	4,201	7,875	4,828
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

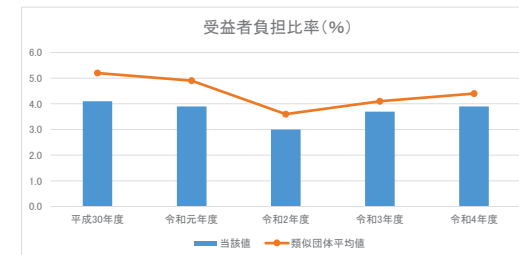
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,596	3,731	3,418	3,628	3,811
経常費用	87,482	96,882	115,350	96,899	97,675
当該値	4.1	3.9	3.0	3.7	3.9
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っており、また、歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を上回っている。本市の地勢は、山間地や島しょ部により構成されており、資産を効率的に配置してもなお他都市と比較して効率が悪くなる傾向にあるため、公共施設等の最適な配置や負担軽減等に努める。  
 有形固定資産減価償却率については、令和2年度までは類似団体平均値を下回るか同値であったが、令和3年度からはこれを上回る状況が続いている。長寿命化計画などに基づき、計画的更新等に努めていくこととしている。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が昨年度から1.5%減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政改革の取組を進めるなどにより行政コストの削減に努める。  
 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。このため、公共施設等整備費支出等を抑制することで、地方債の新規発行を抑制し残高を縮減することで将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回る状況が続いている。職員数の適正化等の行政改革により行政コストの縮減を図ってきたところであるが、今後も一層の業務見直しを図る。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、地方債残高が大きく影響している。ただし、本市では、普通建設事業の減少に伴い、地方債の発行額を減少させ償還を進めており、地方債等が前年度に比べ4,067百万円減少するなど、負債合計は4,728百万円減少している。  
 基礎的財政収支は、投資活動収支が4,241百万円の赤字になったものの、業務活動収支が9,069百万円の黒字となったため、合計では、4,828百万円の黒字となった。  
 投資活動収支の赤字は、地方債を発行した大型の公共施設等整備の影響が大きい。今後も業務の民間委託や指定管理制度の導入などにより削減に努めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより負債の縮減を推進する。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くはなっていない。今後も公共施設等総合管理計画に基づく、公共施設の最適な配置や長寿命化へ取り組むことで、経常費用の増加を抑制する。直近では、令和元年度に全庁的な使用料等の見直しを行ったが、今後も公共サービスの適正な受益者負担の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県三原市  
団体コード 342041

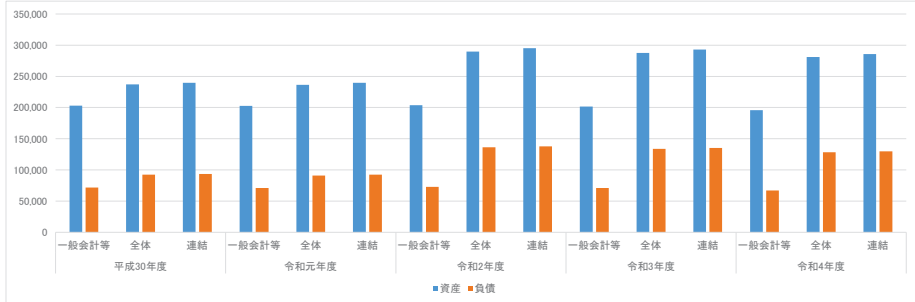
人口	89,154人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	843人
面積	471.51km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,427.814千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	9.4%
		将来負担比率	26.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	203,062	202,589	203,931	201,539	195,814
	負債	71,841	71,216	72,760	70,994	67,030
全体	資産	237,123	236,336	289,916	287,733	281,123
	負債	92,388	90,910	136,321	133,817	128,445
連結	資産	239,851	239,582	295,278	292,861	285,778
	負債	93,681	92,434	137,743	135,266	129,838

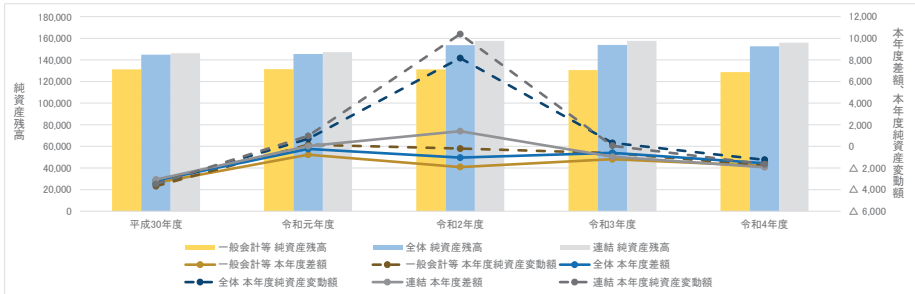


**分析:**  
一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産が94.91%を占めている。有形固定資産は、継続的な維持管理や将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める必要がある。また、下水道事業、農業集落排水事業、農業集落排水事業及び小型浄化槽事業については、地方公営企業法の適用に向けた作業が完了したため、令和2年度決算から全体財務書類及び連結財務書類の対象団体に含めたため増額となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,372	△ 769	△ 1,908	△ 1,190	△ 1,811
	本年度純資産変動額	△ 3,680	153	△ 202	△ 626	△ 1,761
	純資産残高	131,221	131,373	131,171	130,545	128,784
全体	本年度差額	△ 3,161	△ 236	△ 592	△ 1,034	△ 1,557
	本年度純資産変動額	△ 3,464	692	8,168	321	△ 1,238
	純資産残高	144,735	145,426	153,595	153,916	152,678
連結	本年度差額	△ 3,069	19	1,403	△ 952	△ 1,930
	本年度純資産変動額	△ 3,486	978	10,387	59	△ 1,655
	純資産残高	146,170	147,148	157,536	157,595	155,940

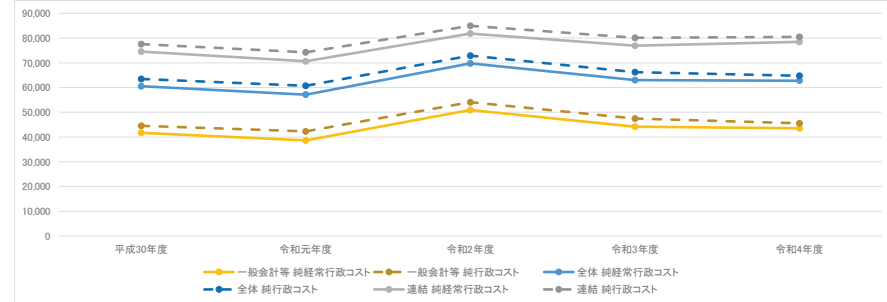


**分析:**  
一般会計等において、税金等の財源43,714百万円が純行政コスト45,525百万円を下回っており、本年度差額は△1,811百万円となり、純資産残高は128,784百万円となった。また、令和元年度から令和2年度の全体及び連結の本年度差額、本年度純資産変動額及び純資産残高の額が増額となったのは、下水道事業、農業集落排水事業、農業集落排水事業及び小型浄化槽事業の地方公営企業法の適用に向けた作業が完了したことにより、令和2年度決算から全体財務書類及び連結財務書類の対象団体に含めたためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,740	38,634	50,922	44,184	43,574
	純行政コスト	44,564	42,291	54,088	47,450	45,525
全体	純経常行政コスト	60,548	57,115	69,765	63,024	62,784
	純行政コスト	63,487	60,700	72,912	66,240	64,775
連結	純経常行政コスト	74,566	70,628	81,812	76,905	78,491
	純行政コスト	77,515	74,239	84,959	80,121	80,482

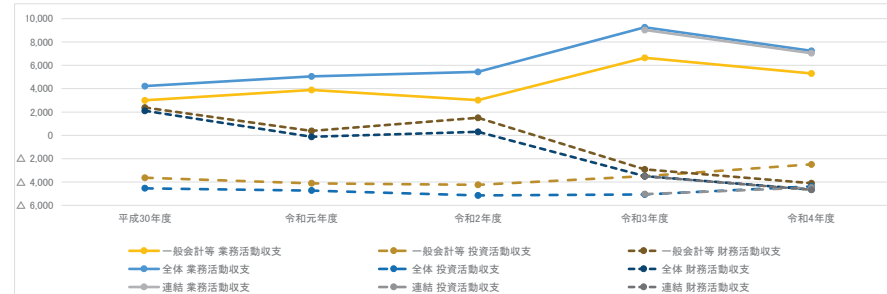


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は45,499百万円となり、前年度比476百万円の減少となった。そのうち、補助金や社会保障給付等の移転費用は19,318百万円となり、前年度比1,543百万円の減少となった。この要因は、前年度に新型コロナウイルス感染症への対応事業として実施した生活困窮者1世帯当たり10万円と児童1人当たり10万円を給付した臨時特別給付金が減少したためである。物件費等は経常費用の38.47% (前年度比3.3ポイント増加) を占めており、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。また、純行政コストは45,525百万円となり、前年度比1,925百万円の減少となった。主な減少要因は、前年度に新型コロナウイルス感染症への対応事業として実施した生活困窮者1世帯当たり10万円と児童1人当たり10万円を給付した臨時特別給付金に係る補助金等が前年度比1,519百万円減少したためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,005	3,882	3,023	6,647	5,302
	投資活動収支	△ 3,639	△ 4,108	△ 4,241	△ 3,500	△ 2,483
	財務活動収支	2,385	377	1,501	△ 2,918	△ 4,101
全体	業務活動収支	4,224	5,051	5,449	9,260	7,250
	投資活動収支	△ 4,535	△ 4,728	△ 5,147	△ 5,073	△ 4,375
	財務活動収支	2,109	△ 132	310	△ 4,986	△ 4,843
連結	業務活動収支				9,034	7,040
	投資活動収支				△ 5,038	△ 4,471
	財務活動収支				△ 3,504	△ 4,664



**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は5,302百万円であったが、投資活動収支は、情報基盤施設(シェルター機器)更新事業、私立認定こども園整備補助事業等が完了し、公共施設等整備費支出が2,204百万円(前年度比1,279百万円減少)としたことにより、△2,483百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額3,094百万円が地方債償還額7,195百万円を下回ったことから△4,101百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,306,228	20,258,889	20,393,147	20,153,939	19,581,406
人口	94,384	93,089	92,009	90,320	89,154
当該値	215.1	217.6	221.6	223.1	219.6
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2

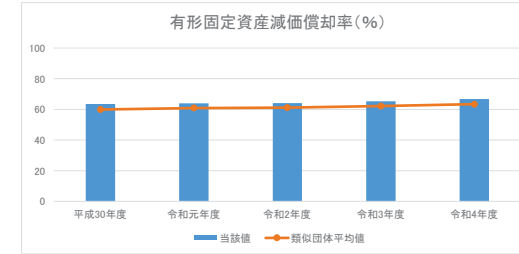
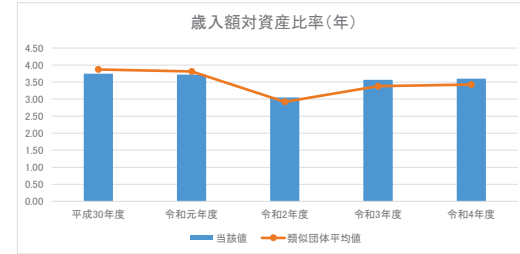
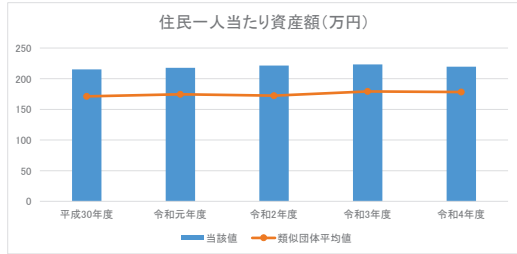
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	203,062	202,589	203,931	201,539	195,814
歳入総額	54,084	54,503	66,906	56,494	54,345
当該値	3.75	3.72	3.05	3.57	3.60
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	246,434	253,746	260,438	267,628	274,982
有形固定資産 ※1	388,325	397,053	406,276	409,563	411,494
当該値	63.5	63.9	64.1	65.3	66.8
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

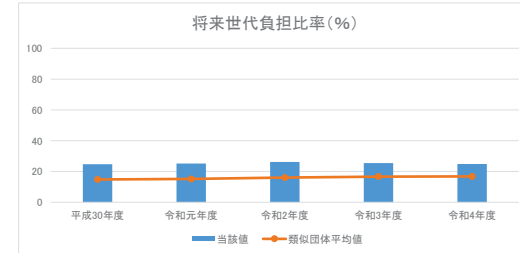
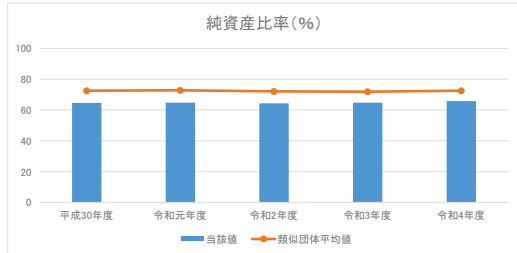
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	131,221	131,373	131,171	130,545	128,784
資産合計	203,062	202,589	203,931	201,539	195,814
当該値	64.6	64.3	64.3	64.8	65.8
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	45,526	46,069	48,378	46,043	43,781
有形・無形固定資産合計	183,966	183,709	184,705	181,432	176,022
当該値	24.7	25.1	26.2	25.4	24.9
類似団体平均値	14.8	15.1	18.0	16.7	16.8

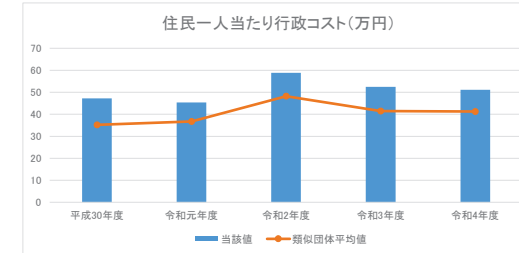
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	4,456,392	4,229,097	5,408,763	4,745,000	4,552,489
人口	94,384	93,089	92,009	90,320	89,154
当該値	47.2	45.4	58.8	52.5	51.1
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

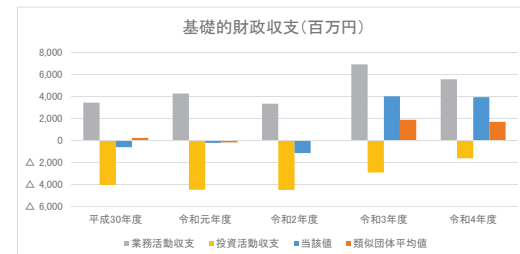
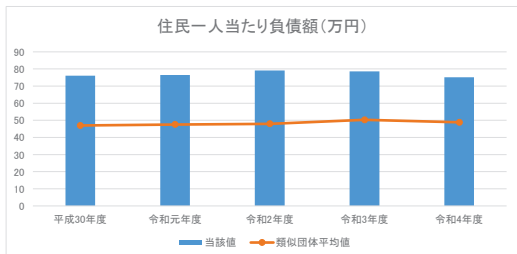
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	7,184,149	7,121,557	7,276,045	7,099,405	6,702,988
人口	94,384	93,089	92,009	90,320	89,154
当該値	76.1	76.5	79.1	78.6	75.2
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,440	4,261	3,351	6,925	5,558
投資活動収支 ※2	△ 4,051	△ 4,471	△ 4,496	△ 2,908	△ 1,614
当該値	△ 611	△ 210	△ 1,145	4,017	3,944
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

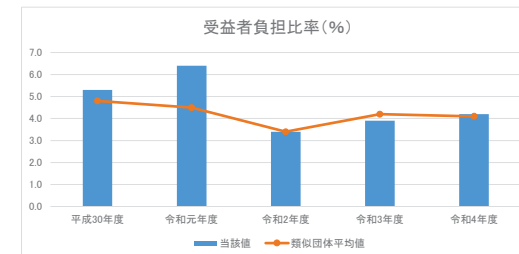
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,322	2,648	1,776	1,790	1,924
経常費用	44,062	41,282	52,698	45,975	45,499
当該値	5.3	6.4	3.4	3.9	4.2
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率も、類似団体平均を上回っており、施設の老朽化が進んでいる状態である。将来の公共施設等の修繕や更新への財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めること、施設保有量の適正化に取り組み必要がある。

2. 資産と負債の比率

社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。そのため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、積極的な繰上償還を実施するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

令和4年度は平成30年7月豪雨災害等の復旧事業を臨時損失の災害復旧事業費として2,035百万円、新型コロナウイルス感染症への対応事業として、生活困窮者及び子育て世帯を対象に実施した補助金等9,387百万円計上したため、住民一人当たり行政コストでは類似団体平均を上回っている。また、経常費用の中でも減価償却費や維持修繕費を含む物件費等が38.47%を占めており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適量化や長寿命化を図りながら、コスト削減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っているが、負債合計は前年度比△396,417万円となっている。これは、臨時財政対策債の発行額が減少(前年度比△773百万円)したためである。また、合併特例債(前年度比398百万円)などの繰上償還を積極的に行ったためである。合併特例債は、交付税措置のある財政的に有利なものであるものの、負債であることから、今後も繰上償還の実施や、新発債の抑制など、地方債残高の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用45,499百万円計上し、前年度比476百万円の減少となったことにより、4.2% (昨年度比0.3ポイント増加)となった。また、減価償却費が経常費用の16.8%を占めているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適量化や長寿命化を図りながら、受益者負担の原則に基づき、公共施設等の使用料の見直しを行う必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県尾道市  
団体コード 342050

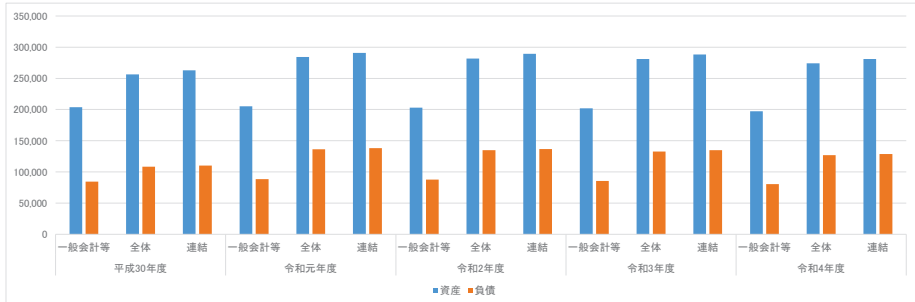
人口	130,007 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	950 人
面積	284.88 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	36,202.862 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	12.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	203,814	205,319	203,191	202,006	197,224
	負債	84,477	88,434	87,585	85,542	80,331
全体	資産	256,445	284,333	281,671	281,131	274,267
	負債	108,282	136,438	134,878	132,855	126,792
連結	資産	263,031	290,782	289,225	288,344	281,089
	負債	110,103	138,155	136,856	134,830	128,714

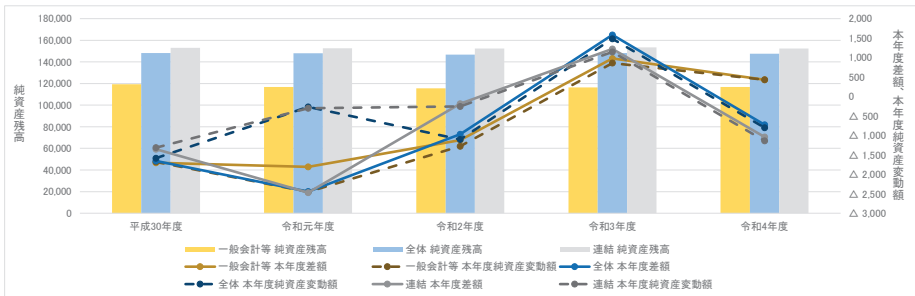


**分析:**  
一般会計等においては、令和3年度期末時点から資産の総額が47億82百万円(△2.4%)減少した。主な要因は、整備等による資産の増加はあるものの、インフラ資産の減価償却が進んだことなどによる資産の減少などによるもの。負債の総額は、大規模事業等のための地方債の借入の減等により、52億11百万円(△6.5%)減少している。水道事業、病院事業等を加えた一般会計の資産の総額は、令和3年度から68億64百万円(△2.5%)減少し、負債の総額は、60億63百万円(△4.8%)減少している。公立大学法人尾道市立大学、尾道駅前都市開発株式会社等を加えた連結会計の資産の総額は72億55百万円(△2.6%)減少し、負債の総額は、61億16百万円(△4.8%)減少している。全体ベースの資産が減少している要因の主なものは、水道事業等のインフラ資産等によるもの。公立大学法人尾道市立大学、尾道駅前都市開発株式会社等を加えた連結ベースでも、インフラ資産等により資産が減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,701	△ 1,809	△ 1,124	978	429
	本年度純資産変動額	△ 1,680	△ 2,452	△ 1,278	857	429
	純資産残高	119,337	116,885	115,607	116,464	116,893
全体	本年度差額	△ 1,657	△ 2,445	△ 970	1,583	△ 728
	本年度純資産変動額	△ 1,585	△ 2,671	△ 1,103	1,483	△ 801
	純資産残高	148,163	147,896	146,793	148,276	147,475
連結	本年度差額	△ 1,356	△ 2,470	△ 186	1,222	△ 1,039
	本年度純資産変動額	△ 1,316	△ 302	△ 258	1,145	△ 1,139
	純資産残高	152,928	152,626	152,369	153,514	152,375

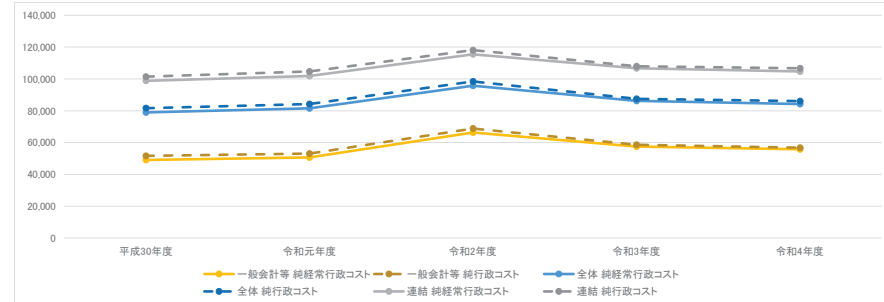


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コスト567億57百万円に対し、財源となる税金等404億31百万円、国県等補助金167億56百万円の合計が571億87百万円となり、発生したコスト(減価償却費や引当金を含めたフルコスト)を財源で開きされている。純資産は、一般会計等で4億29百万円増加しているのに対し、全体では8億1百万円、連結で11億39百万円減少している。これは全体では国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の保険料が税金等に含まれること、連結では、広島県後期高齢者広域連合への国県等補助金が財源に含まれることなどによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	49,052	50,655	66,324	57,458	55,831
	純行政コスト	51,635	53,117	68,801	58,676	56,757
全体	純経常行政コスト	78,955	81,508	95,733	86,252	84,181
	純行政コスト	81,600	84,246	98,419	87,511	86,107
連結	純経常行政コスト	98,799	101,884	115,463	106,708	104,731
	純行政コスト	101,440	104,649	118,137	107,967	106,665

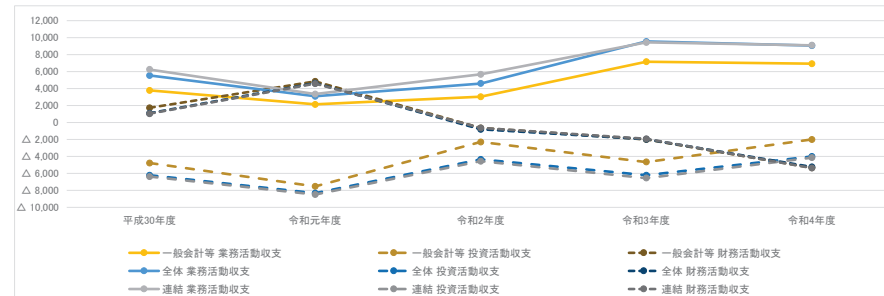


**分析:**  
経常費用は、一般会計等では576億74百万円、全体では1,033億76百万円、連結では、1,260億91百万円となっている。一般会計等の経常費用のうち、51.2%を占めるのは人件費や物件費などの業務費用295億29百万円が令和3年度と比較して3億84百万円(1.3%)増加している。業務費用のうち物件費等の主なものは、減価償却費74億41百万円や一般廃棄物等収集運搬委託や予防接種委託料を含む物件費185億4百万円など。また、経常費用の48.8%を占める移転費用281億44百万円のうち、社会保障給付は153億33百万円、補助金等は83億23百万円となっている。補助金等の主なものは、広島県後期高齢者広域連合負担金約20億4百万円、病院事業への負担金約18億48百万円など。一般会計等と比較して全体では水道事業、病院事業の使用料及び手数料により経常収益が173億52百万円増加しているが、経常費用についても全体で457億29百万円、連結で684億17百万円増加しており、純経常行政コストは全体で293億50百万円、連結で499億8百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,774	2,141	3,028	7,159	6,933
	投資活動収支	△ 4,769	△ 7,532	△ 2,298	△ 4,653	△ 1,995
	財務活動収支	1,729	4,844	△ 633	△ 2,002	△ 5,336
全体	業務活動収支	5,553	3,095	4,599	9,555	9,074
	投資活動収支	△ 6,212	△ 8,328	△ 4,350	△ 6,215	△ 4,005
	財務活動収支	1,103	4,640	△ 804	△ 1,982	△ 5,238
連結	業務活動収支	6,252	3,355	5,671	9,444	9,104
	投資活動収支	△ 6,373	△ 8,491	△ 4,551	△ 6,545	△ 4,143
	財務活動収支	1,033	4,579	△ 647	△ 1,928	△ 5,370



**分析:**  
令和4年度の一般会計等の資金収支は、財務活動収支で53億36百万円、投資活動収支で19億95百万円のマイナスになったものの、業務活動収支で69億33百万円のプラスとなったため、差引3億99百万円のマイナスとなり、令和4年度末資金残高は減少しました。一般会計等の業務活動収支のうち、支出の主なものは、業務費用支出の人員費96億66百万円、物件費等113億26百万円や、移転費用支出の福祉、医療、子育てなどの社会保障給付153億33百万円、補助金等83億23百万円、他会計への繰出金44億30百万円などがある。投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備26億13百万円、基金積立金支出18億79百万円など。財務活動収支については、地方債の償還が借入を上回りマイナスとなった。

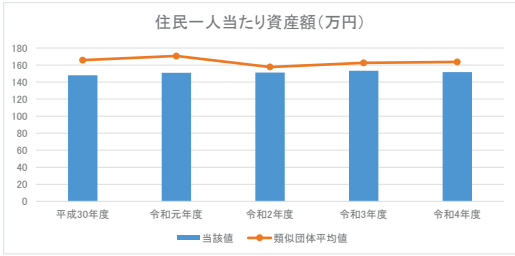


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

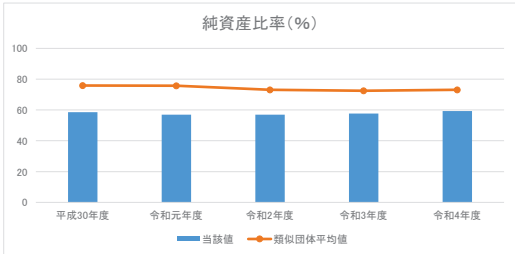
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,381,427	20,531,907	20,319,124	20,200,633	19,722,397
人口	137,643	136,156	134,320	131,887	130,007
当該値	148.1	150.8	151.3	153.2	151.7
類似団体平均値	165.7	170.7	157.7	162.5	163.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

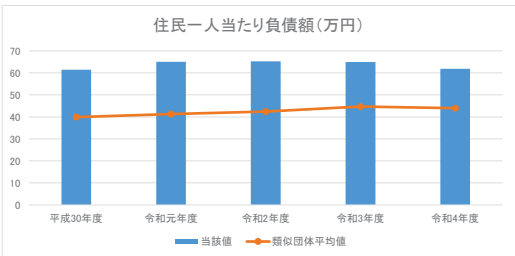
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	119,337	116,885	115,607	116,464	116,893
資産合計	203,814	205,319	203,191	202,006	197,224
当該値	58.6	56.9	56.9	57.7	59.3
類似団体平均値	75.9	75.8	73.1	72.5	73.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

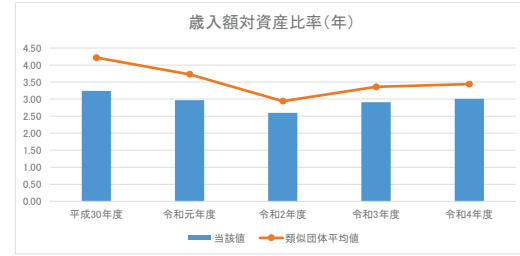
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	8,447,707	8,843,426	8,758,471	8,554,242	8,033,064
人口	137,643	136,156	134,320	131,887	130,007
当該値	61.4	65.0	65.2	64.9	61.8
類似団体平均値	39.9	41.3	42.4	44.7	44.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

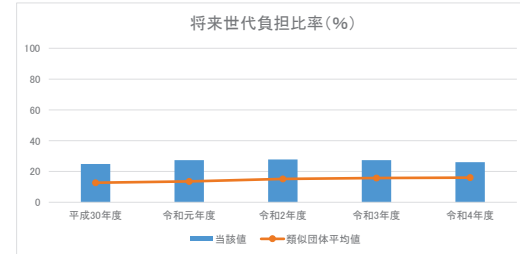
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	203,814	205,319	203,191	202,006	197,224
歳入総額	62,921	69,119	78,286	69,497	65,607
当該値	3.24	2.97	2.60	2.91	3.01
類似団体平均値	4.22	3.73	2.94	3.36	3.44



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	44,538	49,800	49,730	47,826	44,302
有形・無形固定資産合計	178,820	181,897	178,964	174,549	169,518
当該値	24.9	27.4	27.8	27.4	26.1
類似団体平均値	12.7	13.6	15.1	15.8	16.0

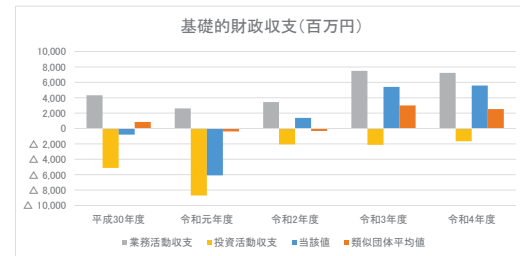
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,327	2,611	3,439	7,505	7,230
投資活動収支 ※2	△ 5,118	△ 8,695	△ 2,065	△ 2,106	△ 1,649
当該値	△ 791	△ 6,084	1,374	5,399	5,581
類似団体平均値	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1

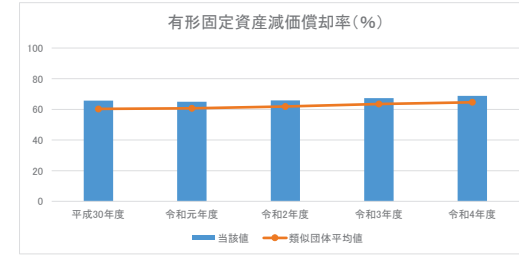
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	224,603	229,779	234,070	240,493	246,458
有形固定資産 ※1	342,059	354,300	355,256	357,414	358,369
当該値	65.7	64.9	65.9	67.3	68.8
類似団体平均値	60.3	60.7	61.8	63.5	64.6

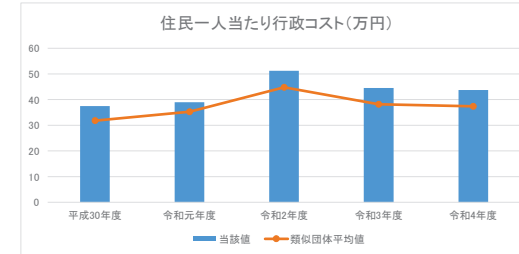
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

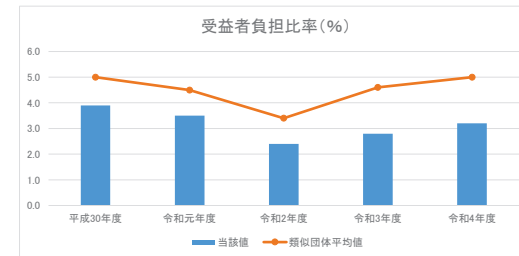
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	5,163,464	5,311,718	6,880,134	5,867,608	5,675,723
人口	137,643	136,156	134,320	131,887	130,007
当該値	37.5	39.0	51.2	44.5	43.7
類似団体平均値	31.8	35.3	44.8	38.2	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,002	1,835	1,619	1,681	1,843
経常費用	51,055	52,490	67,943	59,138	57,674
当該値	3.9	3.5	2.4	2.8	3.2
類似団体平均値	5.0	4.5	3.4	4.6	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を11.9万円下回っている。要因としては、有形固定資産の老朽化が進んでいることなどがある。  
有形固定資産は将来のコストを発生させる要因にもなることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正なレベルで維持管理を行う必要がある。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を0.43ポイント下回っている。今後は、歳入額の推移と資産の適正規模の検証を行う必要がある。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を4.2%上回っており、施設の老朽化が平均より進んでいる。合併に伴い老朽化した類似施設の増加があるが、島しょ部を含む地理的状況等から施設集約が進みにくいことも影響している。

2. 資産と負債の比率

令和4年度の純資産比率は、類似団体平均を13.8%下回っており、将来世代が利用できる資産が平均より少なくなっている。将来世代負担比率については、令和3年度と比較して1.3%減少しているが、類似団体平均より10.1%上回っており、将来世代の負担が平均より高くなっている。  
類似団体の数値との比較や経年推移を検証し、地方債の発行管理等を行い、適切な世代間の負担配分を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは令和3年度より0.8万円減少し、類似団体平均より6.3万円上回っている。  
一般会計等の経常費用576億74百万円のうち、自立支援給付費や生活保護費等の社会保障給付が153億33百万円、人件費97億99百万円、減価償却費や一般廃棄物収集運搬委託等の物件費等が18億4百万円となっている。  
類似団体の数値との比較や経年推移を検証し、行財政改革への継続した取組を通して経費の節減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和3年度より9.1万円減少し、類似団体平均より17.8万円上回っている。  
負債額803億31百万円のうち地方債は621億33百万円で77.3%を占めている。地方債残高は令和元年度にピークを迎え、以降は減少に転じている。  
基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、55億81百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を1.8%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は平均と比較して低くなっている。  
類似団体の数値との比較や経年推移を検証し、第7次尾道市行政改革大綱に基づき、公共施設の集約、多様な手法による自主財源の確保等、効率的な行政経営に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

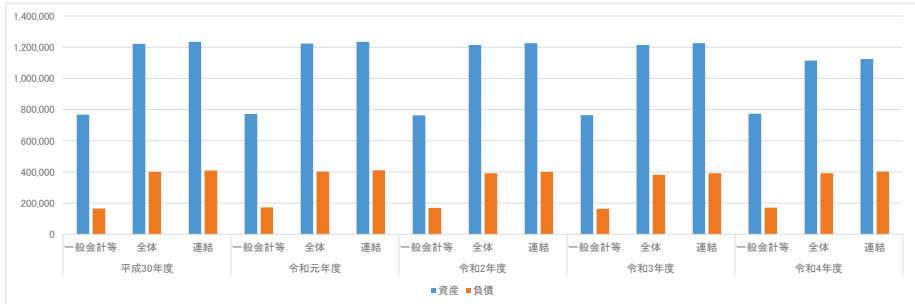
団体名 広島県福山市  
団体コード 342076

人口	460,684 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,735 人
面積	517.72 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	108,118,463 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	1.3 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

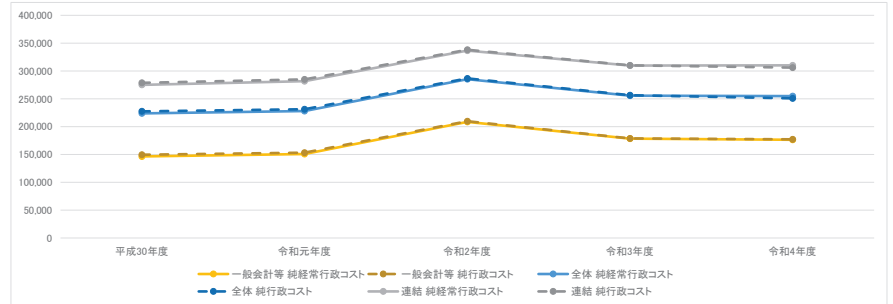
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	767,609	771,841	762,474	764,389	772,461
	負債	165,892	173,101	169,313	163,879	170,543
全体	資産	1,221,472	1,223,364	1,214,271	1,213,649	1,113,908
	負債	400,554	402,030	391,952	381,736	392,050
連結	資産	1,234,728	1,234,246	1,226,194	1,225,662	1,124,751
	負債	408,590	409,784	399,672	390,832	401,228



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から、8,072百万円の増加(+1.1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産である。インフラ資産は道路などの減価償却により12,421百万円減少した。負債総額は地方債の発行額が償還額を上回ったことから地方債残高が増加し、6,664百万円(4.1%)の増加となっている。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計などの公営企業会計を加えた全体では、資産総額は、99,741百万円減少(△8.2%)し、負債総額は前年度末から10,314百万円増加(+2.7%)した。資産総額は、水道管、下水道管のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計に比べて341,447百万円多くなるが、将来見込まれる使用料収入で資金を回収することを前提に、設備投資に地方債を活用しており、負債総額も221,507百万円多くなっている。  
 ・福山地区消防組合や広島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、福山地区消防組合の庁舎等の事業用資産が含まれることにより、全体に比べ資産総額は、10,843百万円多くなり、同様に負債総額も9,178百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

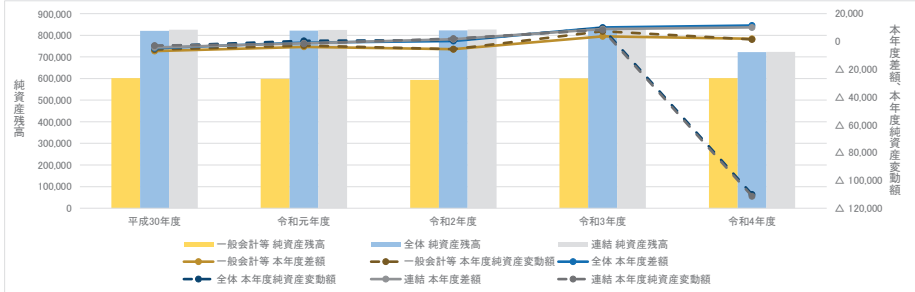
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	146,523	150,710	208,557	178,310	176,379
	純行政コスト	149,576	153,322	209,812	178,816	177,278
全体	純経常行政コスト	223,816	228,166	285,282	255,810	254,855
	純行政コスト	227,475	231,175	286,739	256,450	250,881
連結	純経常行政コスト	275,059	281,737	336,639	309,633	310,027
	純行政コスト	278,719	284,743	338,146	310,268	306,233



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は181,348百万円で、前年度比1,615百万円の減少(△0.9%)となり、純行政コストは177,278百万円となった。そのうち人件費などの業務費用は89,315百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は、子育て世帯臨時特別給付金の減少などにより92,033百万円となった。最も金額が大きいのは、社会保障給付(48,888百万円、前年度比+740百万円)、次いで、補助費用(29,984百万円、前年度比△5,215百万円)となっている。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が34,518百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助等へ計上しているため、移転費用が71,075百万円多くなり純行政コストは73,603百万円多い250,881百万円となっている。  
 ・連結では、全体に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が839百万円多くなっている一方、広島県後期高齢者医療広域連合の保険給付費が含まれることにより、補助金等が48,232百万円多くなるなど移転費用全体で48,458百万円多くなり、純行政コストは55,352百万円多い306,233百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

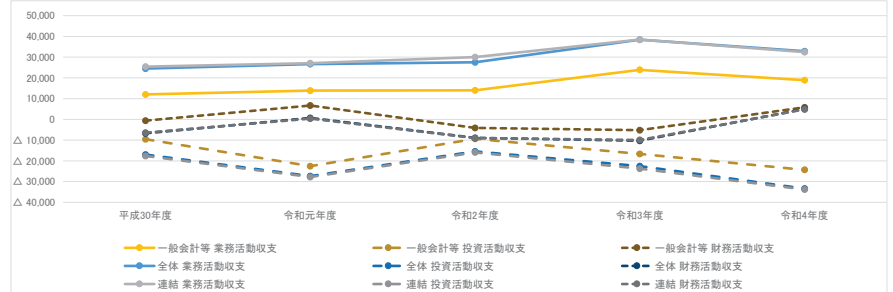
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,946	△ 3,864	△ 5,523	3,661	1,859
	本年度純資産変動額	△ 5,854	△ 2,977	△ 5,578	7,348	1,407
	純資産残高	601,717	598,740	593,162	600,510	601,918
全体	本年度差額	△ 4,876	△ 767	246	10,032	11,454
	本年度純資産変動額	△ 3,495	△ 415	985	9,594	△ 110,055
	純資産残高	820,919	821,334	822,319	831,913	721,859
連結	本年度差額	△ 4,353	△ 1,342	1,534	8,900	10,125
	本年度純資産変動額	△ 2,961	△ 1,676	2,059	8,308	△ 111,307
	純資産残高	826,138	824,463	826,522	834,829	723,523



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(179,137百万円)が純行政コスト(177,278百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,859百万円(前年度比△1,802百万円)となり、純資産残高は601,918百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、財源は一般会計等と比べて83,198百万円多い262,335百万円となり、本年度差額は11,454百万円増え純資産残高は721,859百万円となっている。本年度純資産変動額については、都市開発事業特別会計の資産計上方法を整理したことにより、110,055百万円が変動した。  
 ・連結では、広島県後期高齢者医療広域連合が含まれ、保険給付費や国等からの補助金により、全体と比べ財源が54,022百万円多くなっている一方で、純行政コストも55,352百万円多くなり、本年度差額が10,125百万円となり、純資産残高は723,523百万円となっている。本年度純資産変動額については、都市開発事業特別会計の資産計上方法を整理したことにより、111,307百万円が変動した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	12,041	13,889	13,955	23,868	18,886
	投資活動収支	△ 9,567	△ 22,529	△ 9,377	△ 16,669	△ 24,345
	財務活動収支	△ 644	6,685	△ 4,132	△ 5,192	5,824
全体	業務活動収支	24,503	26,641	27,477	38,419	32,905
	投資活動収支	△ 16,970	△ 27,380	△ 15,440	△ 22,570	△ 33,371
	財務活動収支	△ 6,728	682	△ 8,899	△ 10,283	5,033
連結	業務活動収支	25,424	27,090	29,988	38,471	32,482
	投資活動収支	△ 17,628	△ 27,820	△ 15,943	△ 23,751	△ 33,833
	財務活動収支	△ 6,371	397	△ 9,004	△ 9,931	4,850



**分析:**  
 ・一般会計等においては、造成団地の工事に伴う、都市開発事業特別会計への繰出金により、一般会計への繰出支出が前年度に比べ1,125百万円増加する一方、国庫等補助金収入の減により業務活動収支は前年度比△4,982百万円の18,886百万円であった。また、投資活動収支は前年度から+7,676百万円増加し、△24,345百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入の増加により5,824百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から365百万円増加し、8,472百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金などが収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より14,019百万円多い32,905百万円となっている。投資活動収支は上下水道施設の更新等が含まれることで、9,026百万円少ない△33,371百万円となっている。財務活動収支は5,033百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5,667百万円増加の46,354百万円となった。  
 ・連結では、業務活動収支は全体より443百万円少ない32,482百万円となっている。投資活動収支は公共施設等の整備などが加わることで全体より462百万円少ない△33,833百万円、財務活動収支は全体より183百万円少なく4,850百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より3,489百万円増加し47,760百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	76,760,906	77,184,061	76,247,449	76,438,920	77,246,100
人口	469,960	468,956	466,863	463,324	460,684
当該値	163.3	164.6	163.3	165.0	167.7
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3

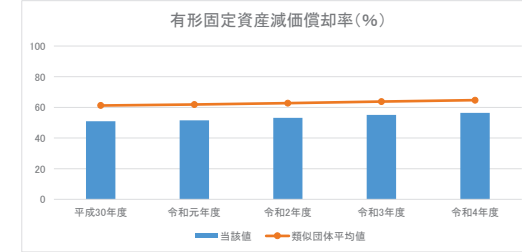
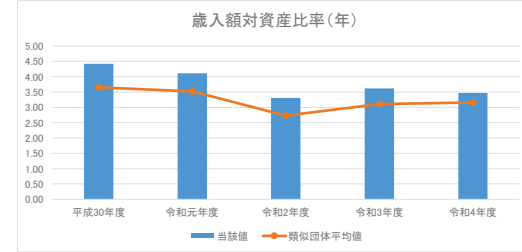
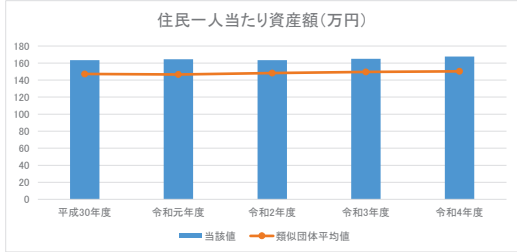
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	767,609	771,841	762,474	764,389	772,461
歳入総額	173,696	187,841	230,384	211,375	222,342
当該値	4.42	4.11	3.31	3.62	3.47
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	534,352	554,068	575,055	606,092	627,476
有形固定資産 ※1	1,049,533	1,073,768	1,081,600	1,099,873	1,112,925
当該値	50.9	51.6	53.2	55.1	56.4
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

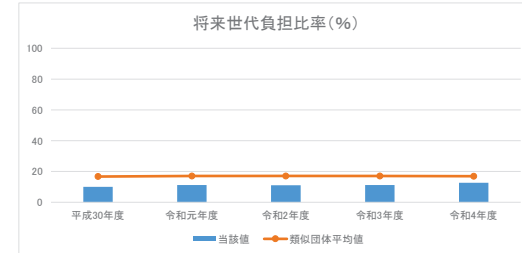
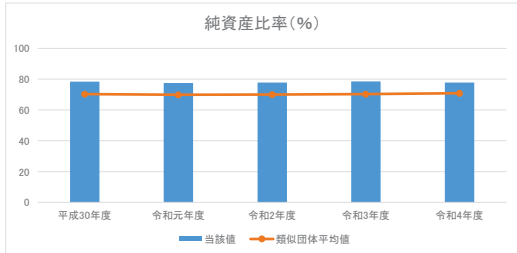
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	601,717	598,740	593,162	600,510	601,918
資産合計	767,609	771,841	762,474	764,389	772,461
当該値	78.4	77.6	77.8	78.6	77.9
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	69,963	78,450	76,727	76,739	87,746
有形・無形固定資産合計	698,722	701,762	690,935	682,968	689,988
当該値	10.0	11.2	11.1	11.2	12.7
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

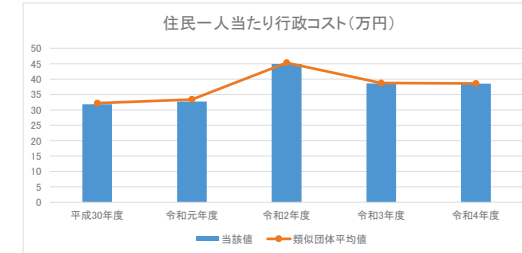
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	14,957,582	15,332,192	20,981,152	17,881,558	17,727,802
人口	469,960	468,956	466,863	463,324	460,684
当該値	31.8	32.7	44.9	38.6	38.5
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

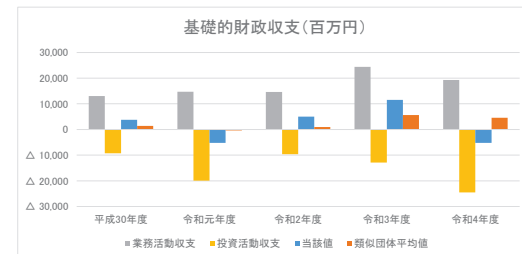
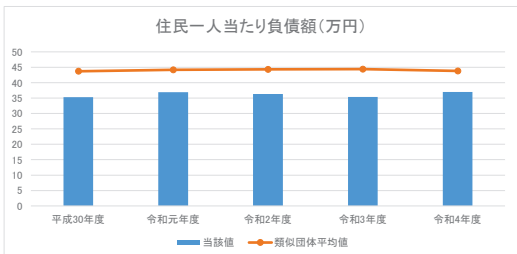
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	16,589,235	17,310,080	16,931,271	16,387,902	17,054,337
人口	469,960	468,956	466,863	463,324	460,684
当該値	35.3	36.9	36.3	35.4	37.0
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	13,017	14,690	14,623	24,415	19,339
投資活動収支 ※2	△ 9,251	△ 19,935	△ 9,617	△ 12,833	△ 24,554
当該値	3,766	△ 5,245	5,006	11,582	△ 5,215
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

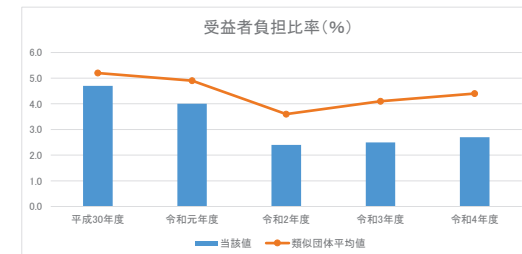
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	7,172	6,284	5,161	4,653	4,970
経常費用	153,695	156,993	213,718	182,963	181,348
当該値	4.7	4.0	2.4	2.5	2.7
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は167.7万円で、前年に比べ2.7万円増加した。また、類似団体平均の150.3万円を17.4万円上回っており、行政サービスに用いることのできる資産は類似団体に比較して多くとなっている。  
 ・歳入額対資産比率は、3.47年で類似団体平均の3.16年を0.31年上回っており、歳入規模に対するこれまでに形成された資産が類似団体平均と比較して高くなっている。  
 ・有形固定資産減価償却率は56.4%で、前年度に比べ1.3%償却が進んだものの、類似団体平均の64.7%を大きく下回っており、依然として資産の老朽割合は類似団体より低くなっている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は77.9%で前年度から0.7%減少している。類似団体平均の70.9%を上回っており、類似団体に比べて資産を過去及び現世代の負担により形成しているといえる。  
 ・将来世代負担比率は、12.7%で前年度から1.5%増加している。これは、地方債を財源とする前述の施設整備などにより、地方債現在高が前年度から1,007百万円増加したことが影響している。しかしながら、類似団体平均の16.9%を下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担は類似団体に比べて依然と低い状況である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは38.5万円で前年度の38.6万円に比べ0.1万円減少している。類似団体平均の38.6万円を0.1万円下回っており、行政サービスに係る費用は類似団体に比べ低くなっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、地方債の増加など負債が前年度に比べ、666,435百万円増加したことから、37.0万円となり前年度の35.4万円に比べ1.6万円増加している。類似団体平均の43.8万円を6.8万円下回っており、負債に係る住民負担は類似団体より依然低い状況である。  
 ・基礎的財政収支は、前年度から16,797百万円減少の△5,215百万円となっている。類似団体平均の4,573.1百万円を9,788.1百万円下回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年度の2.5%に比べ、0.2%増加し、2.7%となっている。類似団体平均は4.4%であり1.7%下回っている。使用料・手数料の増加により、経常収益が前年度比317百万円増となっているが、補助金等の経常費用も1,615百万円の減となっており、受益者負担率は0.2%上回っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県府中市  
団体コード 342084

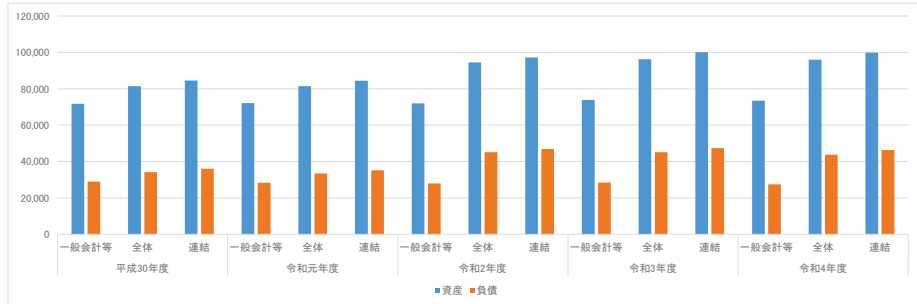
人口	36,563 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	324 人
面積	195.75 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,954,451 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	51.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	71,727	72,088	72,010	73,890	73,527
	負債	28,911	28,367	27,947	28,428	27,516
全体	資産	81,413	81,489	94,451	96,238	95,965
	負債	34,174	33,382	45,100	45,072	43,780
連結	資産	84,483	84,376	97,289	100,114	99,782
	負債	36,066	35,171	46,815	47,346	46,378

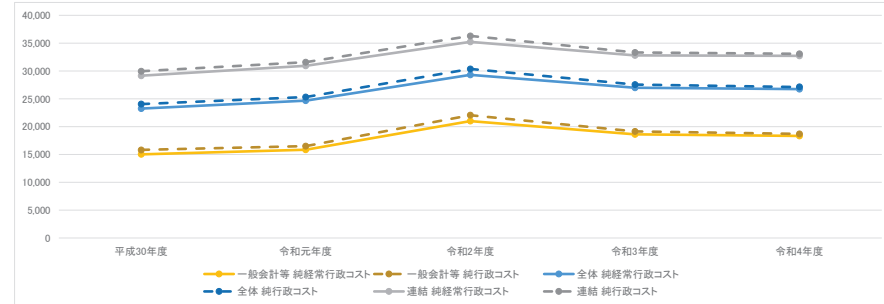


**分析:**  
令和4年度末における一般会計等の資産の総額は735億2,664万円となり、前年度と比較して3億6,359万円減少しました。固定資産では事業用資産が減少し、流動資産では現金預金や基金が減少しました。  
また、一般会計等の負債の総額は275億1,604万円となり、前年度と比較して9億1,149万円減少しました。固定負債は地方債の借入額が少なかったことなどにより減少しています。  
連結では、令和4年度末における資産の総額は997億8,228万円となり、前年度と比較して3億3,177万円減少しました。負債の総額は463億7,771万円となり、前年度と比較して9億6,845万円減少しました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,023	15,845	20,997	18,606	18,336
	純行政コスト	15,828	16,508	22,055	19,160	18,700
全体	純経常行政コスト	23,246	24,658	29,305	26,987	26,760
	純行政コスト	24,052	25,321	30,368	27,544	27,132
連結	純経常行政コスト	29,155	30,920	35,231	32,786	32,710
	純行政コスト	29,958	31,584	36,300	33,343	33,082

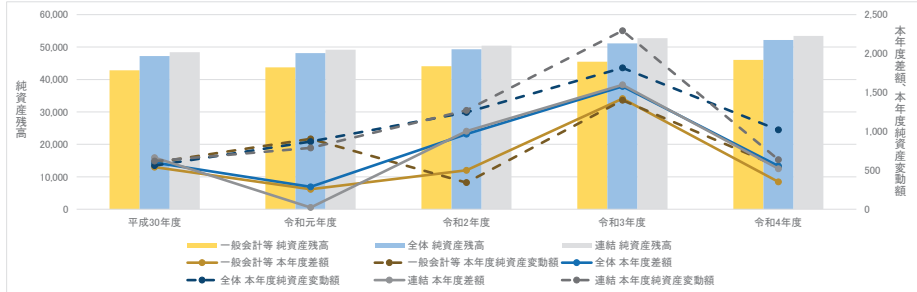


**分析:**  
令和4年度の一般会計等の純行政コストは187億17万円となりました。前年度と比較すると、補助金などの移転費用が6億1,957万円減少したことによって、4億5,994万円減少しました。  
連結では、純行政コストは330億8,233万円になりました。  
今後は、物件費などの経常的に発生する費用を抑制し、純行政コストを縮減していきます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	540	257	499	1,421	353
	本年度純資産変動額	599	905	342	1,400	548
	純資産残高	42,816	43,720	44,063	45,463	46,011
全体	本年度差額	599	288	966	1,578	554
	本年度純資産変動額	560	868	1,243	1,816	1,019
	純資産残高	47,238	48,107	49,350	51,167	52,185
連結	本年度差額	662	22	1,004	1,598	521
	本年度純資産変動額	619	788	1,269	2,294	637
	純資産残高	48,416	49,205	50,474	52,768	53,405

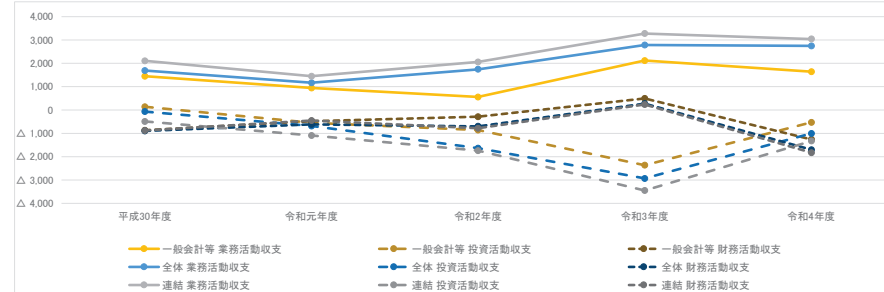


**分析:**  
令和4年度末の一般会計等の純資産残高は460億1,060万円となりました。前年度と比較すると純行政コストが減少し、国県等補助金などの財源が純行政コストを上回ったことにより、純資産残高は5億4,790万円増加しました。  
連結では、純資産残高は534億457万円となり、前年度と比較して6億3,668万円増加しました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,452	944	560	2,121	1,647
	投資活動収支	140	△ 543	△ 861	△ 2,365	△ 528
	財務活動収支	△ 867	△ 475	△ 290	495	△ 1,261
全体	業務活動収支	1,688	1,170	1,745	2,786	2,745
	投資活動収支	△ 68	△ 687	△ 1,638	△ 2,929	△ 1,004
	財務活動収支	△ 896	△ 617	△ 698	273	△ 1,700
連結	業務活動収支	2,106	1,450	2,063	3,276	3,044
	投資活動収支	△ 489	△ 1,090	△ 1,740	△ 3,448	△ 1,329
	財務活動収支	△ 881	△ 452	△ 782	237	△ 1,827



**分析:**  
令和4年度の一般会計等の資金収支は、業務活動収支が16億4,670万円、投資活動収支が△5億2,790万円、財務活動収支が△12億6,061万円となり、合計で△1億4,181万円となりました。  
連結では、業務活動収支が30億4,426万円、投資活動収支が△13億2,855万円、財務活動収支が△18億2,743万円となり、合計で△1億1,173万円となりました。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,172,689	7,208,785	7,200,959	7,389,023	7,352,664
人口	39,595	38,998	38,204	37,226	36,563
当該値	181.2	184.9	188.5	198.5	201.1
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4

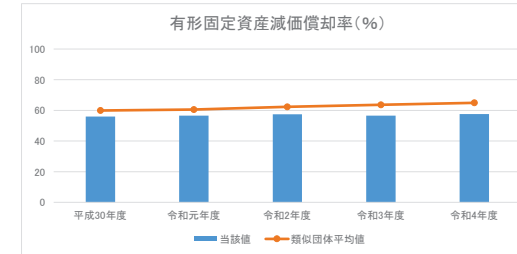
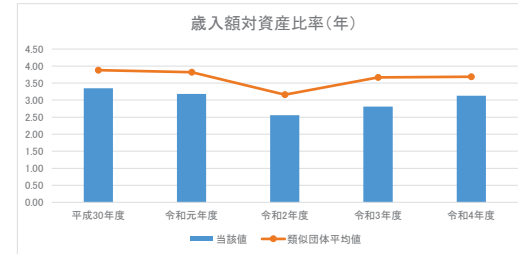
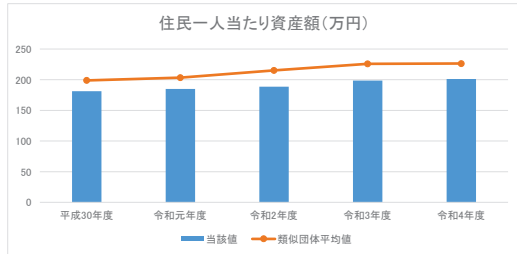
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	71,727	72,088	72,010	73,890	73,527
歳入総額	21,419	22,697	28,098	26,312	23,516
当該値	3.35	3.18	2.56	2.81	3.13
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	40,994	42,263	43,326	44,587	45,953
有形固定資産 ※1	73,239	74,740	75,543	78,747	79,824
当該値	56.0	56.5	57.4	56.6	57.6
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

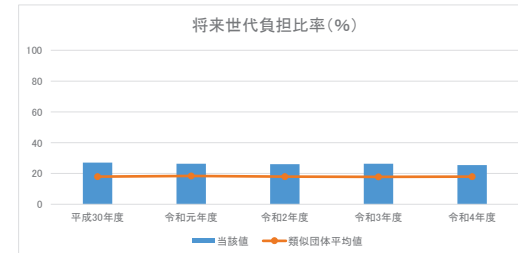
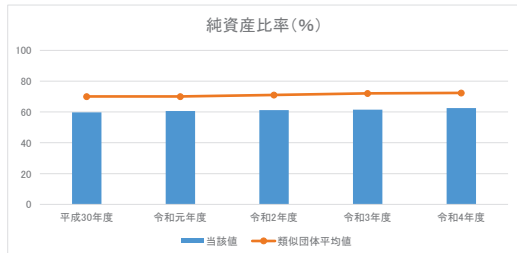
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	42,816	43,720	44,063	45,463	46,011
資産合計	71,727	72,088	72,010	73,890	73,527
当該値	59.7	60.6	61.2	61.5	62.6
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	16,697	16,450	16,420	17,072	16,453
有形・無形固定資産合計	61,589	62,614	62,969	64,668	64,675
当該値	27.1	26.3	26.1	26.4	25.4
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

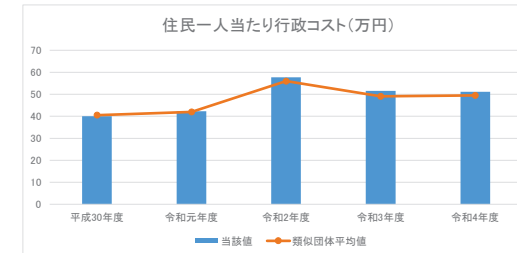
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,582,773	1,650,793	2,205,470	1,916,011	1,870,017
人口	39,595	38,998	38,204	37,226	36,563
当該値	40.0	42.3	57.7	51.5	51.1
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

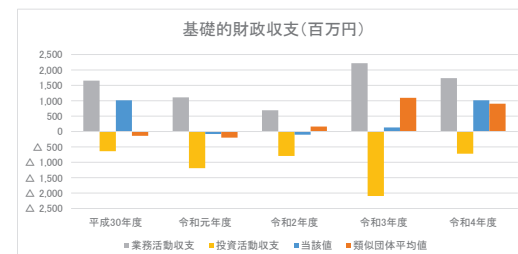
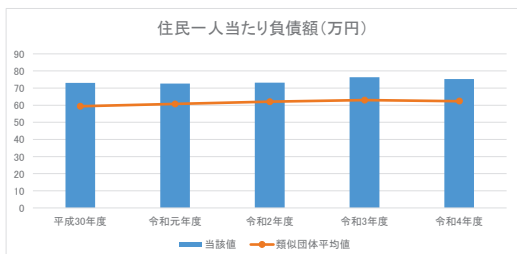
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,891,115	2,836,743	2,794,704	2,842,753	2,751,604
人口	39,595	38,998	38,204	37,226	36,563
当該値	73.0	72.7	73.2	76.4	75.3
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,650	1,109	690	2,220	1,731
投資活動収支 ※2	△ 639	△ 1,191	△ 792	△ 2,091	△ 720
当該値	1,011	△ 82	△ 102	129	1,011
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

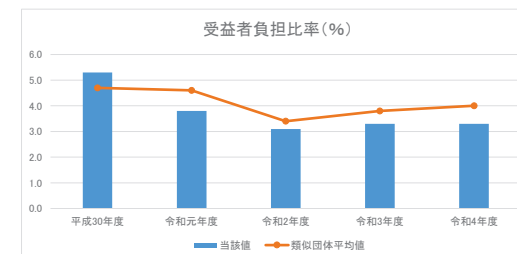
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	845	633	662	628	625
経常費用	15,868	16,478	21,659	19,234	18,961
当該値	5.3	3.8	3.1	3.3	3.3
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度の住民一人当たり資産額は201万1千円で前年度と比較して2万6千円高くなりましたが、令和4年度の類似団体平均値と比較すると、25万3千円低くなっています。  
なお、有形固定資産の行政目的別割合では、道路や公園などの「生活・エンフラ(国土保全)資産が43%、学校や図書館などの「教育」資産が24%を占めています。  
歳入額対資産比率は13%となり、類似団体平均値と比較して0.56ポイント低くなっています。  
有形固定資産減価償却率は57.6%となり、近年のハード整備等により類似団体平均値と比較して7.3ポイント低くなっています。

2. 資産と負債の比率

令和4年度の純資産比率は62.6%となり、類似団体平均値と比較して9.8ポイント低くなりました。純資産が低いことから類似団体と大きな差があります。  
将来世代負担比率は25.4%となり、前年度と比較して1ポイント低くなり、令和4年度の類似団体平均値と比較すると7.4ポイント高くなっています。これは資産が少ないことに加えて、地方債残高が多いことが要因です。

3. 行政コストの状況

令和4年度の住民一人当たり行政コストは51万1千円となり、前年度と比較して4千円低くなりました。令和4年度の類似団体平均値と比較すると1万6千円高くなっています。

4. 負債の状況

令和4年度の住民一人当たり負債額は75万3千円となり、前年度と比較して1万1千円低くなり、令和4年度の類似団体平均値と比較すると12万9千円高くなっています。これは地方債残高が高いことが要因です。  
基礎的財政収支は10億1,100万円となり、前年度と比較して8億8,200万円多くなりました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.3%となり、類似団体平均と比較して0.7ポイント低くなりました。  
引き続き、使用料や負担金の見直し等により経常収益の増加を図っていきます。

令和4年度 財務書類に関する情報①

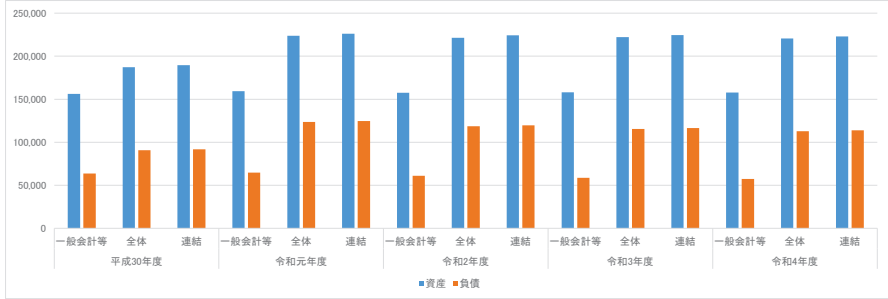
団体名 広島県三次市  
団体コード 342092

人口	49,557人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	465人
面積	778.18 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	22,059.723千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	7.0%
		将来負担比率	23.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

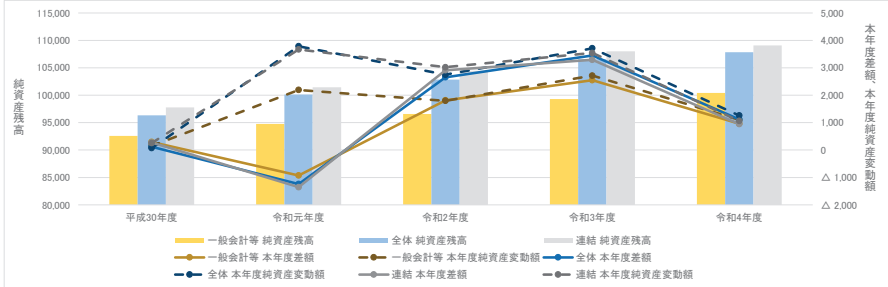
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	156,220	159,474	157,603	157,971	157,805
	負債	63,634	64,695	61,027	58,678	57,409
全体	資産	187,193	223,716	221,504	222,081	220,709
	負債	90,868	123,607	118,646	115,510	112,876
連結	資産	189,654	226,026	224,154	224,499	223,033
	負債	91,871	124,574	119,679	116,483	113,956



**分析:**  
一般会計等は、資産総額が前年度末から166百万円減少(△0.1%)し157,805百万円となった。金額の変動が大きいものは固定資産の有形固定資産の減少であり、インフラ資産(工作物の減価償却)の増加が主な要因である。負債総額は前年度末から1,269百万円減少(△2.2%)し57,409百万円となった。金額の変動が最も大きいものは固定負債の地方債であり、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより1,330百万円減少した。  
資産総額のうち有形固定資産の割合が74.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。  
全体会計では、資産総額は前年度末から1,372百万円減少(△0.6%)し220,709百万円となり、負債総額は2,634百万円減少(△2.3%)し112,876百万円となった。  
連結会計では、資産総額は前年度末から1,466百万円減少(△0.7%)し223,033百万円となり、負債総額は前年度末から2,527百万円減少(△2.2%)し113,956百万円となった。  
全体会計と連結会計での負債の減少の主な要因は、一般会計等と同様に固定負債の地方債が減少したことによる。

3. 純資産変動の状況

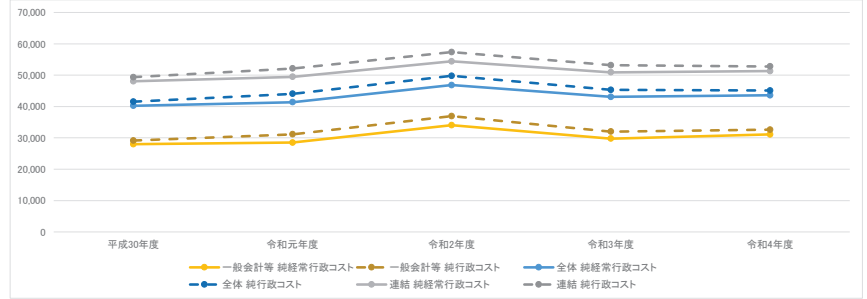
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	296	△ 929	1,814	2,548	965
	本年度純資産変動額	151	2,194	1,796	2,717	1,104
	純資産残高	92,586	94,779	96,576	99,293	100,396
全体	本年度差額	122	△ 1,242	2,653	3,450	1,117
	本年度純資産変動額	68	3,785	2,748	3,713	1,262
	純資産残高	96,324	100,110	102,858	106,571	107,833
連結	本年度差額	273	△ 1,352	2,907	3,293	943
	本年度純資産変動額	254	3,669	3,022	3,541	1,061
	純資産残高	97,783	101,452	104,475	108,016	109,072



**分析:**  
一般会計等は、税金等の財源33,575百万円が純行コスト32,610百万円を上回ったことから、本年度差額は965百万円となり前年度と比較し1,583百万円の減少(△62.1%)となった。その主な要因は、マイナス要因となる純行コストの増加に加え、財源の国庫等補助金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や災害復旧費補助金が減少したためである。本年度純資産変動額は1,104百万円で前年度の減少(△59.4%)となった。  
全体会計は、税金等の財源46,234百万円が純行コスト45,118百万円を上回ったことから、本年度差額は1,117百万円となり、前年度と比較し2,333百万円の減少(△07.6%)となった。一般会計等と同様の要因により本年度純資産変動額は1,262百万円となり、純資産残高は107,833百万円となった。  
連結会計は、税金等の財源53,737百万円が純行コスト52,704百万円を上回ったことから、本年度差額は1,033百万円となり、一般会計等と同様の要因により、前年度と比較し2,350百万円の減少(△17.4%)となった。本年度純資産変動額は1,061百万円となり、純資産残高は109,072百万円となった。

2. 行政コストの状況

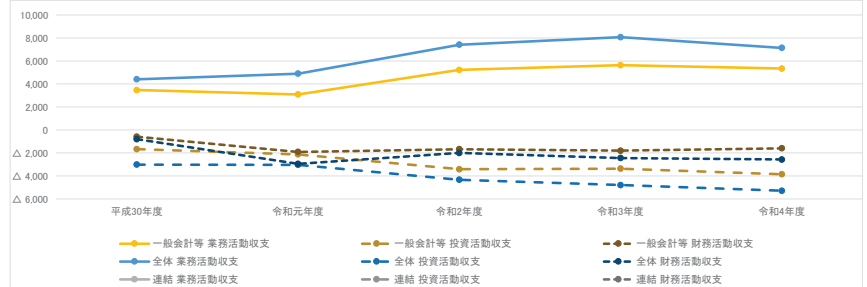
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,993	28,533	34,051	29,779	31,129
	純行政コスト	29,148	31,151	36,943	32,012	32,610
全体	純経常行政コスト	40,231	41,385	46,860	43,061	43,597
	純行政コスト	41,544	44,055	49,806	45,331	45,118
連結	純経常行政コスト	48,059	49,467	54,432	50,920	51,307
	純行政コスト	49,373	52,137	57,372	53,178	52,794



**分析:**  
一般会計等は、純行政コストが前年度と比較し598百万円増加(+1.9%)し32,610百万円となった。また、純経常行政コストは前年度と比較し1,350百万円増加(+4.5%)した。特に退職手当引当金繰入額は832百万円増加している。純行政コストのうち物件賃等が12,007百万円で36.8%を占めており、次いで補助金等が7,937百万円で24.3%を占めている。  
今後人口減少が見込まれるため、「選択と集中」による事業の見直しや、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め施設の維持・更新費用の抑制に努める必要がある。  
全体会計は、純経常行政コストが前年度と比較し536百万円増加(+1.2%)し43,597百万円となった。  
連結会計は、純経常行政コストが前年度と比較し387百万円増加(+0.8%)し51,307百万円となった。  
全体会計と連結会計の純経常行政コストの増加の主な要因は、一般会計等と同様に退職手当引当金繰入額が増加したことにより、経常費用が増加したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,470	3,088	5,221	5,637	5,338
	投資活動収支	△ 1,666	△ 2,134	△ 3,415	△ 3,368	△ 3,853
	財務活動収支	△ 584	△ 1,914	△ 1,679	△ 1,805	△ 1,594
全体	業務活動収支	4,406	4,895	7,409	8,075	7,139
	投資活動収支	△ 3,016	△ 3,031	△ 4,335	△ 4,795	△ 5,284
	財務活動収支	△ 800	△ 2,947	△ 2,000	△ 2,442	△ 2,572
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

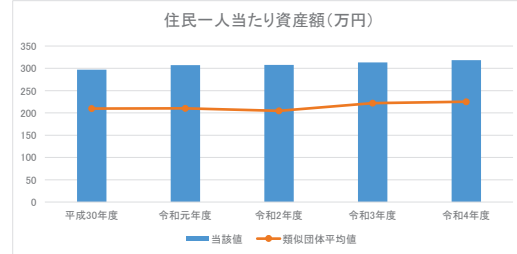


**分析:**  
一般会計等では、移転費用支出が前年度と比べ269百万円減少(△1.9%)したものの、国庫等補助金収入が343百万円減少(△4.5%)し、業務支出が507百万円増加(+0.9%)したことなどから、業務活動収支は5,338百万円(前年度比△299百万円)となった。経常的な活動に係る支出は税金等収入などの業務収入で賄えている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増加したことなどから、△3,853百万円(前年度比△485百万円)となった。財務活動収支は、繰上償還などにより地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,594百万円(前年度比+211百万円)となった。結果として本年度末資金残高は前年度末から109百万円減少(△6.4%)し1,590百万円となった。  
全体会計では、業務活動収支は7,139百万円(前年度比△936百万円)となった。投資活動収支は△5,284百万円(前年度比△489百万円)となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が減少したことなどから△2,572百万円(前年度比△130百万円)となっており、結果として本年度末資金残高は前年度から717百万円減少(△10.1%)し、6,415百万円となった。

1. 資産の状況

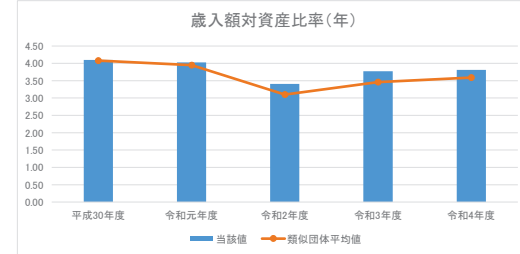
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,622,011	15,947,449	15,760,266	15,797,100	15,780,500
人口	52,556	51,880	51,234	50,398	49,557
当該値	297.2	307.4	307.6	313.4	318.4
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(年)

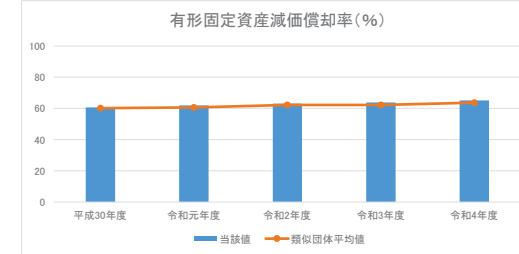
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	156,220	159,474	157,603	157,971	157,805
歳入総額	38,081	39,580	46,205	41,939	41,434
当該値	4.10	4.03	3.41	3.77	3.81
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	139,414	141,688	146,729	149,923	153,816
有形固定資産 ※1	229,983	228,575	232,616	234,568	236,242
当該値	60.6	62.0	63.1	63.9	65.1
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

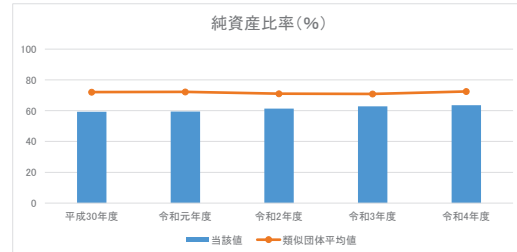
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

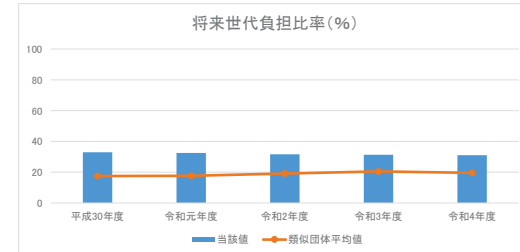
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	92,598	94,779	96,576	99,293	100,396
資産合計	156,220	159,474	157,603	157,971	157,805
当該値	59.3	59.4	61.3	62.9	63.6
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	40,186	38,763	37,598	37,001	36,457
有形・無形固定資産合計	121,943	119,416	118,948	118,111	117,480
当該値	33.0	32.5	31.6	31.3	31.0
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

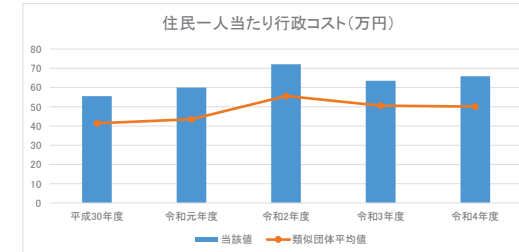
※1 特別地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

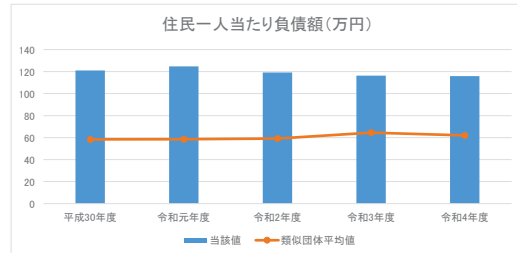
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,914,790	3,115,118	3,694,257	3,201,204	3,261,000
人口	52,556	51,880	51,234	50,398	49,557
当該値	55.5	60.0	72.1	63.5	65.8
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

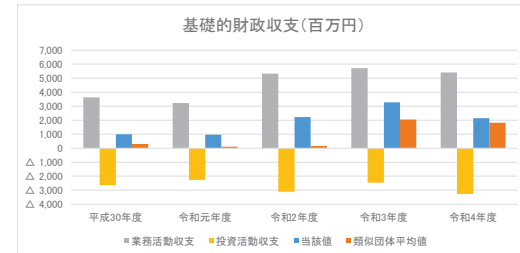
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,363,426	6,469,502	6,102,695	5,867,837	5,740,900
人口	52,556	51,880	51,234	50,398	49,557
当該値	121.1	124.7	119.1	116.4	115.8
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,638	3,226	5,330	5,722	5,414
投資活動収支 ※2	△ 2,636	△ 2,265	△ 3,107	△ 2,453	△ 3,268
当該値	1,002	961	2,223	3,269	2,146
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

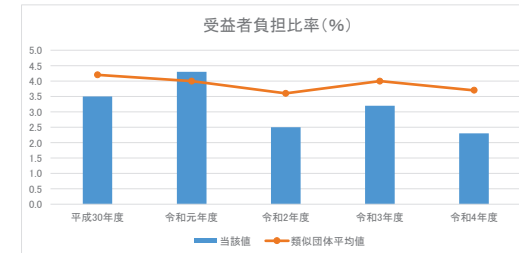
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,004	1,281	887	996	723
経常費用	28,997	29,814	34,938	30,775	31,852
当該値	3.5	4.3	2.5	3.2	2.3
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和3年度においても類似団体平均を大きく上回っている。その要因としては、本市は2市町村が合併したことにより種別の異なる土地も多く、人口規模の増加に比して多額の公共施設が配置され、類似団体よりも資産保有種が多くなっていることである。  
前年と比較すると、資産合計の減少により影響も人口減少による影響が大きい。住民一人当たり資産額は増加している。  
資産保有種が多い場合、住民へのサービスは十分に行えていると言えるが、その反面、施設維持管理や更新等にコストがかかる。結果として財政状態を圧迫する要因となり得る。

今後人口減少や施設維持コストに対応するため、適正な資産規模を目標し、新規整備の抑制や施設の廃止・集約化・複合化など公共施設等総合管理計画に基づき資産保有量の減少に取り組む必要がある。  
歳入総対資産比率は、令和3年度では資産が増加し歳入額が減少したため、歳入総対資産比率は前年度に比べ増加しており、類似団体平均を上回っている。令和4年度については歳入総額の増加と歳入の減少により歳入総対資産比率は前年度に比べ増加している。  
歳入総対資産比率は平均的な水準であるが、総合的な住民の納得のいく「選択と集中」による資産管理を行い、資産額の適正化を図る必要がある。  
有形固定資産減価償却率は、インフラ資産のうち工作物の固定資産減価償却率が高いことが懸念されている。令和3年度は前年度と比較して償却率の低下によりインフラ資産の減価償却率が低下しているため、固定資産減価償却率は1ポイント増加している。  
施設全体をみると類似団体と比較して大きく老朽化が進んでいるわけではないが、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、必要に応じて計画的な更新や予防保全による長寿命化を進めていくなど、老朽化対策に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和3年度においても類似団体平均を下回っているが、これは市町村合併に伴って類似団体より行政コストの低い公共施設が多く、その更新や償却などの費用として地方債を発行していることや、2市町村への財政負担が軽減されていることによるものである。  
有形固定資産は前年度と比較して増加しているが、類似団体と比較すると純資産の割合は依然として低水準(劣化)に留まっている。資産の適正化を図る必要がある。  
将来世代負担比率は、地方債残高が多いため、令和3年度においても類似団体平均を大きく上回っている。令和4年度は前年度と比較して人口の減少が進んだことにより地方債残高が減少し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。  
ただし、負債の大半を占めているのは、交付税算入率の高い歳入調整事業費や合併特例事業費であり、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和3年度においても類似団体を大きく上回っている。特に行政コストのうち清掃や物産等の施設維持費が類似団体と比較して、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。また、人口が減少しているため、住民一人当たり行政コストは増加している。  
人口減少に伴い、適正な資産規模を目標し、新規整備の抑制や施設の廃止・集約化・複合化など公共施設等総合管理計画に基づき資産保有量の減少に努めることにより施設維持管理や更新等にコストがかかる。結果として財政状態を圧迫する要因となり得る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高が多いため、令和3年度においても類似団体を大きく上回っている。また、令和4年度は前年度と比較して、人口の減少が進んでいるものの、歳入総対負債額などにより地方債償還額が増え、人口の減少により地方債残高は減少しており、住民一人当たり負債額は減少している。  
負債の大半を占めているのは、交付税算入率の高い歳入調整事業費や合併特例事業費と地方交付税の不足を補うために前年に発行している地方債であるが、今後も必要な償還や新たな借入を抑制し、地方債の新規発行の抑制に努める必要がある。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の減少分が投資活動収支の赤字部分を上回ったため、2,146百万円の黒字となっている。令和3年度においては、類似団体と比較して上回っている。また、令和4年度は前年度と比較して、基礎的財政収支(2,146百万円)が減少している。その要因は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設更新や更新費用の削減によるものである。また、人口減少の影響により施設更新費用の削減によるものである。また、人口減少の影響により施設更新費用の削減によるものである。また、人口減少の影響により施設更新費用の削減によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和3年度においても類似団体平均に比べ下回っている。令和4年度は前年度と比較して減少している。主な要因は、退職手当引当金の減少などによる経常収益の増加によるものである。  
今後公共施設等の利用率の向上を図るとともに、公共施設等の使用料の適正化を行うなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の廃止・集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県庄原市  
団体コード 342106

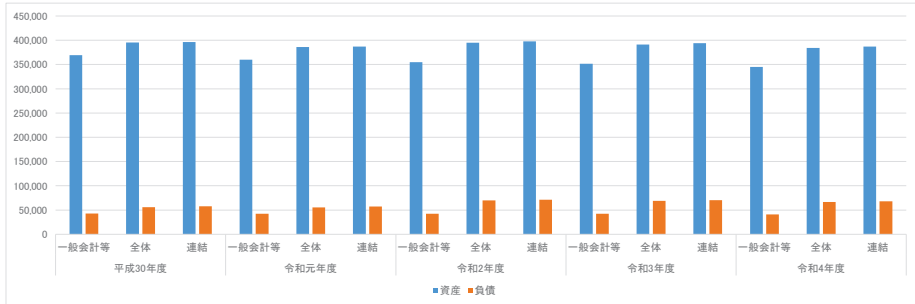
人口	32,629 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	434 人
面積	1,246.49 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,829.506 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	83.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	369,227	359,932	354,716	351,740	345,042
	負債	42,654	42,404	42,423	42,351	40,850
全体	資産	395,283	385,840	394,791	391,259	384,237
	負債	56,116	55,464	69,689	68,745	66,603
連結	資産	396,413	387,070	397,600	394,034	386,877
	負債	57,669	57,119	71,361	70,361	68,262

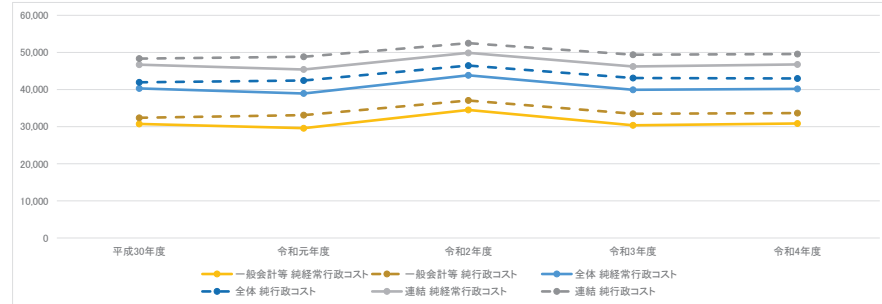


**分析:**  
一般会計等においては、令和3年度決算と比較し、資産合計額が前年度比▲6,698百万円(▲1.9%)、負債合計額が前年度比▲1,501百万円(▲3.5%)となった。負債の大半を占める地方債等(固定負債)については、新発債の発行が庄原自治振興センター大規模改修事業による196百万円の増額等の一で、新規施設整備事業の完了による▲1,147百万円の減額や、臨時財政対策債が▲303百万円の減額となったことなどにより、前年度比▲1,455百万円の減となった。今後も長期総合計画に基づく事業実施を行う一方で、財政計画に基づく市債発行に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,740	29,596	34,503	30,349	30,842
	純行政コスト	32,393	33,100	37,048	33,480	33,631
全体	純経常行政コスト	40,297	38,932	43,836	39,934	40,191
	純行政コスト	41,950	42,455	46,465	43,086	42,955
連結	純経常行政コスト	46,690	45,399	49,889	46,218	46,768
	純行政コスト	48,335	48,832	52,504	49,360	49,562

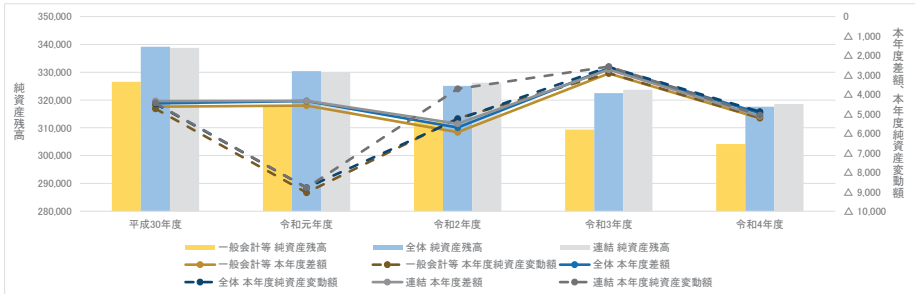


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が31,322百万円、経常収益が479百万円で、純経常行政コストは30,842百万円となっている。経常経費の内訳は、業務費用の方が移転費用よりも多く、20,493百万円となっており、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等で、16,093百万円となっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づく個別計画により、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。また、令和3年度に策定した第2期持続可能な財政運営プランの後期実施計画に基づく取り組みとして、令和3年度の当初予算を基準に普通会計に属する特別会計及び行政事務特別会計の物件費相当額を3%、公営企業会計については基準外繰出金の3%を基本とした削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,631	△ 4,572	△ 5,938	△ 2,919	△ 5,225
	本年度純資産変動額	△ 4,734	△ 9,045	△ 5,235	△ 2,903	△ 5,197
全体	本年度差額	△ 4,449	△ 4,336	△ 5,899	△ 2,645	△ 4,950
	本年度純資産変動額	△ 4,477	△ 8,791	△ 5,274	△ 2,587	△ 4,881
連結	本年度差額	△ 4,340	△ 4,328	△ 5,502	△ 2,723	△ 5,113
	本年度純資産変動額	△ 4,436	△ 8,794	△ 3,712	△ 2,566	△ 5,058
	純資産残高	338,745	329,951	326,239	323,673	318,615

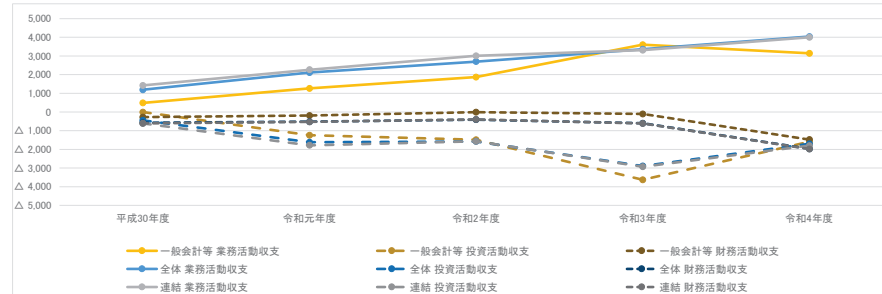


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(19,448百万円)は、依然として純行政コスト(33,631百万円)を下回る状況で、本年度差額は国庫補助金等を加え▲5,225百万円、純資産残高は304,192百万円となった。今後は、令和3年度に策定した第2期持続可能な財政運営プランの後期実施計画に基づく歳入確保の取り組みとして、市税収率の向上(0.1%)や滞納整理による収納額の増額に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	486	1,261	1,870	3,607	3,143
	投資活動収支	△ 2	△ 1,246	△ 1,485	△ 3,629	△ 1,598
	財務活動収支	△ 275	△ 191	△ 8	△ 102	△ 1,478
全体	業務活動収支	1,194	2,115	2,702	3,359	4,043
	投資活動収支	△ 445	△ 1,617	△ 1,576	△ 2,894	△ 1,705
	財務活動収支	△ 579	△ 519	△ 411	△ 598	△ 1,970
連結	業務活動収支	1,425	2,265	3,006	3,318	4,004
	投資活動収支	△ 609	△ 1,781	△ 1,566	△ 2,931	△ 1,802
	財務活動収支	△ 606	△ 529	△ 399	△ 612	△ 1,983



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は前年度比464百万円減の3,143百万円となっている。業務収入では、国庫等補助金収入が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増(650百万円)や、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の増(229百万円)などにより、1,677百万円の増額となっている。また、臨時財政対策債償還基金費の首減などによる普通交付税の減(▲196百万円)などがあり、税収等収入は116百万円の減となっている。また、投資活動収支については、投資活動支出が前年度比▲2,043百万円の減となっており、これは公共施設等整備費支出が▲1,231百万円減額したこと起因するものである。一方、投資活動収入は、前年度比▲12百万円の減額となる2,214百万円となっており、投資活動収支は▲1,598百万円である。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲1,478百万円となっている。以上ことから、一般会計等資金収支の本年度末資金残高は前年度から67百万円増加し、1,013百万円となった。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	36,922,675	35,993,222	35,471,566	35,174,041	34,504,245
人口	35,556	34,869	34,208	33,368	32,629
当該値	1,038.4	1,032.2	1,036.9	1,054.1	1,057.5
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8

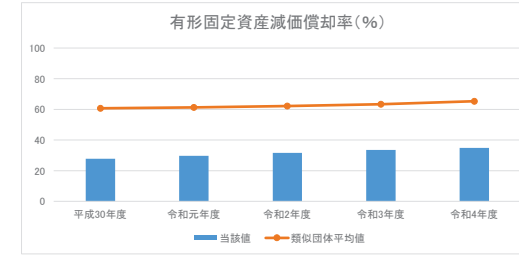
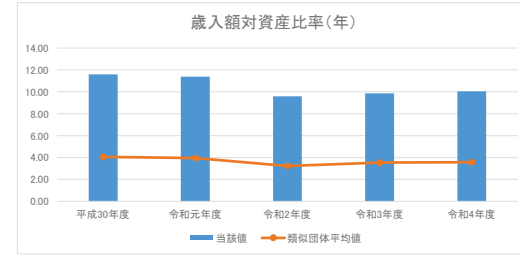
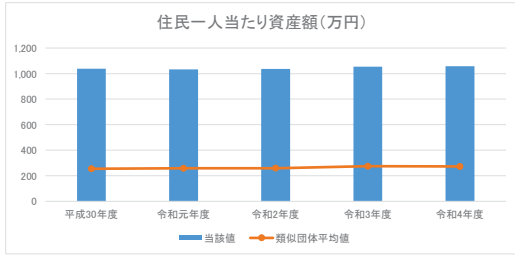
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	369,227	359,932	354,716	351,740	345,042
歳入総額	31,847	31,589	37,011	35,695	34,376
当該値	11.59	11.39	9.58	9.85	10.04
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	129,680	138,901	148,206	157,268	166,186
有形固定資産 ※1	466,515	468,080	469,084	469,920	477,181
当該値	27.8	29.7	31.6	33.5	34.8
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

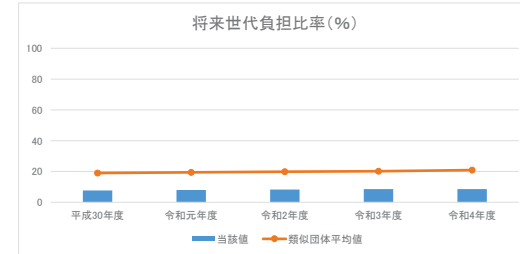
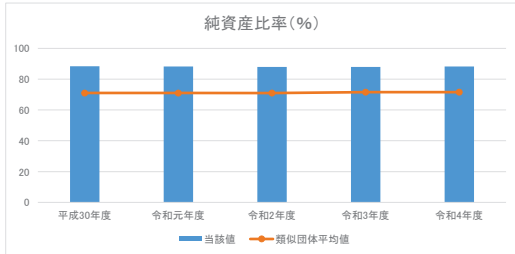
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	326,573	317,528	312,293	309,390	304,192
資産合計	369,227	359,932	354,716	351,740	345,042
当該値	88.4	88.2	88.0	88.0	88.2
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	26,867	27,141	27,654	28,394	27,767
有形・無形固定資産合計	354,207	345,347	339,235	334,032	328,199
当該値	7.6	7.9	8.2	8.5	8.5
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

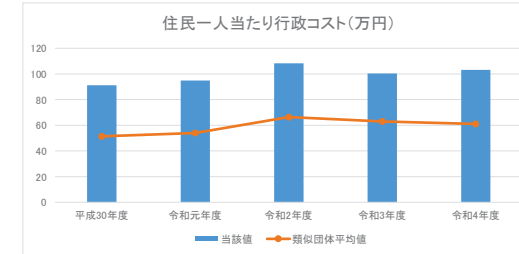
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	3,239,275	3,309,952	3,704,772	3,348,040	3,363,062
人口	35,556	34,869	34,208	33,368	32,629
当該値	91.1	94.9	108.3	100.3	103.1
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

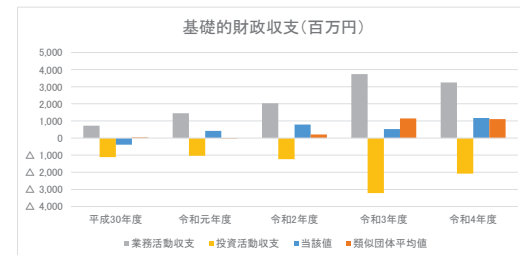
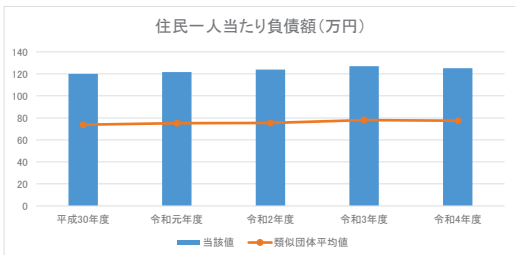
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,265,382	4,240,426	4,242,264	4,235,081	4,085,016
人口	35,556	34,869	34,208	33,368	32,629
当該値	120.0	121.6	124.0	126.9	125.2
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	729	1,457	2,034	3,737	3,252
投資活動収支 ※2	△ 1,114	△ 1,033	△ 1,239	△ 3,217	△ 2,075
当該値	△ 385	424	795	520	1,177
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

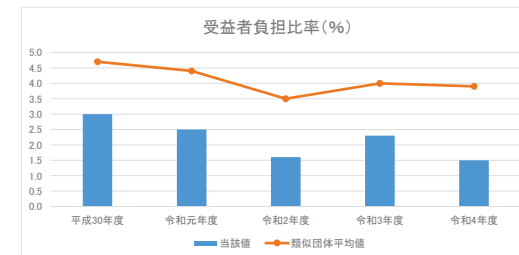
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
經常収益	963	745	578	721	479
經常費用	31,703	30,341	35,081	31,070	31,322
当該値	3.0	2.5	1.6	2.3	1.5
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値と比較し、大きく上回っている。これは、広大な市域を有することや合併前に旧市町毎に整備した公共施設があることから、保有する資産が他の自治体よりも多く、類似団体平均を上回っている。  
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間で公共施設の施設総量(総延床面積)の適正化や長寿命化の推進に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度で、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少しているが、純資産比率は前年度比▲0.2%と微減となっている。  
また、財政計画に基づき、地方債の計画的な発行に努めることにより、将来世代負担比率は、類似団体平均を12.4ポイント下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度比2.8万円増の103.1万円、依然として類似団体平均を上回っている。  
特に、純行政コストのうち割合を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっている。  
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。  
財政計画及び長期総合計画実施計画に基づく計画的な借入を実施し、地方債現在高が▲14億7,763万円減少したことにより、負債合計は前年度比▲15億6,676万円減の408億5,016万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかし、一方で住民一人当たりの行政コストは類似団体を大きく上回っていることから、適正な受益者負担について検討する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県大竹市  
団体コード 342114

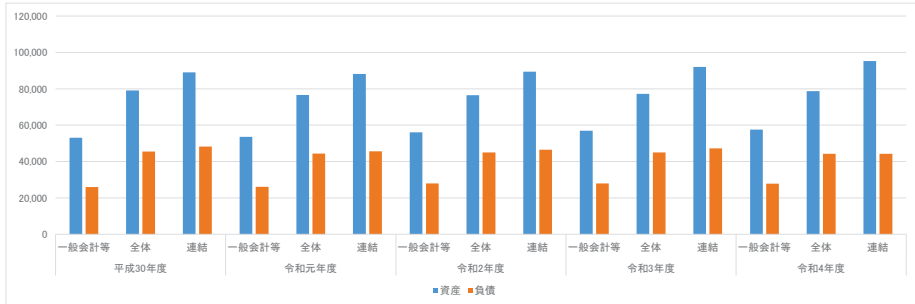
人口	26,064 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	267 人
面積	78.66 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,704.492 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費比率	13.5 %
		将来負担比率	123.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	53,081	53,561	56,059	56,982	57,539
	負債	26,008	26,105	27,979	27,999	27,852
全体	資産	79,102	76,637	76,492	77,174	78,681
	負債	45,471	44,349	45,050	44,939	44,256
連結	資産	88,979	88,112	89,412	92,064	95,249
	負債	48,180	45,683	46,526	47,246	44,306

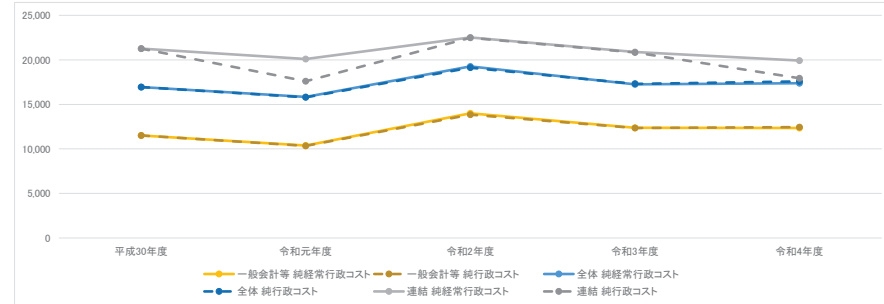


**分析:**  
 ・一般会計等では、大竹駅自由通路の完成や阿多田島フェリー「悠風」の建造、基金の増加などにより、資産全体は557百万円増加している。  
 ・全体では、主に水道事業会計の有形固定資産の増加、公共下水道事業会計の有形固定資産や流動資産の増加の影響により、資産全体は1,507百万円増加している。  
 ・連結では、主に宮島ポートレース企業団の現金預金や有価証券等の増加の影響により、資産全体は3,185百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,515	10,381	13,997	12,378	12,352
	純行政コスト	11,520	10,342	13,847	12,337	12,460
全体	純経常行政コスト	16,946	15,839	19,264	17,255	17,374
	純行政コスト	16,949	15,791	19,119	17,313	17,577
連結	純経常行政コスト	21,271	20,095	22,517	20,885	19,920
	純行政コスト	21,269	17,599	22,476	20,839	17,928

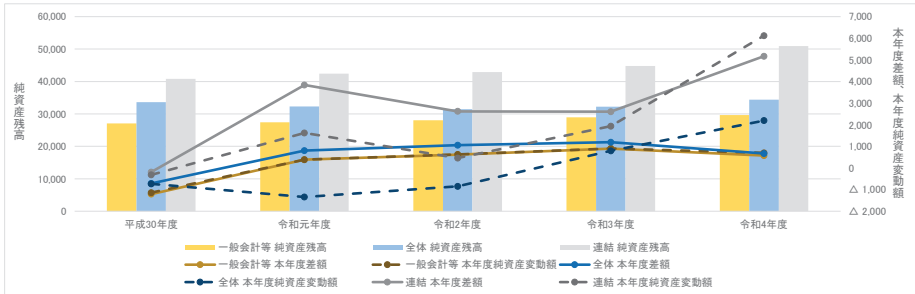


**分析:**  
 ・一般会計等では、子育て世帯臨時特別給付金の皆減による補助金等の減少はあるものの、河川浸没等の維持補修費の増加や資産除却損などの影響により、純行政コストは123百万円増加している。  
 ・全体では、主に介護保険特別会計の保険給付費の増加などの影響により、純行政コストは264百万円増加している。  
 ・連結では、主に宮島ポートレース企業団の利益の増加により、純行政コストは2,911百万円減少している。  
 ・純経常行政コストは、経常費用(職員人件費、物件費、施設の減価償却費、補助金、社会保障給付など)から経常収益(保育所の保護者負担金、市営住宅使用料など)を差し引いたものだが、行政サービスを提供するうえで、もっとも重要な財源である税などの一般財源を経常利益に含まないため、一般会計等では12,352百万円のコスト超過となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,209	383	615	896	576
	本年度純資産変動額	△ 1,141	382	625	902	704
	純資産残高	27,074	27,456	28,080	28,982	29,687
全体	本年度差額	△ 714	804	1,055	1,194	667
	本年度純資産変動額	△ 737	△ 1,343	△ 948	792	2,191
	純資産残高	33,631	32,288	31,442	32,234	34,425
連結	本年度差額	△ 188	3,836	2,820	2,603	5,172
	本年度純資産変動額	△ 318	1,618	457	1,933	6,124
	純資産残高	40,810	42,428	42,885	44,819	50,943

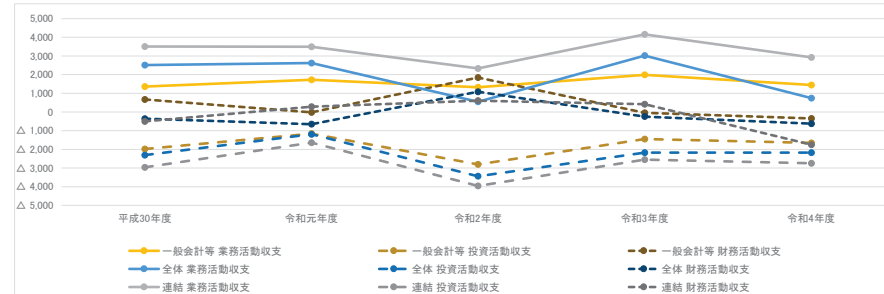


**分析:**  
 ・一般会計等では、税収等の財源が13,035百万円あり、純行政コストの12,460百万円を上回った。このため、この差額の576百万円にその他の変動額を含めた704百万円分、純資産残高が増加している。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれるため、一般会計等と比べて税収等が5,209百万円多い18,244百万円となっている。純行政コストの17,577百万円を667百万円上回っており、その他の変動額を含めた本年度純資産変動額は2,191百万円となっている。  
 ・連結では、主に宮島ポートレース企業団の利益の増加の影響により、本年度純資産変動額は6,124百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,366	1,725	1,326	1,990	1,443
	投資活動収支	△ 1,985	△ 1,161	△ 2,807	△ 1,449	△ 1,650
	財務活動収支	671	△ 19	1,846	△ 48	△ 345
全体	業務活動収支	2,512	2,627	546	3,020	743
	投資活動収支	△ 2,310	△ 1,190	△ 3,442	△ 2,176	△ 2,172
	財務活動収支	△ 356	△ 654	1,086	△ 243	△ 825
連結	業務活動収支	3,510	3,495	2,336	4,158	2,924
	投資活動収支	△ 2,961	△ 1,840	△ 3,958	△ 2,553	△ 2,747
	財務活動収支	△ 501	284	607	413	△ 1,751



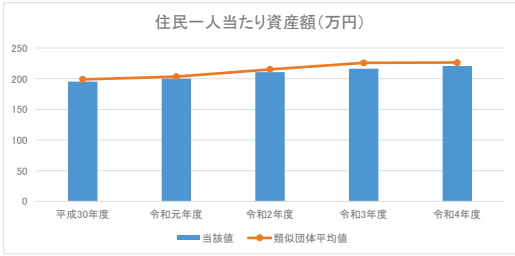
**分析:**  
 ・一般会計等の、市税等や業務活動に充当した国県等補助金収入などから人件費や物件費等を差し引いた業務活動収支は1,443百万円となっている。投資活動収支は、大竹駅自由通路の完成等による公共施設等整備費支出が多く、1,650百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債発行収入から地方債償還支出を差し引いたものであり、地方債発行収入が1,424百万円、地方債償還支出が1,769百万円であったため、財務活動収支は345百万円の赤字となっている。  
 ・全体での財務活動収支は、土地造成特別会計や工業用水道事業会計の地方債償還支出の影響により、625百万円の赤字となっている。  
 ・連結での財務活動収支は、宮島ポートレース企業団の地方債償還支出の影響により、1,751百万円の赤字となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

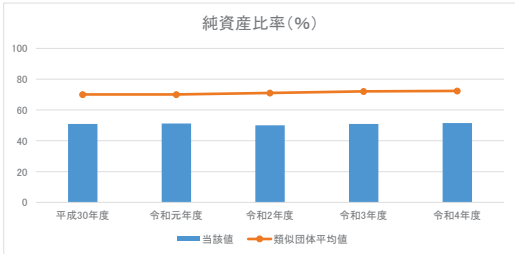
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,308,147	5,356,102	5,605,896	5,698,200	5,753,935
人口	27,212	26,783	26,616	26,339	26,064
当該値	195.1	200.0	210.6	216.3	220.8
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

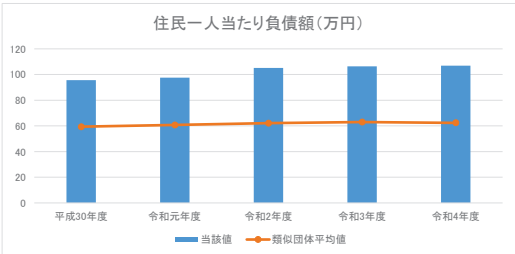
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	27,074	27,456	28,080	28,982	29,687
資産合計	53,081	53,561	56,059	56,982	57,539
当該値	51.0	51.3	50.1	50.9	51.6
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

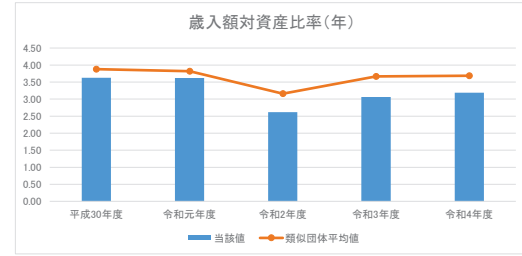
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,600,782	2,610,522	2,797,853	2,799,900	2,785,237
人口	27,212	26,783	26,616	26,339	26,064
当該値	95.6	97.5	105.1	106.3	106.9
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

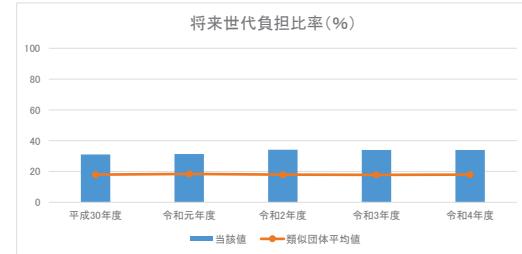
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	53,081	53,561	56,059	56,982	57,539
歳入総額	14,628	14,799	21,389	18,610	18,011
当該値	3.63	3.62	2.62	3.06	3.19
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	14,243	14,300	16,219	16,221	16,266
有形・無形固定資産合計	45,975	45,661	47,614	47,866	47,873
当該値	31.0	31.3	34.1	33.9	34.0
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

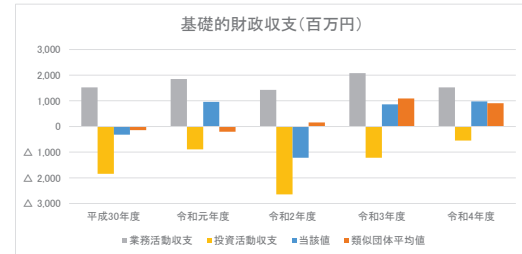
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,524	1,850	1,431	2,078	1,522
投資活動収支 ※2	△ 1,843	△ 892	△ 2,648	△ 1,216	△ 545
当該値	△ 319	958	△ 1,217	862	977
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

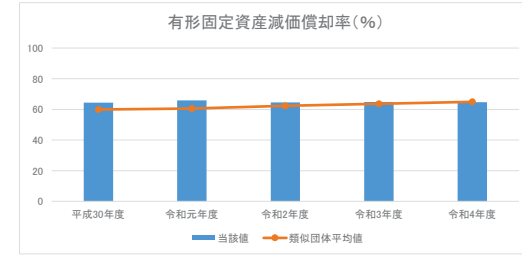
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	41,608	43,032	43,424	44,795	45,298
有形固定資産 ※1	64,614	65,354	67,353	69,143	70,066
当該値	64.4	65.8	64.5	64.8	64.7
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

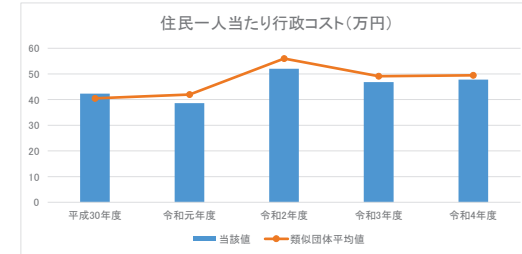
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

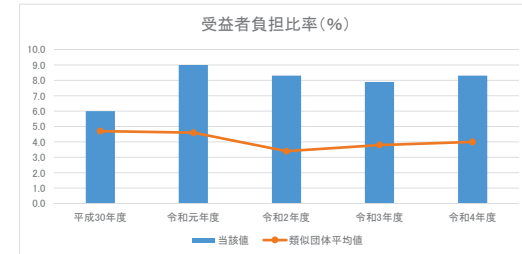
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,152,040	1,034,226	1,384,732	1,233,700	1,245,959
人口	27,212	26,783	26,616	26,339	26,064
当該値	42.3	38.6	52.0	46.8	47.8
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	733	1,023	1,265	1,061	1,123
経常費用	12,248	11,405	15,262	13,438	13,474
当該値	6.0	9.0	8.3	7.9	8.3
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・「①住民一人当たり資産額」は、大竹駅自由通の完成等により前年度に比べて4.5万円増加している。  
 ・「②歳入額対資産比率」は、資産の増加に対して歳入総額が減少しているため、前年度に比べて0.13年増加している。  
 ・「③有形固定資産減価償却率」は、ほぼ横ばいとなっている。本市では、昭和29年の市制施行以来、人口増加に伴い多くの公共施設等を整備してきたが、これらの公共施設の多くが改築や大規模改修の時期を迎えているため、当該値が高い水準の要因となっている。令和4年度は、大竹駅自由通の完成などにより数値が若干改善しているが、「大竹市公共施設等総合管理計画」において定めた公共施設の総延床面積を平成28年度からの30年間で20%削減するという目標に向け、公共施設の適正な配置や、計画的な更新を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・「④純資産比率」は、51.6%となっており、このことは、現在ある資産のうち5割強を過去・現世代が負担していることをあらわしている。この比率が高いほど将来世代の負担が少ないということになるが、将来世代と過去・現世代の負担のバランスをとることも必要である。  
 ・「⑤将来世代負担比率」は、34.0%となっており、固定資産の形成にかかる将来世代の負担の比重をみることができる。地方債残高の増加、有形・無形固定資産の減価償却累計額の増加により前年度に比べて0.1%増加している。

・④⑤ともに、平成4年度以降多くの建設事業に取り組み、財源として地方債を発行していることが、類似団体と比べて、本市の当該値が乖離している要因となっている。

3. 行政コストの状況

・「⑥住民一人当たり行政コスト」は、市のサービスを維持するために住民一人当たりどれぐらいの費用がかかっているかを示している。人口減少や維持補修費の増加などにより、前年度に比べて1.0万円増加している。行政コストは経常経費なので、増加を抑制する必要がある。介護予防等の取り組みを続け、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかける必要がある。また、支払利息も行政コストになるため、地方債残高の増加を抑制していく必要がある。

4. 負債の状況

・「⑦住民一人当たり負債額」は、人口減少により前年度に比べて0.6万円増加している。過去に多くの建設事業を行い、地方債を多く発行しているため、類似団体と比べ、高い水準となっている。地方債の発行は、行政コスト(支払利息)の増加にもつながるため、地方債残高の抑制を行う必要がある。また、本市には土地開発公社があり、公社の負債に対して損失補償を行っている。その損失補償も負債に含まれるため、負債が大きくなる要因となっている。

・「⑧基礎的財政収支」は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、977百万円の黒字となっている。基礎的財政収支が黒字であるため、政策的経費を税収等の収入で補えているということである。

5. 受益者負担の状況

・「⑨受益者負担比率」は、前年度に比べて0.4%増加している。土地造成特別会計等の繰入金や、施設の高齢化による減価償却費が多額であることが、類似団体と比べ高い水準の要因となっている。公共施設の老朽化が進むと、維持補修費等の経常経費が増加することになる。「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を進め、経常費用の削減に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県東広島市  
団体コード 342122

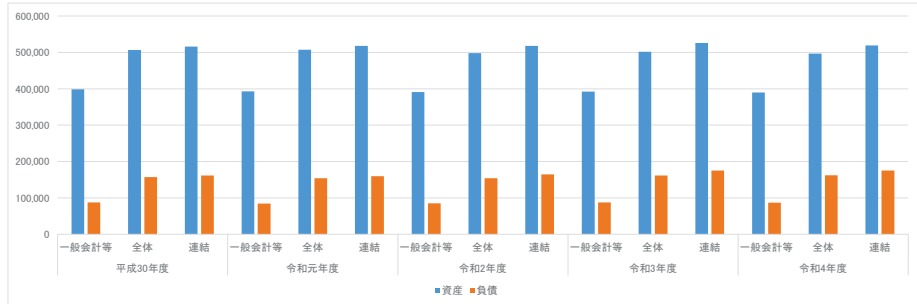
人口	190,353 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,435 人
面積	635.15 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	46,961,246 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費比率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	398,446	392,887	391,280	392,236	389,667
	負債	87,410	84,579	84,956	87,670	87,018
全体	資産	506,707	507,170	498,240	501,785	496,909
	負債	157,000	153,966	153,878	161,593	162,318
連結	資産	515,845	517,627	518,061	525,881	518,886
	負債	161,509	159,436	164,925	175,398	175,272

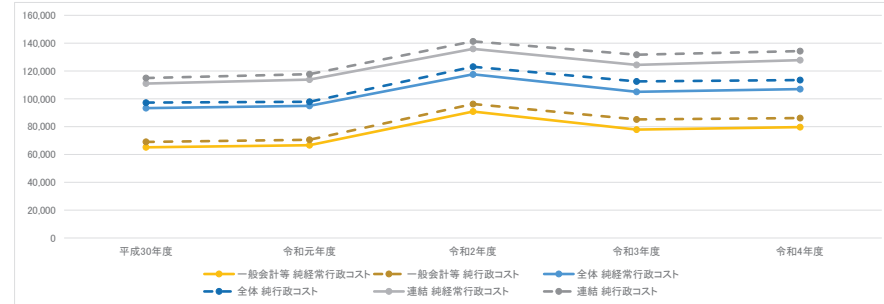


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から約26億円減少した。要因としては、消防署高層分署や高層地区の複合施設整備、小中学校の長寿命化等により事業用資産が前年度と比較して約8億円増加したものの、減価償却によりインフラ資産が前年度と比較して約56億円減少したことが挙げられる。  
水道事業会計及び下水道事業会計等を加えた全体及び広島中央環境衛生組合、東広島市土地開発公社等を加えた連結と一般会計等を比較すると、水道事業及び下水道事業の施設や廃棄物処理施設等を計上していることにより資産総額が約1,292億円多くなっているが、負債総額も地方債等を充当していることから約883億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	65,160	66,703	90,852	85,175	79,736
	純行政コスト	69,024	70,564	96,273	85,175	86,204
全体	純経常行政コスト	93,320	94,930	117,613	105,003	107,029
	純行政コスト	97,296	97,842	123,031	112,435	113,431
連結	純経常行政コスト	110,970	113,867	135,887	124,384	127,825
	純行政コスト	114,945	117,749	141,305	131,662	134,268

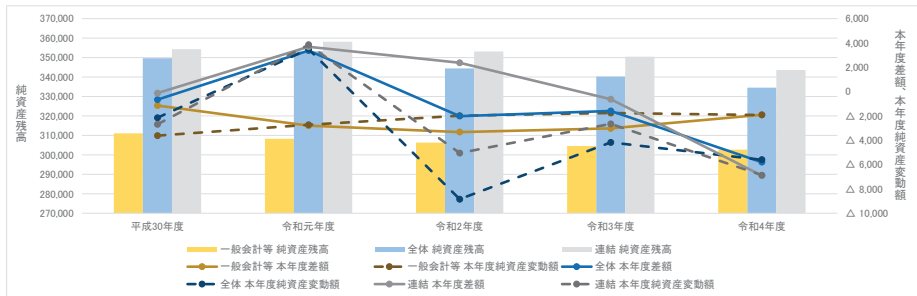


**分析:**  
一般会計等においては、移転費用(子育て世帯への臨時特別給付金にかかる経費等)が減少したものの、物件費等(仮設校舎賃貸借料等)の増加により、純行政コストが前年度から約10億円増加している。また、平成30年7月豪雨災害の復旧事業により、臨時損失を約65億円計上している。  
連結では一般会計と比べて、水道事業及び下水道事業の使用料収入等により経常収益が約77億円多くなっている一方、国民健康保険事業や介護保険事業等における保険給付により移転費用が約420億円多くなり、水道事業会計及び下水道事業会計の地方債の支払利息や後期高齢者医療広域連合の返還金等により業務費用が約138億円多くなり、純行政コストは約481億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,146	△ 2,795	△ 3,330	△ 3,026	△ 1,914
	本年度純資産変動額	△ 3,621	△ 2,728	△ 1,984	△ 1,758	△ 1,917
全体	本年度差額	311,036	308,308	306,324	304,566	302,649
	本年度純資産変動額	△ 667	3,372	△ 2,009	△ 1,593	△ 5,805
連結	本年度差額	349,707	353,204	344,362	340,192	334,592
	本年度純資産変動額	△ 1,114	3,687	2,370	△ 621	△ 6,802
	純資産残高	△ 2,146	3,497	△ 8,842	△ 4,170	△ 5,600
	純資産残高	349,707	353,204	344,362	340,192	334,592
	純資産残高	△ 1,114	3,687	2,370	△ 621	△ 6,802
	純資産残高	△ 2,683	3,855	△ 5,056	△ 2,852	△ 6,869
	純資産残高	354,336	358,191	353,135	350,483	343,614

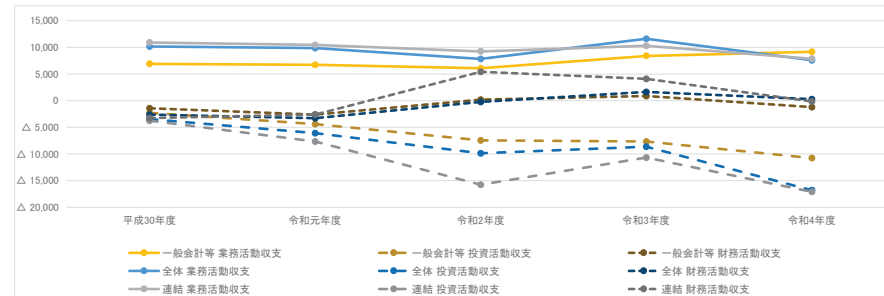


**分析:**  
一般会計等においては、物件費等の増加により、純行政コストが前年度から約10億円増加し、純資産残高が前年度から約19億円減少し、約3,026億円となった。  
連結の純資産残高は、純行政コストの減(約26億円)、財源の減(約37億円)により、前年度から約69億円減の約3,436億円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	6,912	6,709	6,077	8,397	9,163
	投資活動収支	△ 2,292	△ 4,391	△ 7,459	△ 7,654	△ 10,766
	財務活動収支	△ 1,430	△ 2,614	199	877	△ 1,213
全体	業務活動収支	10,162	9,867	7,844	11,604	7,588
	投資活動収支	△ 3,457	△ 8,077	△ 9,869	△ 8,644	△ 16,796
	財務活動収支	△ 2,614	△ 3,283	△ 240	1,647	287
連結	業務活動収支	10,905	10,468	9,248	10,293	7,853
	投資活動収支	△ 3,742	△ 7,858	△ 15,742	△ 10,672	△ 17,094
	財務活動収支	△ 3,253	△ 2,621	5,413	4,098	△ 138



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支で約92億円の黒字となったものの、投資活動収支及び財務活動収支で約120億円の赤字となったことにより、前年度と比較して資金残高が約28億円減少している。  
連結では、業務活動収支において約79億円の黒字となったものの、投資活動収支及び財務活動収支において、一般会計等では小学校・中学校の整備等により、下水道事業では下水道管渠の整備のほか、下水処理場の長寿命化工事により投資活動支出が増加したことから、約172億円の赤字となった。  
連結の資金残高は、公共施設等整備費支出の増に伴い投資活動支出が増加したことにより、前年度と比較して約94億円減少している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	39,844,592	39,288,716	39,128,000	39,223,580	38,966,675
人口	187,718	188,779	189,369	189,039	190,353
当該値	212.3	208.1	206.6	207.5	204.7
類似団体平均値	152.7	153.0	162.7	174.1	173.9

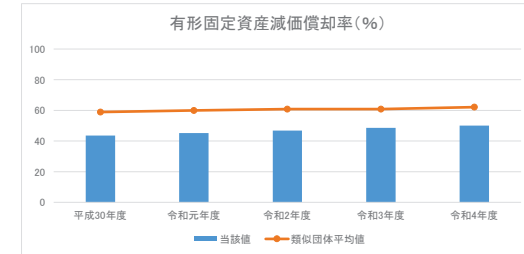
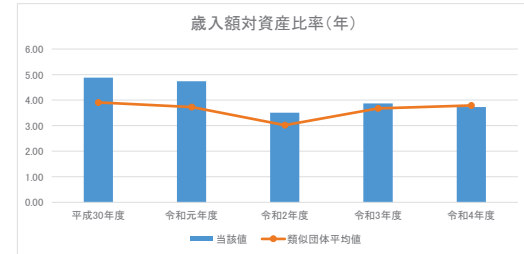
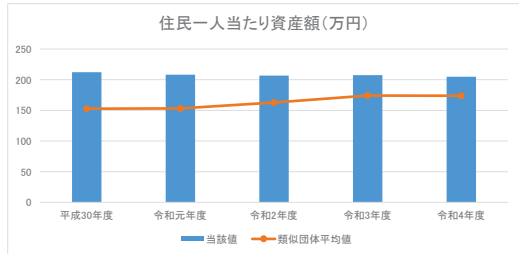
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	398,446	392,887	391,280	392,236	389,667
歳入総額	81,601	82,807	111,479	101,467	104,414
当該値	4.88	4.74	3.51	3.87	3.73
類似団体平均値	3.91	3.73	3.02	3.68	3.79

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	236,123	247,132	258,502	269,985	281,441
有形固定資産 ※1	541,855	546,707	552,710	555,280	562,347
当該値	43.6	45.2	46.8	48.6	50.0
類似団体平均値	58.9	59.9	60.8	60.8	62.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

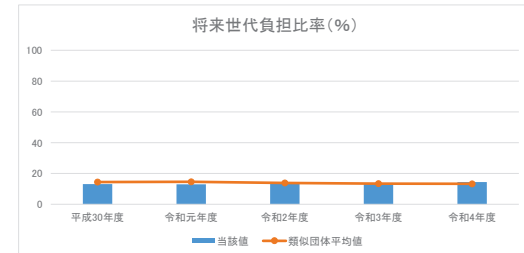
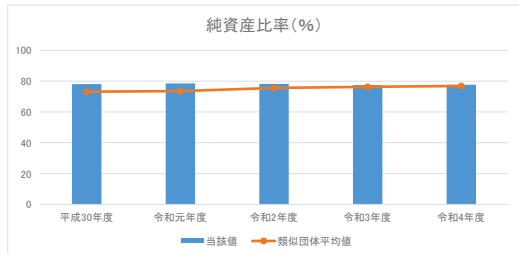
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	311,036	308,308	306,324	304,566	302,649
資産合計	398,446	392,887	391,280	392,236	389,667
当該値	78.1	78.5	78.3	77.6	77.7
類似団体平均値	73.2	73.5	75.6	76.3	76.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	46,826	45,717	47,156	47,941	49,266
有形・無形固定資産合計	358,694	353,227	350,799	344,822	340,151
当該値	13.1	12.9	13.4	13.9	14.5
類似団体平均値	14.4	14.6	13.8	13.4	13.3

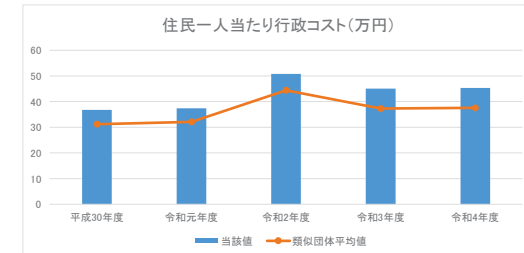
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	6,902,384	7,056,442	9,627,300	8,517,462	8,620,362
人口	187,718	188,779	189,369	189,039	190,353
当該値	36.8	37.4	50.8	45.1	45.3
類似団体平均値	31.2	32.1	44.4	37.3	37.6



4. 負債の状況

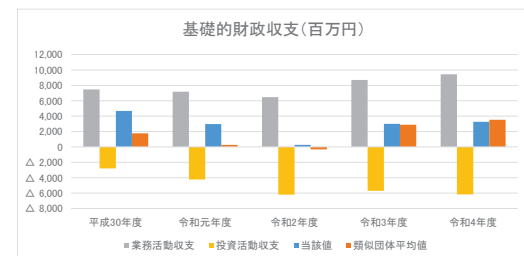
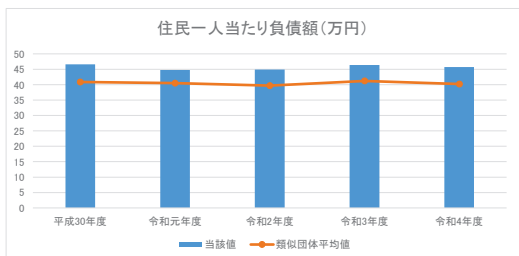
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	8,740,994	8,457,936	8,495,600	8,766,985	8,701,810
人口	187,718	188,779	189,369	189,039	190,353
当該値	46.6	44.8	44.9	46.4	45.7
類似団体平均値	40.9	40.5	39.7	41.2	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	7,457	7,173	6,460	8,701	9,425
投資活動収支 ※2	△ 2,797	△ 4,217	△ 6,190	△ 5,700	△ 6,175
当該値	4,660	2,956	270	3,001	3,250
類似団体平均値	1,755.3	268.6	△ 338.1	2,888.8	3,519.1

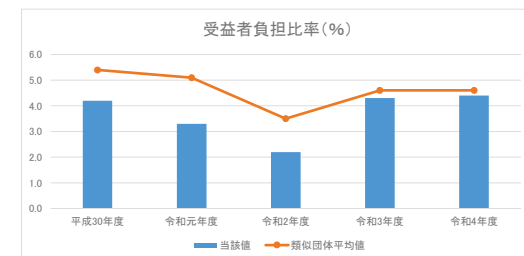
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,830	2,284	2,031	3,502	3,712
経常費用	67,990	68,986	92,884	81,360	83,448
当該値	4.2	3.3	2.2	4.3	4.4
類似団体平均値	5.4	5.1	3.5	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体の平均を上回っており、歳入額対資産比率は類似団体と同程度である。令和4年度の歳入額対資産比率は3.73年分、前年度と比較して0.14年分減少しているが、これは減価償却によりインフラ資産が減少したことが主な要因となっている。  
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、今後も東広島市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化対策を実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体と同程度である。  
純資産比率は、分子である純資産が、物件費等の増加により前年度から約19億円減少し、分母である資産合計が、減価償却等により約26億円減少したことにより、前年度から0.1ポイント上昇している。  
将来世代負担比率は、地方債残高の増等により、昨年度から0.6ポイント上昇しているが、世代間の平準化のための地方債の借り入れについて、将来世代に過度の負担を残さないような取組みに努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、これは平成30年7月豪雨災害の災害復旧事業費が主な要因である。  
災害復旧事業は一過性のものであるが、今後、社会保障給付費の増加が見込まれることから、これまで以上に事業の選択と集中を行い、持続可能な行政運営に努めていく。  
また令和4年度は物件費等(仮設投資資金借料等)の増加により、純行政コストが増加し、前年度から0.2ポイント上昇している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、負債合計は地方債残高等の減少により前年度と比較して約7億円減少している。  
なお、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字が上回ったことにより約33億円の黒字となり、収支等インフラ整備等の投資的な支出を賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度であり、前年度末と比べ0.1ポイント上昇している。  
東広島市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の有効活用や適正配置を着実に実施し、経常経費の削減につなげる等、受益者負担の適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県廿日市市  
団体コード 342131

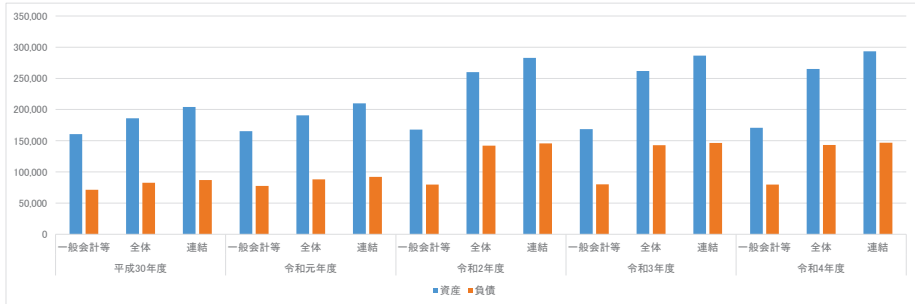
人口	116,219 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,025 人
面積	489.49 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,841.720 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	73.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	160,459	165,266	167,787	168,738	170,778
	負債	71,440	77,472	79,887	80,091	79,629
全体	資産	186,168	190,540	260,028	261,801	265,208
	負債	82,735	88,165	141,968	142,792	143,323
連結	資産	204,234	209,867	282,727	286,324	293,215
	負債	86,814	92,018	145,909	146,476	146,995

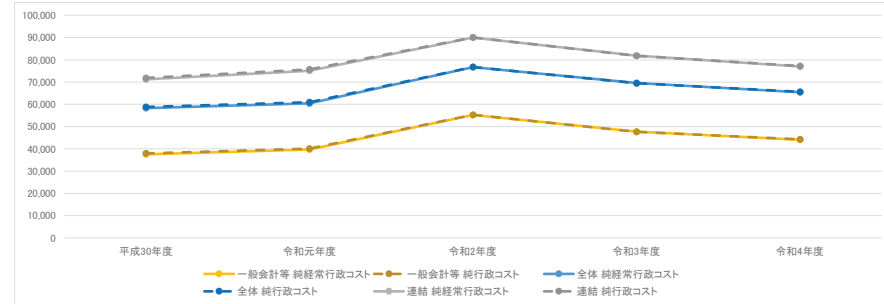


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,040百万円の増加となった。  
主な要因は、  
【有形固定資産】事業用資産は、主に吉和支所複合施設(615百万円)及び筏津地区公共施設再編事業費(3,256百万円)等の建設に伴い増加した。また、インフラ資産についても、主に道路工事(1,927百万円)及び公園改修工事等(151百万円)に伴い増加している。  
【流動資産】、財政調整基金を310百万円積み増したものの、現金預金が610百万円減少したことにより298百万円減少となった。  
全体、連結においては、一般会計等における増加要因の他、連結団体(宮島ポートレス企業団)における有価証券取得等に伴い増加している。  
【負債】地方債(596百万円減)、退職手当引当金(10百万円減)、退職手当引当金の減少となった。全体、連結における増加要因は、主に下水道事業会計の地方債残高の増加によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,543	39,670	55,242	47,738	44,047
	純行政コスト	37,953	40,166	55,310	47,605	44,251
全体	純経常行政コスト	58,291	60,417	76,712	69,621	65,443
	純行政コスト	58,831	60,953	76,771	69,489	65,649
連結	純経常行政コスト	71,240	75,104	89,978	81,920	76,986
	純行政コスト	71,874	75,666	90,083	81,756	77,177

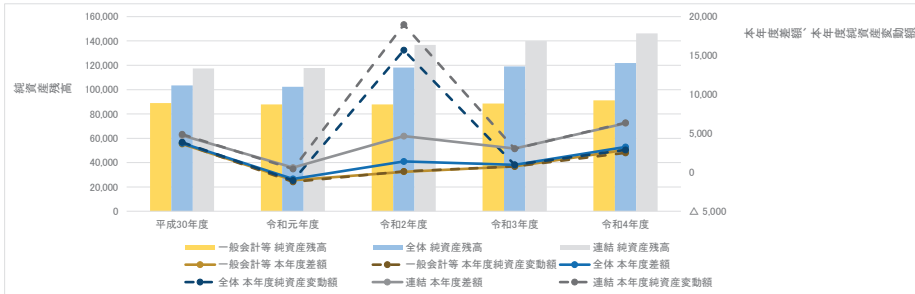


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は、48,238百万円であり、前年度比2,956百万円の減少(-5.8%)となった。その構成は、人件費が9,968百万円(21%)、物件費等が15,833百万円(33%)と、経常費用のうち5割強を占めており、移転費用21,730百万円(45%)を少し上回る水準となっている。  
主な増減要因は、人件費が賞与引当金繰入額の増により50百万円増加、物件費等が物件費の減により1,616百万円減少、移転費用は、新型コロナウイルス対策などの補助金等の減少により1,321百万円減少、他会計への繰出金は307百万円減少、社会保障給付については195百万円増加等の影響により、全体で1,537百万円減少となった。  
今後も事務事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	3,640	△1,020	71	747	2,872
	本年度純資産変動額	3,725	747	105	747	2,502
	純資産残高	89,019	87,794	87,899	88,647	91,149
全体	本年度差額	3,752	△855	1,400	949	3,246
	本年度純資産変動額	3,856	△1,058	15,685	949	2,878
	純資産残高	103,433	102,375	118,060	119,009	121,885
連結	本年度差額	4,747	606	4,654	3,068	6,299
	本年度純資産変動額	4,872	429	18,968	3,030	6,372
	純資産残高	117,420	117,849	136,817	139,848	146,220

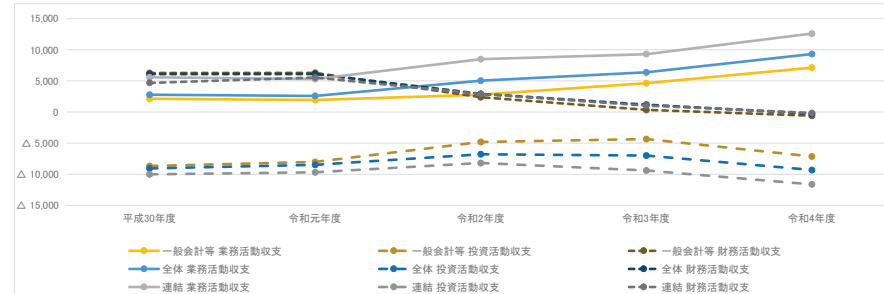


**分析:**  
一般会計等においては、税金等及び国・県等補助金(47,123百万円)が、純行政コスト(44,251百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,872百万円増加し、純資産残高は91,149百万円となった。  
連結においては純行政コスト(77,177百万円)に対し財源(83,476百万円)となり、その他の変動分を加えた本年度純資産変動額は6,372百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,129	1,931	2,799	4,632	7,126
	投資活動収支	△8,672	△8,018	△4,806	△4,346	△7,146
	財務活動収支	6,259	6,286	2,374	347	△596
全体	業務活動収支	2,793	2,580	5,045	6,365	9,313
	投資活動収支	△9,081	△8,499	△6,790	△7,013	△9,311
	財務活動収支	6,098	6,102	2,910	1,182	△270
連結	業務活動収支	5,584	5,297	8,486	9,307	12,806
	投資活動収支	△10,021	△9,682	△8,187	△9,412	△11,631
	財務活動収支	4,687	5,548	2,895	1,037	△154



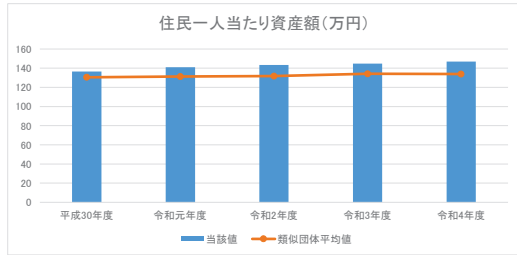
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は7,126百万円であったが、投資活動収支においては、吉和支所複合施設や多世代活動交流センターの整備等を行ったことから、△7,146百万円となった。財務活動収支についても、△596百万円となっており、本年度末資金残高は616百万円減少し、930百万円となった。  
前年度と比較すると、投資活動収支は、投資にかかる国県等補助金収入がやや減少したことに加え、公共施設等整備費支出が増加したことで、2,800百万円の減少となった。また財務活動収支は、主に地方債発行収入が減少した影響により943百万円の減少となっている。今後も事業の平準化により地方債の発行額抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

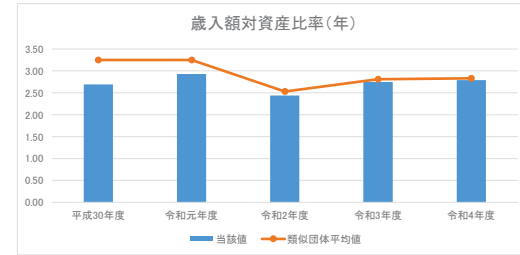
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,045,918	16,526,558	16,778,700	16,873,800	17,077,811
人口	117,483	117,252	117,045	116,649	116,219
当該値	136.6	140.9	143.4	144.7	146.9
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9



②歳入額対資産比率(年)

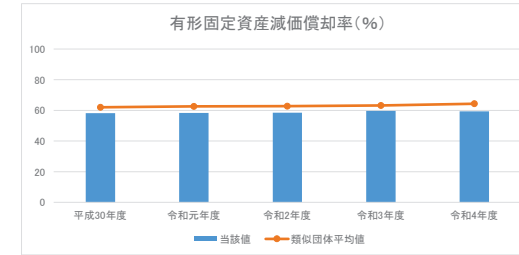
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	160,459	165,266	167,787	168,738	170,778
歳入総額	59,635	56,418	68,723	61,329	61,290
当該値	2.69	2.93	2.44	2.75	2.79
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	111,553	113,525	116,933	121,427	125,236
有形固定資産 ※1	191,999	194,762	199,859	203,729	210,669
当該値	58.1	58.3	58.5	59.6	59.4
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

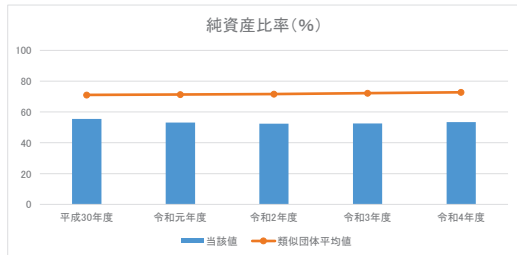
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

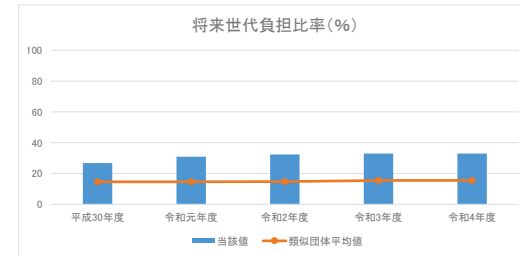
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	89,019	87,794	87,899	88,647	91,149
資産合計	160,459	165,266	167,787	168,738	170,778
当該値	55.5	53.1	52.4	52.5	53.4
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	39,260	45,821	48,578	49,421	50,283
有形・無形固定資産合計	146,575	148,162	150,446	150,418	152,230
当該値	26.8	30.9	32.3	32.9	33.0
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

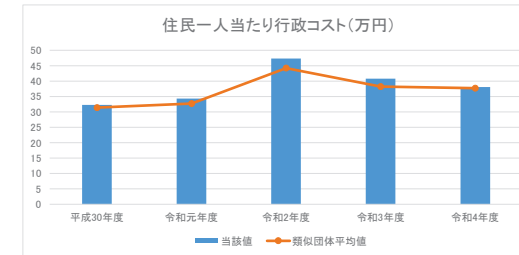
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

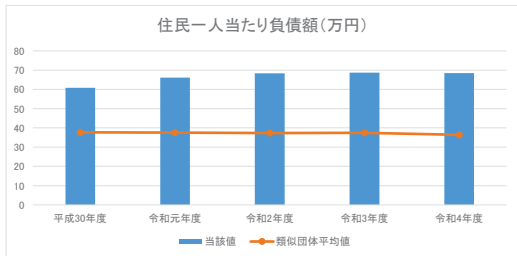
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	3,795,349	4,016,583	5,531,000	4,760,500	4,425,115
人口	117,483	117,252	117,045	116,649	116,219
当該値	32.3	34.3	47.3	40.8	38.1
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

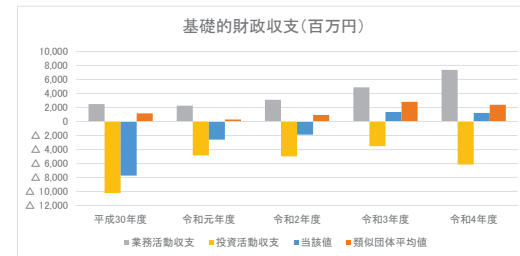
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	7,143,955	7,747,204	7,988,700	8,009,100	7,962,913
人口	117,483	117,252	117,045	116,649	116,219
当該値	60.8	66.1	68.3	68.7	68.5
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,497	2,273	3,102	4,891	7,356
投資活動収支 ※2	△ 10,230	△ 4,851	△ 4,986	△ 3,522	△ 6,134
当該値	△ 7,733	△ 2,578	△ 1,884	1,369	1,222
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

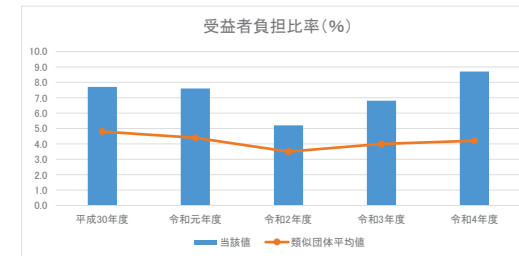
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,135	3,265	3,054	3,456	4,192
経常費用	40,678	42,935	58,296	51,194	48,238
当該値	7.7	7.6	5.2	6.8	8.7
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、多世代活動交流センターの整備など大規模事業の実施により、類似団体平均を上回っている。  
②歳入額対資産比率は類似団体平均とほぼ同水準であり、新型コロナウイルス対策関連の補助金等の収入の減少などにより令和元年度の状況に近づいている。

③有形固定資産減価償却率は資産の新規取得等により前年度比で0.2%低下している。類似団体平均と比べるとまだ老朽化の度合いは進んでいないものの、経年比較では徐々に上昇していることから老朽化が進行している状況にある。公共施設の老朽化の度合いを把握し、引き続き施設の適正管理に取り組む。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、対前年比では0.9%の増加であるものの、類似団体平均を下回っている状況にある。将来負担を過重なものにしないために、引き続き行政コストの縮減に取り組んでいる。

⑤将来世代負担比率は、前年度とほぼ同水準で推移しているものの、類似団体平均と比較すると高い状況にある。地方債の発行抑制等により地方債残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、令和2年度に新型コロナウイルス対策関連の補助金等のコストが増加した影響で純行政コストが増加したことで、住民一人当たり行政コストを押し上げたが、令和3年度以降は減少している。類似団体平均を上回る状況であり、今後も事務事業の見直し等により物料費等の縮減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、既存の起債の影響があるため、相対的に高い状況はしばらく続くものと想定される。地方債発行の抑制等により、地方債残高の圧縮に努める。

⑧基礎的財政収支は業務活動収支が増加したものの、投資活動収支が減少したことにより、147百万円減少した。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設の利用促進に取り組むとともに、経常費用の削減にも取り組む。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県安芸高田市  
団体コード 342149

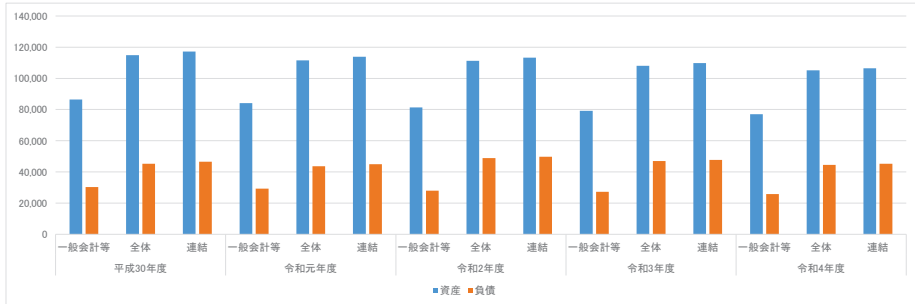
人口	26,979 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	344 人
面積	537.71 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,206.023 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	11.6 %
		将来負担比率	74.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	86,470	84,055	81,376	79,247	77,013
	負債	30,314	29,255	27,967	27,266	25,737
全体	資産	114,875	111,568	111,230	108,106	105,107
	負債	45,290	43,633	48,814	46,938	44,547
連結	資産	117,197	113,861	113,277	109,795	106,527
	負債	46,580	44,916	49,776	47,678	45,270

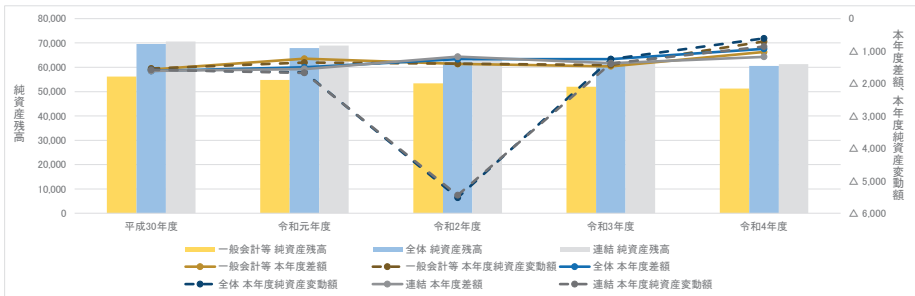


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,234百万円の減少(▲2.8%)となった。当年度の資産総額の88.5%を占める有形固定資産について、取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことによるものである。負債総額は前年度末から1,529百万円の減少(▲6.6%)となった。地方債の借入額より元金償還額が多いことによるものである。  
全体においては、資産総額のうち有形固定資産が占める割合が89.8%で、一般会計等における有形固定資産が占める割合より1.1%多い値である。上下水道事業会計が加わり、インフラ資産の計上が影響しているためである。  
連結においては、各団体の資産及び負債の規模が小さいため、全体会計から大きな数値の変動はない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,569	△ 1,234	△ 1,398	△ 1,469	△ 1,027
	本年度純資産変動額	△ 1,537	△ 1,356	△ 1,390	△ 1,428	△ 705
全体	本年度差額	△ 1,611	△ 1,498	△ 1,248	△ 1,247	△ 931
	本年度純資産変動額	△ 1,580	△ 1,651	△ 5,518	△ 1,249	△ 608
連結	本年度差額	△ 1,611	△ 1,553	△ 1,172	△ 1,376	△ 1,176
	本年度純資産変動額	△ 1,578	△ 1,671	△ 5,445	△ 1,384	△ 859
純資産残高		70,617	68,946	63,501	62,117	61,258

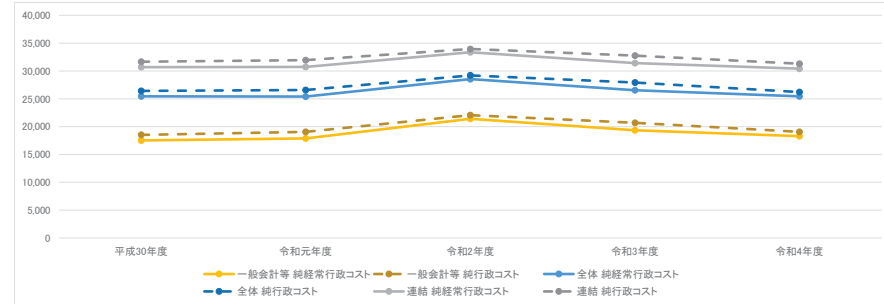


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(18,022百万円)が純行政コスト(19,049百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,027百万円となり、純資産残高は705百万円の減少となった。今後も税収等の増加の見込みは厳しいことから、コスト意識の向上に努め、経常費用を減少させることで純行政コストを縮減する。  
全体においては、税収等の財源(25,282百万円)が純行政コスト(26,213百万円)を下回っており、本年度差額は▲931百万円となり、純資産残高は608百万円の減少となった。  
連結においては、税収等の財源(30,128百万円)が純行政コスト(31,304百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,176百万円となり、純資産残高は859百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,529	17,879	21,412	19,331	18,297
	純行政コスト	18,517	19,075	22,069	20,679	19,049
全体	純経常行政コスト	25,407	25,407	28,547	26,549	25,441
	純行政コスト	26,414	26,602	29,206	27,914	26,213
連結	純経常行政コスト	30,672	30,715	33,362	31,412	30,417
	純行政コスト	31,656	31,939	33,957	32,776	31,304

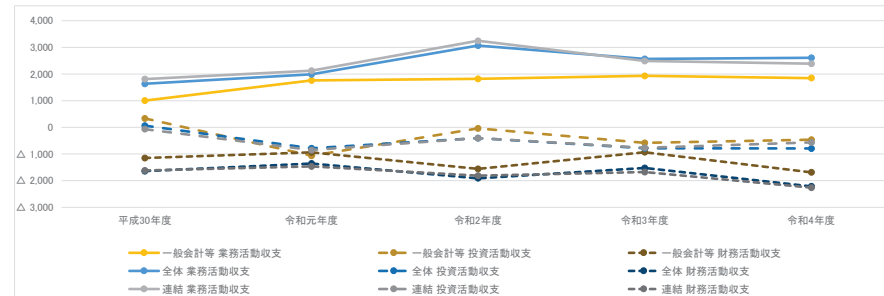


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は19,331百万円で、市民および関係団体に支払った補助金や社会保障給付費等の移転費用が6,854百万円に対し、人件費や物件費等の業務費用が12,477百万円となっており、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中でも金額が大きいのは物件費4,086百万円(純行政コストの21.4%)、減価償却費3,105百万円(同16.3%)である。  
全体においても、一般会計等と同様に物件費、減価償却費の占める割合が高いが、医療及び介護保険事業が加わるため、移転費用の占める割合が一般会計等よりも高くなっている(純行政コストに対し、一般会計等36.0%、全体46.3%)。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,002	1,761	1,822	1,932	1,848
	投資活動収支	336	△ 1,063	△ 36	△ 579	△ 462
	財務活動収支	△ 1,153	△ 939	△ 1,560	△ 934	△ 1,688
全体	業務活動収支	1,634	1,992	3,067	2,565	2,609
	投資活動収支	64	△ 784	△ 402	△ 782	△ 791
	財務活動収支	△ 1,641	△ 1,357	△ 1,909	△ 1,522	△ 2,214
連結	業務活動収支	1,809	2,124	3,247	2,491	2,387
	投資活動収支	△ 69	△ 850	△ 403	△ 769	△ 567
	財務活動収支	△ 1,618	△ 1,464	△ 1,813	△ 1,673	△ 2,261



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,848百万円であったが、投資活動収支については▲462百万円となった。財務活動収支については、新発債借入の抑制に努めた結果、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、▲1,688百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から301百万円減少し、933百万円となった。  
全体においては、投資活動収支が▲791百万円となり、国民健康保険税、介護保険料、上下水道料金が業務収入に含まれることから、業務活動収支が2,609百万円となった。本年度末資金残高は前年度から396百万円減少し、1,933百万円となった。  
連結においては、業務活動収支が全体より222百万円少ない2,387百万円、投資活動収支は全体より224百万円多い▲567百万円、財務活動収支は全体より477百万円少ない▲2,261百万円となり、本年度末資金残高は前年度から441百万円減少し、2,154百万円となった。

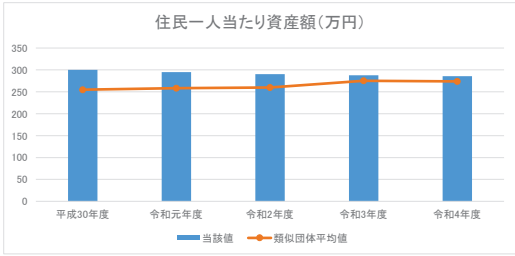


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

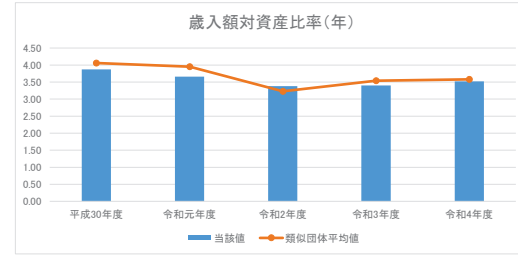
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,647,000	8,405,476	8,137,600	7,924,731	7,701,279
人口	28,808	28,483	28,044	27,531	26,979
当該値	300.2	295.1	290.2	287.8	285.5
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

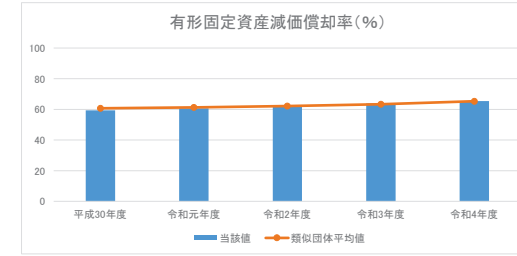
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	86,470	84,055	81,376	79,247	77,013
歳入総額	22,352	22,972	24,053	23,337	21,900
当該値	3.87	3.66	3.38	3.40	3.52
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	96,881	99,421	102,499	105,552	108,389
有形固定資産 ※1	162,981	163,902	164,419	164,991	165,653
当該値	59.4	60.7	62.3	64.0	65.4
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

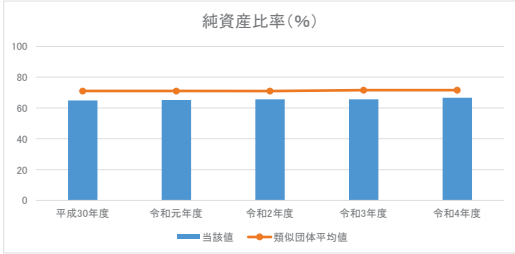
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

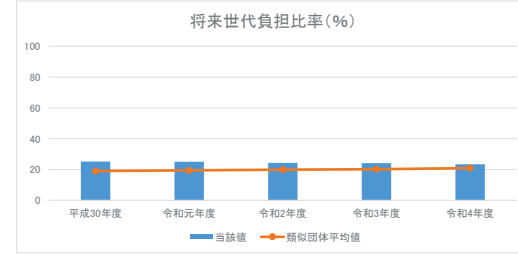
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	56,155	54,799	53,409	51,981	51,276
資産合計	86,470	84,055	81,376	79,247	77,013
当該値	64.9	65.2	65.6	65.6	66.6
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	19,435	18,813	17,595	16,972	15,926
有形・無形固定資産合計	77,055	75,359	72,739	70,292	68,162
当該値	25.2	25.0	24.2	24.1	23.4
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

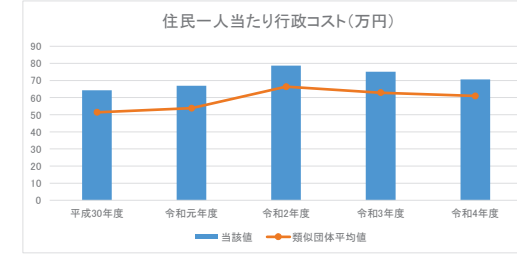
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

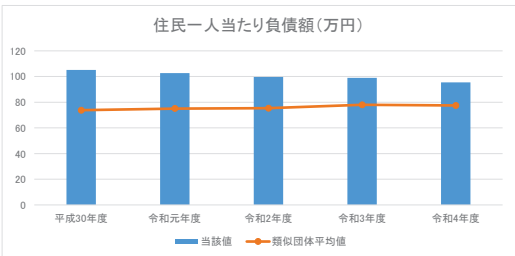
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,851,700	1,907,483	2,206,900	2,067,883	1,904,938
人口	28,808	28,483	28,044	27,531	26,979
当該値	64.3	67.0	78.7	75.1	70.6
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

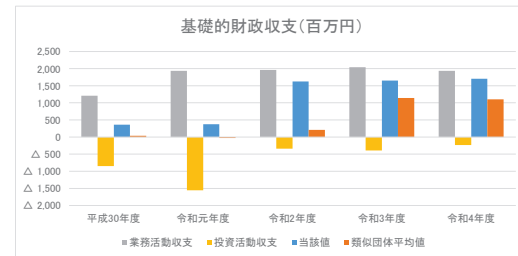
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,031,400	2,925,526	2,796,700	2,726,613	2,573,684
人口	28,808	28,483	28,044	27,531	26,979
当該値	105.2	102.7	99.7	99.0	95.4
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,210	1,935	1,965	2,041	1,934
投資活動収支 ※2	△ 850	△ 1,557	△ 339	△ 390	△ 231
当該値	360	378	1,626	1,651	1,703
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

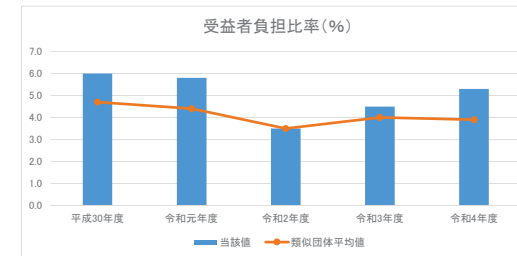
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,117	1,103	778	905	1,033
経常費用	18,647	18,982	22,191	20,237	19,331
当該値	6.0	5.8	3.5	4.5	5.3
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①は類似団体平均を上回っている。合併前の旧町毎に整備した施設が存在する点及び、広大な市域に集落が点在する中山間地域であるためインフラ資産が多い点などが要因である。  
②は類似団体平均を下回っているが、将来の施設の修繕や更新等に係る財政負担が大きくなる可能性があるため、注視する必要がある。  
③は類似団体平均を上回っており、50%を超えている。令和4年9月に改訂した公共施設等総合管理計画(公共建築物の総延床面積を令和16年度までに30%以上削減する)等に基づき、施設の維持管理を適切に進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

④は類似団体平均を下回っており、⑤は類似団体平均を上回っている。要因として、広大な市域の中に集落が点在する中山間地域であるため、インフラ整備を多く実施する必要があり、資産形成に係る地方債借入額が多いことが考えられる。  
負債には、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が6,134百万円含まれている。臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、④は74.5%となる。  
⑤については、事業を精査し建設事業を行い新発債借入を抑制して地方債残高を圧縮することや、交付税措置率の高い地方債の借入などに取り組み、将来世代の負担軽減につながるよう努める。

3. 行政コストの状況

⑥は類似団体平均を上回っている。純行政コストの42.5%を占める物件費等のうち、純行政コストの16.3%を占める減価償却費が要因であると考えられる。資産を多く保有している状態で、減価償却費が急減することは見込めない。公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組み、コストが減少するよう努める。

4. 負債の状況

⑦は類似団体平均を上回っており、その要因は負債総額の85.8%を占める地方債にある。地方債については、前年度末から1,688百万円減少(▲7.1%)し、⑦の前年度末における数値よりも3.6万円減少しているが、類似団体平均を大きく上回っている状況に変わりはない。今後は、人口減少率以上に地方債残高の増加の抑制に努め、数値の改善を図る。  
⑧は類似団体平均を大きく上回っている。前年度に比べ52百万円増加している。投資活動に係る国庫等補助金収入が増加したことが要因と考えられる。今後は人口減少等により、税収等が減少するおそれがある。公共施設整備に係る支出を抑制するため、施設の維持管理を適切に進め、施設保有量の適正化に取り組む。

5. 受益者負担の状況

⑨は前年度と比較して増加し、類似団体平均を上回っている。新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いたことにより、臨時経済対策に係る補助金等の支出が減少したことと要因と考えられる。なお、令和2年度は特別定期給付金給付事業により、当該補助金が約28億円皆増したことが原因で⑨が一時的に低下していた。  
今後は人口減による経常収益の減少や施設の老朽化等による維持補修費の増加が見込まれるため、将来を見据えた公共施設等の使用料の見直し等を実施する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県江田島市  
団体コード 342157

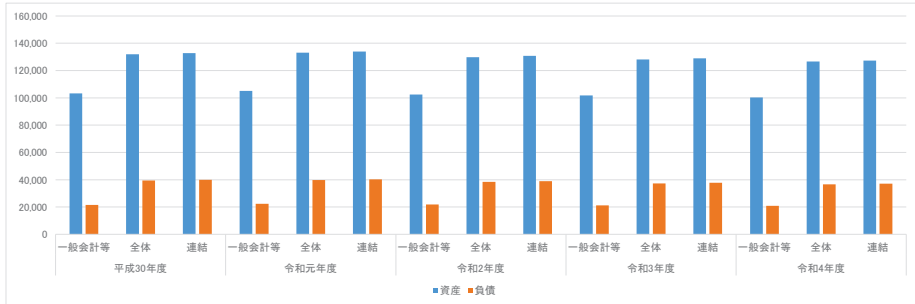
人口	21,393 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	307 人
面積	100.72 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,938,712 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	0.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	103,298	105,042	102,490	101,742	100,302
	負債	21,471	22,375	21,900	21,239	20,842
全体	資産	131,942	133,164	129,778	128,078	126,596
	負債	39,446	39,749	38,461	37,275	36,549
連結	資産	132,818	133,995	130,733	128,919	127,350
	負債	40,013	40,308	39,000	37,778	37,051

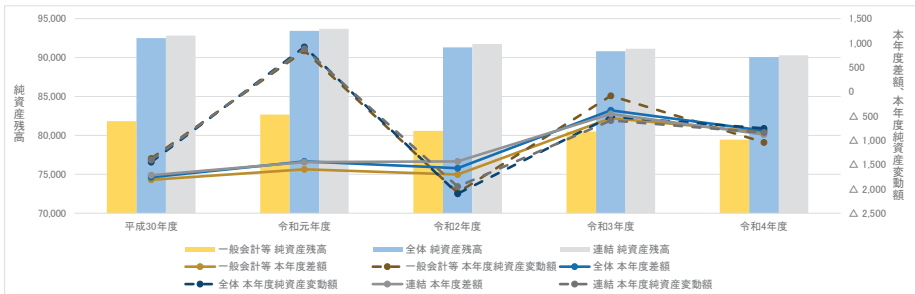


**分析:**  
一般会計等においては、保有財産の減価償却が進んだことや、旧沖美支所の売却などによる資産減少により、資産総額が前年度比で1,440百万円の減少となった。資産合計に占める有形固定資産の割合は88.7%であり、これらの資産は将来の支出を伴うことが見込まれるため、引き続き公共施設の最適な配置や負担軽減を図る。一方で、流動資産における財政調整基金等残高は173百万円の増加となっており、将来に向けた備えができた。  
今後は、人口減少に伴う市税等収入の減が見込まれるため、基金を適切に管理していく。負債総額は、地方債の発行額よりも償還額が大きかったことによる地方債残高の減少に伴い、前年度比で397百万円の減少となった。  
水道事業会計や下水道事業会計などを加えた全体では、一般会計等の減少の影響に加え、下水道事業会計のインフラ資産等の減少により、資産総額は前年度比で1,482百万円の減少、地方債残高の減少により負債総額は前年度比で728百万円の減少となった。  
全体に第三セクターや土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度比で1,569百万円の減少、負債総額は前年度比で727百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,813	△ 1,599	△ 1,705	△ 545	△ 833
	本年度純資産変動額	△ 1,374	840	△ 2,078	△ 87	△ 1,043
	純資産残高	81,827	82,668	80,590	80,503	79,460
全体	本年度差額	△ 1,760	△ 1,434	△ 1,575	△ 385	△ 800
	本年度純資産変動額	△ 1,449	919	△ 2,098	△ 513	△ 757
	純資産残高	92,496	93,415	91,317	90,804	90,047
連結	本年度差額	△ 1,719	△ 1,450	△ 1,434	△ 460	△ 882
	本年度純資産変動額	△ 1,406	881	△ 1,953	△ 593	△ 842
	純資産残高	92,806	93,686	91,734	91,141	90,299

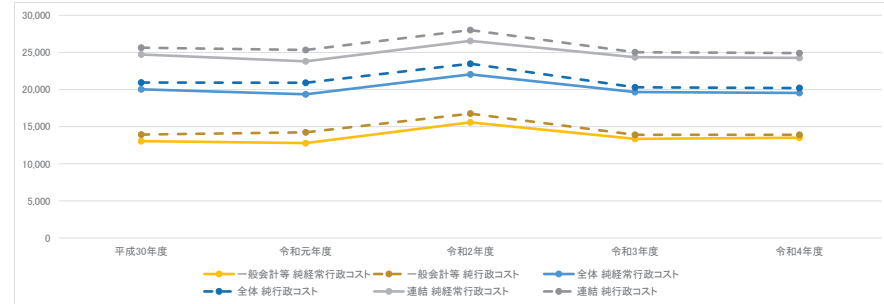


**分析:**  
一般会計等においては、税金等や国県等補助金の財源(13,073百万円)が純行政コスト(13,906百万円)を下回っており、本年度差額は△832百万円となり、有形固定資産等の減少により、純資産残高は前年度比で△1,043百万円となった。  
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険(保険事業勘定)特別会計の介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,233百万円多くっており、本年度差額は△800百万円となり、純資産残高は△757百万円となった。  
連結では、全体に広島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,959百万円多くになっているが、純行政コストも11,008百万円多くになっているため、本年度差額は△882百万円となり、純資産残高は△842百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,063	12,788	15,576	13,351	13,513
	純行政コスト	13,919	14,230	16,752	13,912	13,906
全体	純経常行政コスト	20,020	19,360	22,046	19,660	19,644
	純行政コスト	20,941	20,904	23,482	20,308	20,196
連結	純経常行政コスト	24,728	23,799	26,558	24,368	24,262
	純行政コスト	25,649	25,343	28,014	25,016	24,914

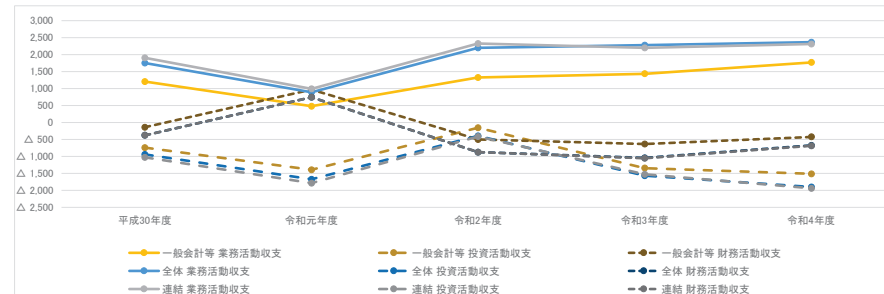


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用はほぼ横ばいで、災害復旧事業費などの臨時損失の減少により、純行政コストは前年度比で6百万円の減少となった。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が924百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、補助金等が6,616百万円多くなど、経常費用が6,956百万円多くなり、純行政コストは20,196百万円となった。  
連結では、全体に連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が一般会計等と比べて988百万円多くになっている一方、広島県後期高齢者医療広域連合の保険給付費などにより、補助金等が10,924百万円多くなど、経常費用が11,738百万円多くなり、純行政コストは24,914百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,206	481	1,326	1,436	1,769
	投資活動収支	△ 742	△ 1,393	△ 155	△ 1,343	△ 1,511
	財務活動収支	△ 142	970	△ 498	△ 634	△ 423
全体	業務活動収支	1,752	890	2,199	2,279	2,367
	投資活動収支	△ 942	△ 1,672	△ 394	△ 1,588	△ 1,900
	財務活動収支	△ 377	744	△ 872	△ 1,042	△ 876
連結	業務活動収支	1,904	981	2,327	2,199	2,311
	投資活動収支	△ 1,028	△ 1,789	△ 414	△ 1,526	△ 1,937
	財務活動収支	△ 377	744	△ 872	△ 1,054	△ 688

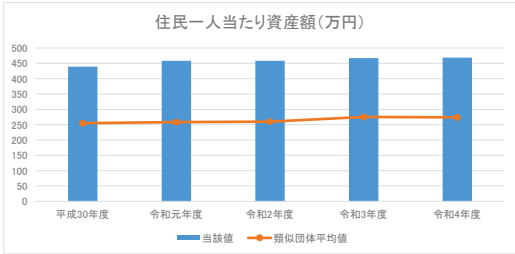


**分析:**  
一般会計等においては、災害復旧事業費など臨時支出の減少により、業務活動収支は前年度比で333百万円の増加となった。  
投資活動収支は国県等補助金収入の減少などにより、前年度比で168百万円の減少となった。また、財務活動収支は地方債発行収入が増加したことから、前年度比で211百万円の増加となり、本年度末資金残高は前年度から165百万円増加し、533百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より598百万円多い2,367百万円となった。投資活動収支では、下水道事業会計の公共施設整備支出等の増加により、△1,900百万円となった。  
財務活動収支は、一般会計等における地方債発行収入が増加したことから、△676百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から209百万円減少し、2,872百万円となった。  
連結では、業務活動収支が2,311百万円、投資活動収支が△1,937百万円、財務活動収支が△688百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から316百万円減少し、3,247百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

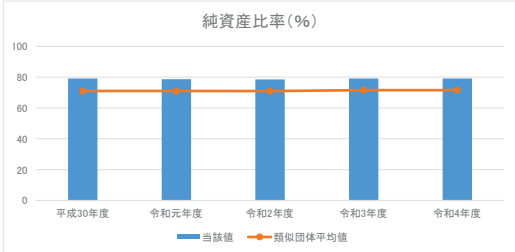
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,329,828	10,504,234	10,249,017	10,174,203	10,030,213
人口	23,501	22,932	22,356	21,770	21,393
当該値	439.5	458.1	458.4	467.3	468.9
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

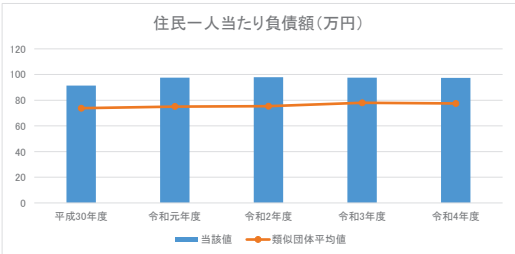
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	81,827	82,668	80,590	80,503	79,460
資産合計	103,298	105,042	102,490	101,742	100,302
当該値	79.2	78.7	78.6	79.1	79.2
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

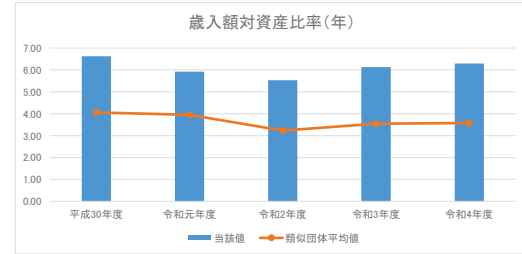
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,147,115	2,237,484	2,190,024	2,123,912	2,084,168
人口	23,501	22,932	22,356	21,770	21,393
当該値	91.4	97.6	98.0	97.6	97.4
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

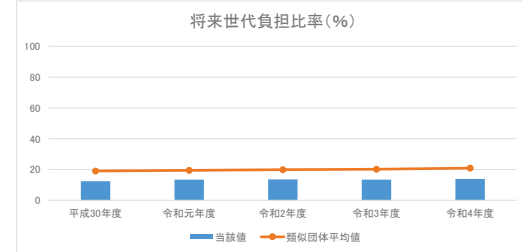
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	103,298	105,042	102,490	101,742	100,302
歳入総額	15,612	17,741	18,541	16,609	15,951
当該値	6.62	5.92	5.53	6.13	6.29
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,237	12,544	12,409	12,113	12,284
有形・無形固定資産合計	91,105	93,575	91,250	90,306	88,948
当該値	12.3	13.4	13.6	13.4	13.8
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

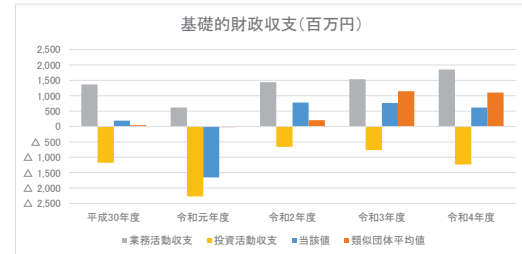
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,363	615	1,441	1,532	1,852
投資活動収支 ※2	△ 1,173	△ 2,266	△ 665	△ 768	△ 1,237
当該値	190	△ 1,653	776	764	615
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

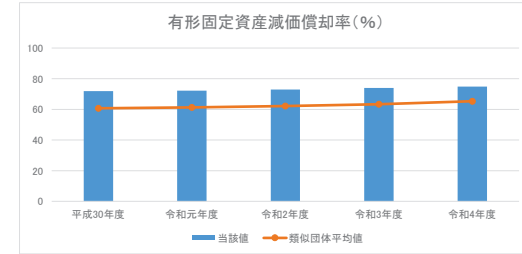
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	100,816	106,787	107,787	108,803	110,106
有形固定資産 ※1	140,309	147,812	147,653	147,132	147,162
当該値	71.9	72.2	73.0	73.9	74.8
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

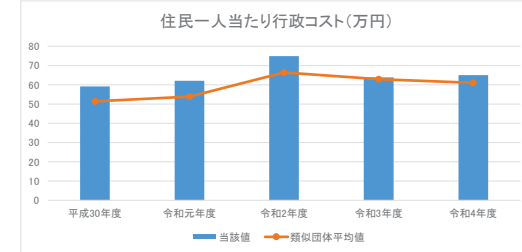
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

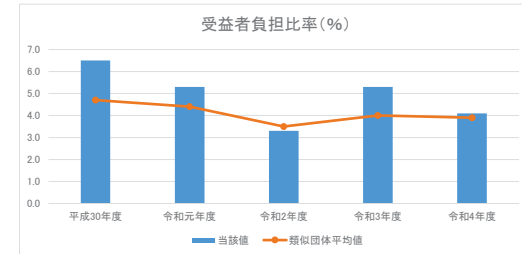
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,391,888	1,422,977	1,675,229	1,391,233	1,390,565
人口	23,501	22,932	22,356	21,770	21,393
当該値	59.2	62.1	74.9	63.9	65.0
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	903	722	538	753	585
経常費用	13,966	13,511	16,115	14,104	14,098
当該値	6.5	5.3	3.3	5.3	4.1
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、減価償却が進んだことにより資産が減少したものの、人口の減少の影響が大きく、前年度比で1.6万円高くなっている。  
歳入額対資産比率は、税収や国庫補助金等の歳入額の減少により、前年度比で0.16%多くなっているが、いずれも類似団体平均値を大きく上回る結果となっている。これは、集落が点在し、資産が比較的多くなる一方で人口規模が小さい、島よ部ならではの状況によるものである。

また、有形固定資産減価償却率については、漁港・港湾施設等の老朽化した資産を保有している割合が高く、資産の維持・更新よりも老朽化のペースが速いため、前年度比で0.9%高くなっており、類似団体平均値も上回っている。

今後多額の施設の更新費用等が発生することが想定されるため、維持し続けるかどうかも含めた施設のあり方の検討をするとともに、公共施設の長寿命化や集約化・複合化により、負担軽減に取り組む。

2. 資産と負債の比率

有形固定資産等の減少に伴い、純資産が1,043百万円減少したものの、純資産比率は前年度比で0.1%高くなっており、依然類似団体平均値を上回っている。

また、将来世代負担比率においては、前年度よりも地方債の発行額が増加したことにより、地方債残高(特別地方債を除く)が増加し、前年度比で0.4%高くなっている。類似団体平均値との比較では下回っていることから、類似団体と比べ、地方債に依存せず運営を行っており、将来世代への負担が比較的少ない状況となっている。

地方債残高については、減少傾向にあるものの、期末の残高に注意するだけではなく、引き続き、事業の計画的な執行により地方債の借入を抑制し、公債費の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

補助金等の減少及び人口減少に伴い、住民一人当たり行政コストが前年度比で1.1万円低くなっている。  
類似団体との比較では、ほぼ同程度となっている。  
人口の減少傾向が続く見込みであり、今後も類似団体よりも高くなる可能性がある。地方公共団体の行政活動の効率性を図る指標であることから、高齢化等による社会保障給付の増加など、行政コストの状況を経年比較、類似団体比較し、今後の人口規模に見合った支出となるよう、効率的な財政運営のために引き続き注視する。

4. 負債の状況

地方債残高の減少により、負債額は前年度比で397百万円の減少となっており、人口減少の要素があるものの、住民一人当たり負債額は、前年度比で0.2万円低くなっている。

類似団体平均値を上回っているが、資産と比較した場合の負債、地方債の比率は低く、全体的にはバランスが取れている。基礎的財政収支については、前年度比で149百万円低くなっており、類似団体平均値を大きく下回る結果となっている。  
一般的に投資活動に係る支出が多くなると減少し、その事業が終了すると増加する傾向にあり、短期的に判断する指標ではないことから、今後の数値を注視しながら、長期的にプラスであることを確認していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

経常収益の減少により、受益者負担比率は、前年度と比べ1.2%低くなっており、類似団体平均値をやや上回る結果となっている。

今後、公共施設の老朽化等による維持補修費の増加が見込まれることから、施設の維持管理方針を検討した上で、計画的な長寿命化や集約化・複合化に努めるとともに、受益者負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県府中町  
団体コード 343021

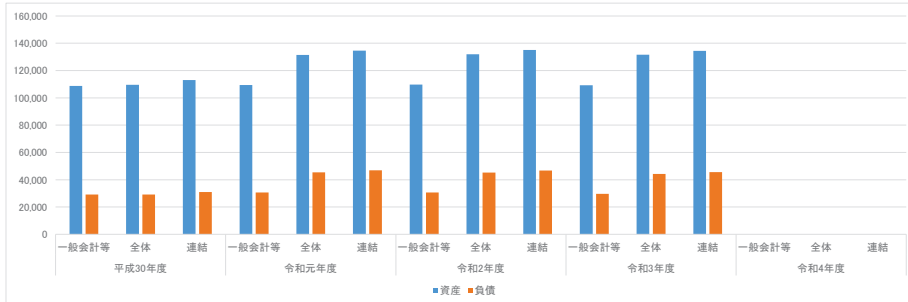
人口	92,891 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	287 人
面積	10.41 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,723,685 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	92.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	108,701	109,394	109,752	109,197	
	負債	29,185	30,660	30,599	29,629	
全体	資産	109,563	131,540	132,028	131,584	
	負債	29,194	45,368	45,224	44,225	
連結	資産	113,086	134,588	135,076	134,386	
	負債	31,001	46,916	46,701	45,585	

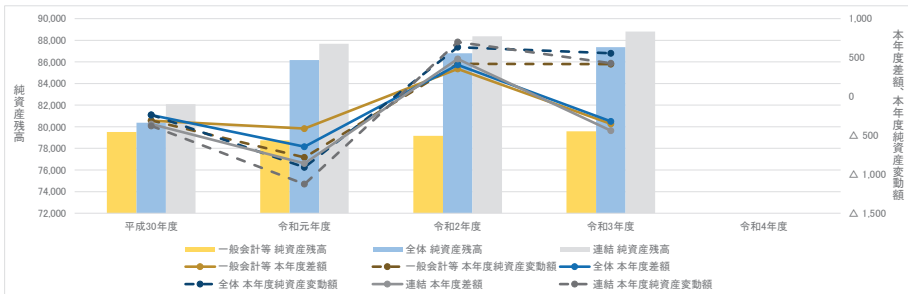


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末と比較して555百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、長期未払金の債務負担行為のうち確定債務の考え方を「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の考え方に合わせたため、事業用資産の建設仮勘定が1,245百万円減少している。国民健康保険特別会計等を加えた全体では、介護保険特別会計が基金に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて資産総額が22,387百万円多くなっており、負債総額も下水道事業会計の借入金があること等から、14,596百万円多くなっている。  
土地開発公社、広島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて資産総額が25,189百万円多くなっており、負債総額も土地開発公社の借入金があること等から、15,956百万円多くなっている。  
【令和4年度財務書類作成中】

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 312	△ 412	354	△ 353	
	本年度純資産変動額	△ 308	△ 783	419	△ 416	
	純資産残高	79,517	78,733	79,152	79,568	
全体	本年度差額	△ 238	△ 645	406	△ 320	
	本年度純資産変動額	△ 238	△ 910	633	555	
	純資産残高	80,369	86,171	86,804	87,359	
連結	本年度差額	△ 355	△ 860	482	△ 440	
	本年度純資産変動額	△ 377	△ 1,126	699	427	
	純資産残高	82,085	87,672	88,376	88,801	

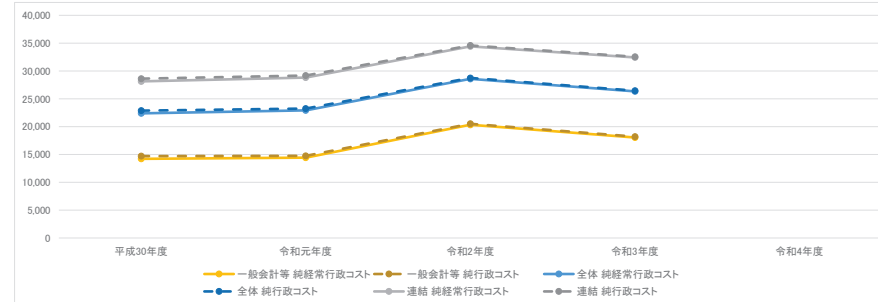


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(17,847百万円)が純行政コスト(18,200百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲353百万円となり、純資産残高は79,568百万円となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が8,313百万円多くなっており、本年度差額は▲320百万円となり、純資産残高は87,359百万円となった。  
連結では、広島県後期高齢者医療広域連合が国県等補助金や収収等を計上していることから、一般会計等と比べて収収等の財源が14,277百万円多くなっており、本年度差額は▲440百万円となり、純資産残高は88,801百万円となった。  
【令和4年度財務書類作成中】

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,218	14,439	20,343	18,057	
	純行政コスト	14,707	14,766	20,513	18,200	
全体	純経常行政コスト	22,390	22,932	28,587	26,338	
	純行政コスト	22,879	23,269	28,756	26,480	
連結	純経常行政コスト	28,134	28,837	34,421	32,421	
	純行政コスト	28,623	29,175	34,591	32,564	

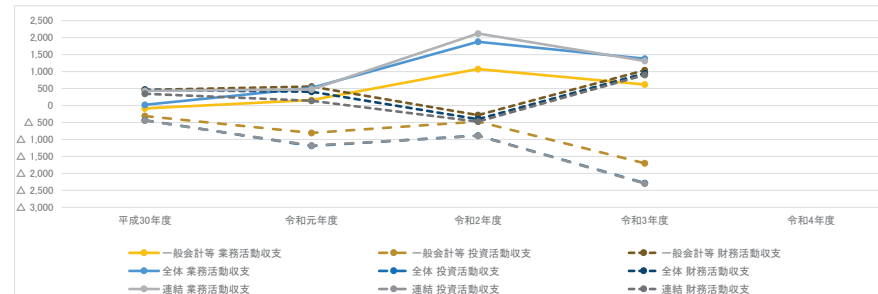


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が18,355百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は18,168百万円、補助金や社会保障給付の移転費用は10,187百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(4,604百万円)、次いで補助金等(4,281百万円)であり、純行政コストの48%を占めている。今後も増加が見込まれるため、補助金の見直し等、経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計等の収益を計上し、経常収益が462百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,847百万円多くなっているなど、経常費用が8,743百万円多くなり、純行政コストは8,280百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の収益を計上し、経常収益が548百万円多くなっている一方、移転費用等が12,158百万円多くなっているなど、経常費用が14,913百万円多くなり、純行政コストは14,364百万円多くなっている。  
【令和4年度財務書類作成中】

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 85	157	1,075	618	
	投資活動収支	△ 310	△ 808	△ 470	△ 1,701	
	財務活動収支	463	560	△ 282	1,039	
全体	業務活動収支	21	519	1,878	1,379	
	投資活動収支	△ 433	△ 1,190	△ 887	△ 2,285	
	財務活動収支	463	406	△ 403	949	
連結	業務活動収支	432	471	2,122	1,312	
	投資活動収支	△ 439	△ 1,181	△ 892	△ 2,297	
	財務活動収支	344	139	△ 474	901	



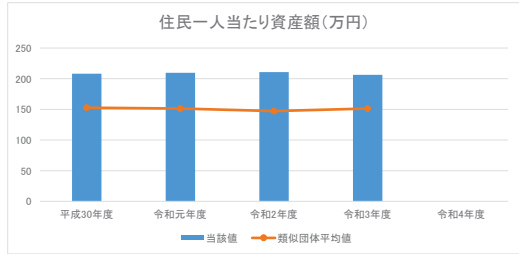
**分析:**  
一般会計等においては、投資活動収支は、府中公民館等改築工事を行ったことから、▲1,701百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,039百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から369百万円減少し、324百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より761百万円多い1,379百万円となっている。投資活動収支では、介護保険特別会計が基金積立金支出を計上していること等から584百万円減少し、▲2,285百万円となっている。  
連結では、土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より894百万円多い1,312百万円となっており、投資活動収支は、安芸地区衛生施設管理組合が公共施設等整備費支出を計上していることなどから、一般会計等より596百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、901百万円となり、本年度末資金残高は前年度から84百万円減少し、1,111百万円となった。  
【令和4年度財務書類作成中】

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

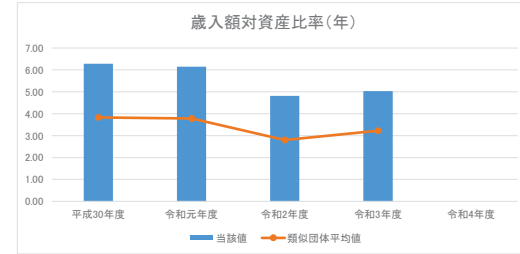
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,870,134	10,939,372	10,975,162	10,919,731	
人口	52,224	52,163	52,101	52,935	
当該値	208.1	209.7	210.7	206.3	
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	



②歳入額対資産比率(年)

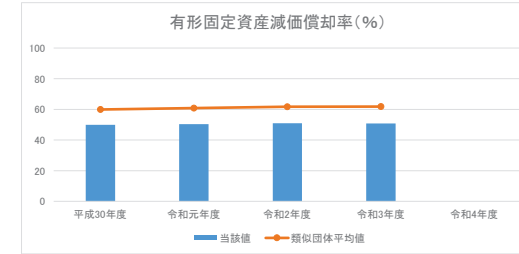
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	108,701	109,394	109,752	109,197	
歳入総額	17,319	17,774	22,785	21,701	
当該値	6.28	6.15	4.82	5.03	
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	16,476	16,724	17,121	17,894	
有形固定資産 ※1	33,033	33,277	33,560	35,219	
当該値	49.9	50.3	51.0	50.8	
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	

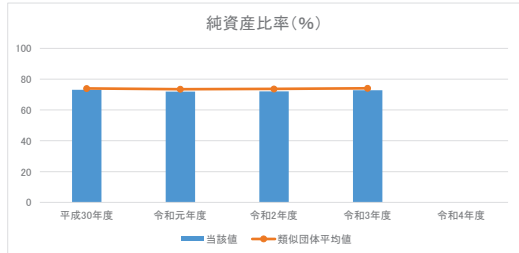
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

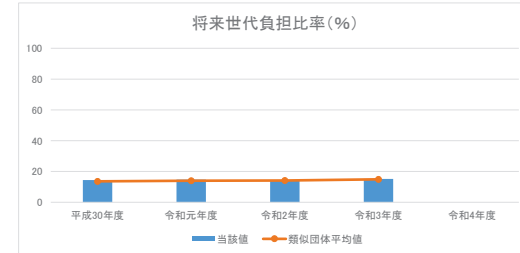
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	79,517	78,733	79,152	79,568	
資産合計	108,701	109,394	109,752	109,197	
当該値	73.2	72.0	72.1	72.9	
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,406	15,828	15,520	16,121	
有形・無形固定資産合計	106,703	107,500	107,473	106,813	
当該値	14.4	14.7	14.4	15.1	
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	

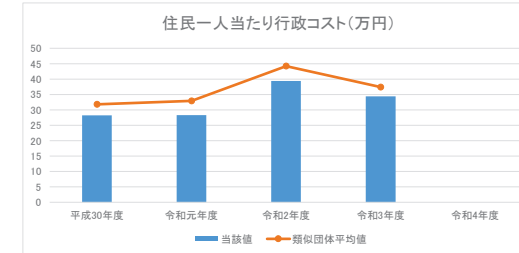
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

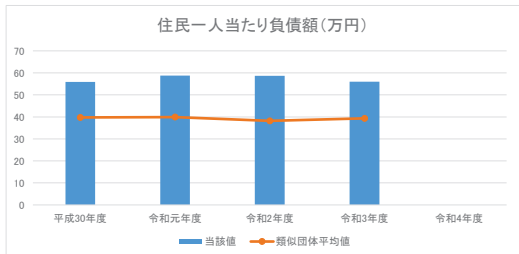
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,470,670	1,476,647	2,051,270	1,820,010	
人口	52,224	52,163	52,101	52,935	
当該値	28.2	28.3	39.4	34.4	
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

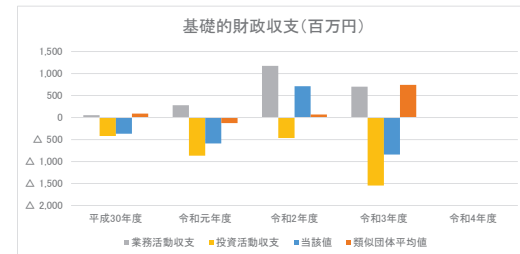
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,918,481	3,066,042	3,059,924	2,962,926	
人口	52,224	52,163	52,101	52,935	
当該値	55.9	58.8	58.7	56.0	
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	53	277	1,175	703	
投資活動収支 ※2	△422	△865	△465	△1,544	
当該値	△369	△588	710	△841	
類似団体平均値	87.5	△125.1	70.4	744.5	

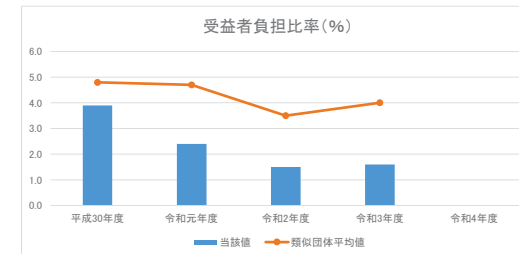
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	579	358	317	298	
経常費用	14,796	14,797	20,660	18,355	
当該値	3.9	2.4	1.5	1.6	
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、大都市に隣接し、地価公示価格が類似団体より高い傾向にあることから、類似団体と差がでたものと予想される。歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っているが、資産の80%が土地であり、資産形成による今後の財政負担の増加は限定的なものである。  
 有形固定資産減価償却率は類似団体平均を少し下回っているが、これは、近年施設の更新が続いたことが影響しており、引き続き公共施設等の適正管理に努めることで、将来の財政負担に備える必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率・将来世代負担比率ともに類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率が昨年度から0.7%上昇している。将来世代も応分の負担はすべきであるが、人口や税収の大幅な増加が見込まれないこともあり、将来世代への先送りとなる負担が増加しないよう、今後も健全運営に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストが34.4万円であり、類似団体平均より低く、効率的な行政活動をしていると言える。面積が10.41平方キロメートルと狭く、大都市にも近い等の地理的条件を生かし、公共施設等の集約化・複合化を進めることなどにより人件費や物件費の支出を抑制することで、増加傾向にある社会保障給付に対応しつつ、効率的な行政活動を継続する。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っている。前年から2.7万円減少しているが、交付税措置のある地方債を活用する等、可能な限り負債額の減少に努める。  
 基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲841百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、府中公民館等改築工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の使用率を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。  
 なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、10,905百万円経常費用を削減する必要があるが、経常費用を一定とする場合は、436百万円経常収益を増加させる必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県海田町  
団体コード 343048

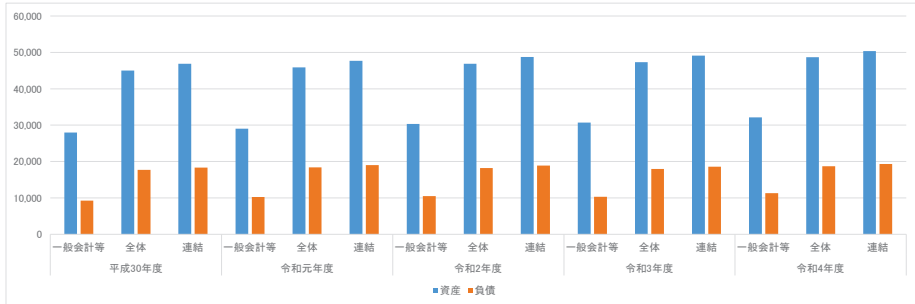
人口	30,639 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178 人
面積	13.79 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,983,343 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	27,978	29,053	30,326	30,718	32,123
	負債	9,245	10,279	10,531	10,312	11,314
全体	資産	45,003	45,894	46,885	47,324	48,676
	負債	17,740	18,412	18,233	17,961	18,691
連結	資産	46,889	47,692	48,759	49,118	50,364
	負債	18,330	19,031	18,893	18,614	19,310

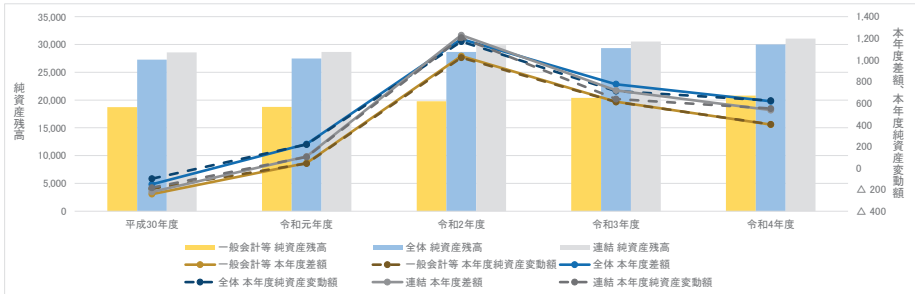


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,405百万円の増加(+4.6%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、庁舎移転事業によるものである。負債総額は、前年度末から1,002百万円増加(+9.7%)している。金額の変動が大きいものは地方債であり、庁舎移転事業によるものである。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は減価償却はあるものの、一般会計等の有形固定資産の増等により、前年度末から1,352百万円増加(+2.9%)した。負債総額は一般会計等の地方債の増により、前年度末から730百万円増加(+4.1%)した。  
 ・安芸地区衛生施設管理組合等を加えた連結では、資産総額は、減価償却はあるものの、一般会計等の有形固定資産の増等により、前年度末から1,246百万円増加(+3.7%)した。負債総額は一般会計等の地方債の増により、696百万円増加(+3.7%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 242	45	1,035	613	401
	本年度純資産変動額	△ 192	41	1,021	611	403
	純資産残高	18,733	18,774	19,795	20,406	20,809
全体	本年度差額	△ 151	221	1,193	775	618
	本年度純資産変動額	△ 99	218	1,170	711	623
	純資産残高	27,264	27,482	28,652	29,362	29,985
連結	本年度差額	△ 221	106	1,229	718	535
	本年度純資産変動額	△ 182	102	1,205	638	550
	純資産残高	28,558	28,661	29,866	30,504	31,053

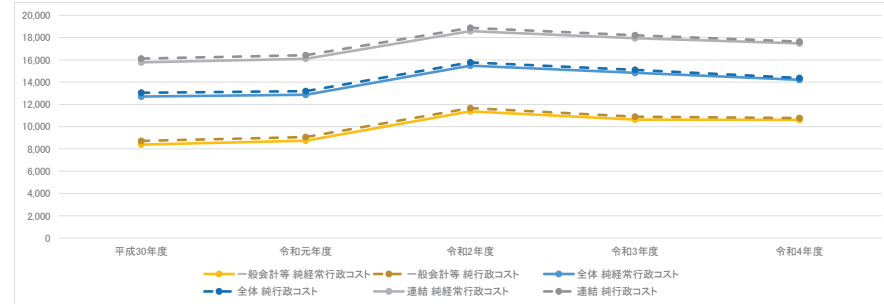


**分析:**  
 ・一般会計等においては、収収等の財源(11,165百万円)が純行政コスト(10,764百万円)を上回っており、本年度差額は401百万円となり、純資産残高は403百万円の増加となった。令和3年度に支給した臨時特別給付金(国県等補助金)の減により、前年度比で本年度差額が減少した。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,331百万円多くなっており、本年度差額は618百万円となり、純資産残高は623百万円の増加となった。  
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,012百万円多くなっており、本年度差額は535百万円となり、純資産残高は549百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,385	8,749	11,373	10,630	10,617
	純行政コスト	8,721	9,060	11,667	10,887	10,764
全体	純経常行政コスト	12,705	12,872	15,477	14,831	14,208
	純行政コスト	13,042	13,188	15,772	15,092	14,368
連結	純経常行政コスト	15,775	16,106	18,579	17,951	17,482
	純行政コスト	16,112	16,422	18,874	18,211	17,641

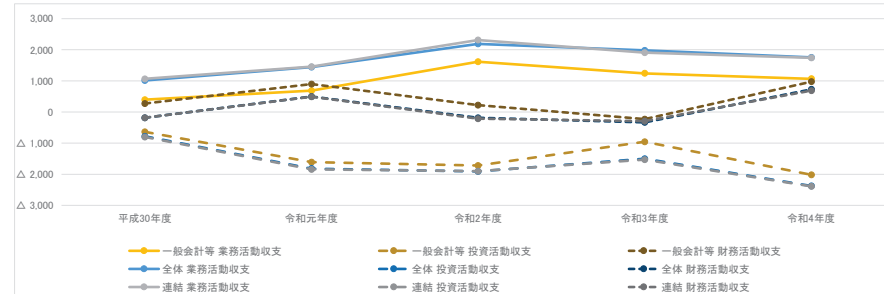


**分析:**  
 ・一般会計等においては、庁舎移転事業に係る物件費等が532百万円増加したものの、臨時特別給付金(国県等補助金)等の減(△532百万円)及び学校給食の公会計化に伴う経常収益の増(+140百万円)により、純経常行政コストは10,617百万円となり、前年度比13百万円の減少(△0.1%)となった。  
 ・全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が938百万円多くとなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,254百万円多くなり、純行政コストは3,604百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、経常収益が976百万円多くなっている一方、移転費用が6,085百万円多くなり、純行政コストは6,877百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	397	687	1,616	1,243	1,069
	投資活動収支	△ 637	△ 1,610	△ 1,719	△ 957	△ 2,018
	財務活動収支	273	895	221	△ 228	974
全体	業務活動収支	1,014	1,440	2,189	1,984	1,754
	投資活動収支	△ 779	△ 1,818	△ 1,907	△ 1,504	△ 2,377
	財務活動収支	△ 185	495	△ 185	△ 333	727
連結	業務活動収支	1,067	1,457	2,313	1,907	1,744
	投資活動収支	△ 802	△ 1,843	△ 1,902	△ 1,531	△ 2,390
	財務活動収支	△ 185	493	△ 212	△ 293	688



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,069百万円であったが、庁舎移転事業に伴う支出の増により、投資活動収支については、△2,018百万円となった。財務活動収支は庁舎移転事業等により、地方債の発行額が償還額を上回ったことで974百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より685百万円多い1,754百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等の庁舎移転事業に伴う支出の増により、△2,377百万円となっている。財務活動収支は727百万円となり、本年度資金残高は104百万円増加し、1,279百万円となった。  
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より675百万円多い1,744百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等の庁舎移転事業に伴う支出の増により、△2,390百万円となっている。財務活動収支は688百万円となり、本年度資金残高は45百万円増加し、1,320百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,797,790	2,905,294	3,032,632	3,071,822	3,212,317
人口	30,009	30,167	30,343	30,408	30,639
当該値	93.2	96.3	99.9	101.0	104.8
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4

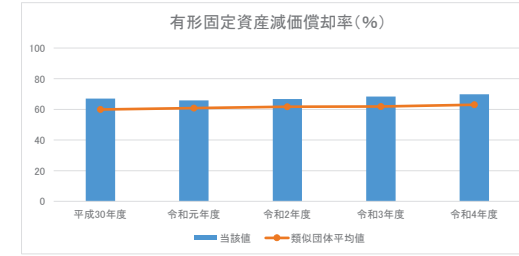
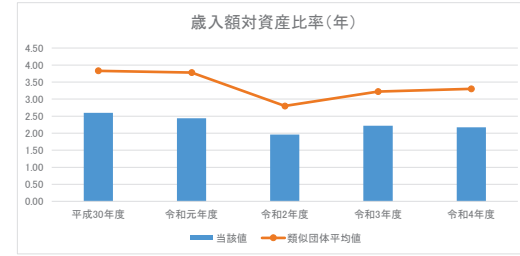
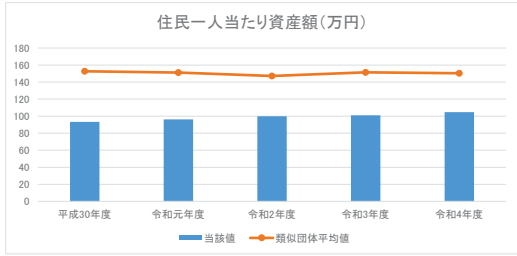
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,978	29,053	30,326	30,718	32,123
歳入総額	10,770	11,894	15,435	13,836	14,799
当該値	2.60	2.44	1.96	2.22	2.17
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,836	21,497	22,197	22,903	23,621
有形固定資産 ※1	31,036	32,642	33,281	33,528	33,829
当該値	67.1	65.9	66.7	68.3	69.8
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

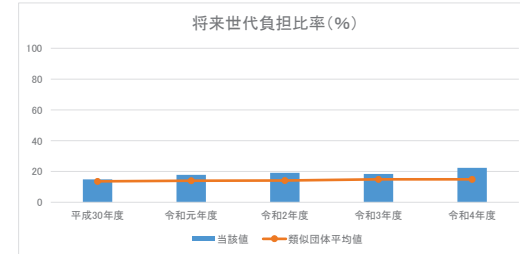
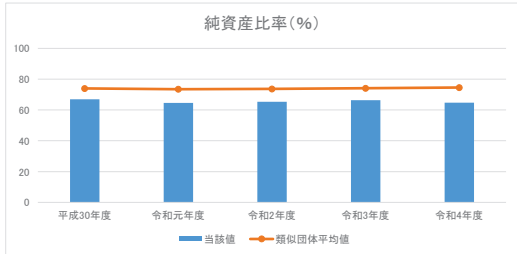
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,733	18,774	19,795	20,406	20,809
資産合計	27,978	29,053	30,326	30,718	32,123
当該値	67.0	64.6	65.3	66.4	64.3
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,675	4,622	4,935	4,792	6,146
有形・無形固定資産合計	24,819	25,936	25,867	26,110	27,607
当該値	14.8	17.8	19.1	18.4	22.3
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

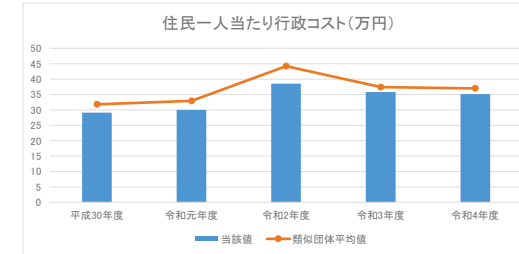
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	872,063	905,978	1,168,739	1,088,672	1,076,397
人口	30,009	30,167	30,343	30,408	30,639
当該値	29.1	30.0	38.5	35.8	35.1
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

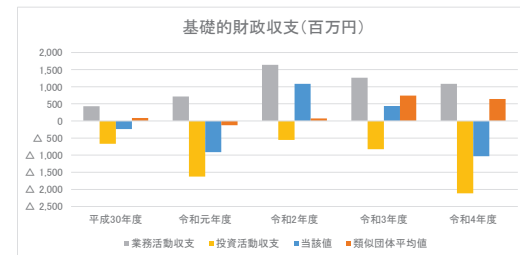
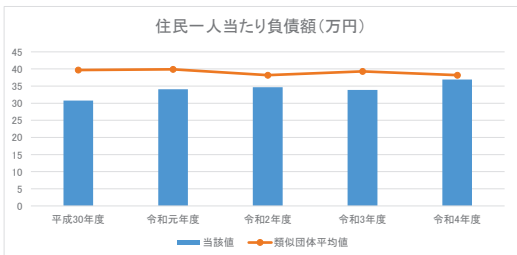
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	924,459	1,027,906	1,053,120	1,031,246	1,131,430
人口	30,009	30,167	30,343	30,408	30,639
当該値	30.8	34.1	34.7	33.9	36.9
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	432	714	1,641	1,264	1,087
投資活動収支 ※2	△ 669	△ 1,623	△ 553	△ 829	△ 2,118
当該値	△ 237	△ 909	1,088	435	△ 1,031
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

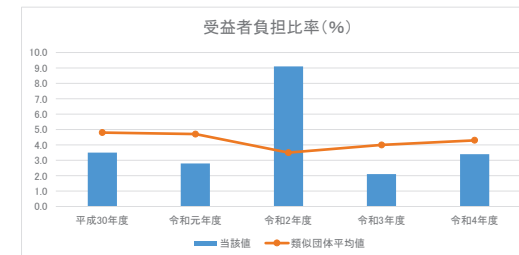
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	302	253	1,143	232	376
経常費用	8,687	9,002	12,516	10,862	10,994
当該値	3.5	2.8	9.1	2.1	3.4
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っているが、事業用資産の形成等により、前年度より増加している。また、当団体では、①昭和40～50年代に整備された資産が多く、整備から40～50年経過していること、②道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものがある。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代に整備された資産が多く、整備から40～50年経過していることから、類似団体より高い水準にある。

・公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

・臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、22.3%となっている。前年度と比べて増加した理由は、新庁舎整備事業等による地方債の組み入れによるものである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、臨時特別給付金による補助金等の減により、昨年度に比べると減少している。純行政コストの内訳としては、44%を占める移転費用や、38%を占める物件賃等の割合が大きい。引き続き、改善取組を継続していく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、庁舎移転事業に伴う地方債の発行により、昨年度に比べると増加している。繰上償還の実施等により、地方債残高増加の抑制に努めている。

・基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であったものの、投資活動収支が赤字であったため、△1,031百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、庁舎移転事業により、地方債発行額が償還額を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県熊野町  
団体コード 343072

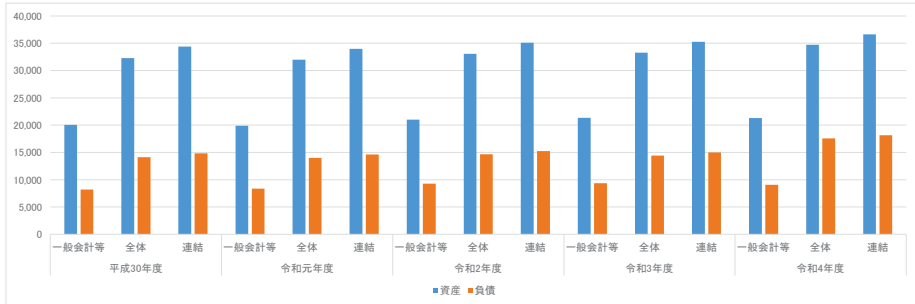
人口	23,485 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	33.76 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,765,329 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	20,048	19,874	21,023	21,344	21,295
	負債	8,217	8,364	9,279	9,358	9,081
全体	資産	32,276	31,990	33,057	33,279	34,713
	負債	14,125	13,987	14,649	14,401	17,572
連結	資産	34,411	33,987	35,106	35,270	36,636
	負債	14,830	14,642	15,248	15,012	18,169

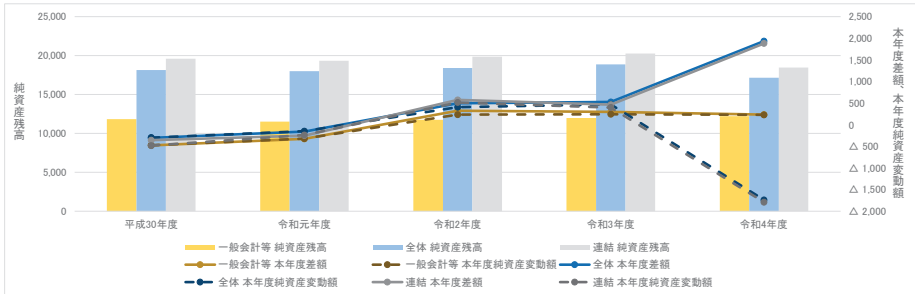


**分析:**  
 ・一般会計等の資産総額は前年度末21,344百万円から49百万円、0.2%減となった。これは、有形固定資産のうち建物減価償却累計額400百万円増等によるものである。負債総額は前年度末9,358百万円から277百万円、3.0%の減少となった。これは、葦の里工房周辺整備事業などの投資的経費に対する地方債(固定負債)の借入額が償還額を下回ったことにより残高が285百万円減となったことによるものである。  
 ・特別会計、企業会計を加えた全体では、資産総額の前年度末33,279百万円から1,434百万円、4.3%増加した。これは、令和4年度に下水道事業特別会計を公営企業会計に移行したことから、無形固定資産が前年から664百万円増となった等によるものである。負債総額については、前年度末14,401百万円から3,172百万円、22%増加した。これは、令和4年度に下水道事業特別会計を公営企業会計に移行したこと、固定負債(その他)が前年から3,592百万円増加したことによるものである。  
 ・葦の里復興事業団、広島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額が前年度末35,270百万円から1,366百万円、3.9%増加した。これは下水道事業会計の増によるものである。負債総額については、前年度末15,012百万円から3,157百万円、21%増加した。これも下水道事業会計の増によるものである。資産、負債ともに一般会計等から多くなっているが、これは、安芸地区衛生施設管理組合が保有する事業用資産や地方債を計上していることが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 478	△ 325	324	299	232
	本年度純資産変動額	△ 474	△ 321	242	242	228
	純資産残高	11,830	11,510	11,744	11,985	12,213
全体	本年度差額	△ 304	△ 156	494	525	1,935
	本年度純資産変動額	△ 297	△ 149	406	469	△ 1,737
	純資産残高	18,152	18,002	18,400	18,878	17,141
連結	本年度差額	△ 356	△ 250	572	464	1,880
	本年度純資産変動額	△ 483	△ 237	514	399	△ 1,791
	純資産残高	19,581	19,344	19,858	20,258	18,467

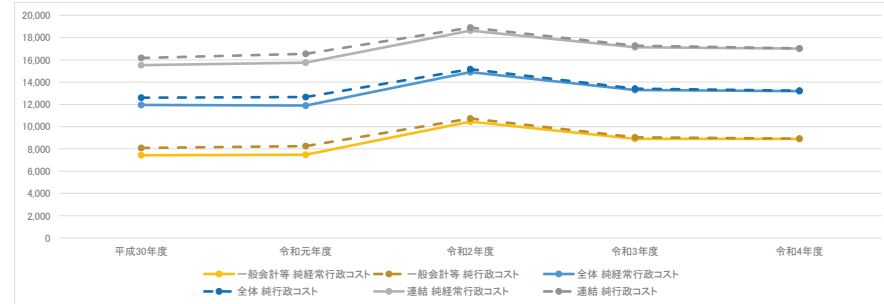


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(9,156百万円)が純行政コスト(9,343百万円)を上回ったことから、本年度差額は232百万円(前年度比△67百万円)となり、純資産残高は12,213百万円となった。しかしながら、税収等の財源は引続き、大きく増加することは見込まれない中で、DX化による新たな行政需要経費や物価高騰などによる影響が予想されることから、引き続き、物件費等を減少させるよう努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれるや、下水道事業特別会計を公営企業会計に移行したこと、一般会計等と比べて財源が9,000百万円多く増えている、本年度差額は1,935百万円となり、純資産残高は17,137百万円の減少となった。  
 ・連結では、広島県後期高齢者医療広域連合への国庫当補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が9,763百万円多く増えている、本年度差額は1,880百万円となり、純資産残高は1,791百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,434	7,472	10,452	8,899	8,894
	純行政コスト	8,086	8,252	10,735	9,043	8,924
全体	純経常行政コスト	11,958	11,896	14,895	13,282	13,196
	純行政コスト	12,601	12,670	15,163	13,419	13,222
連結	純経常行政コスト	15,524	15,759	18,626	17,134	17,013
	純行政コスト	16,167	16,533	18,894	17,272	17,039

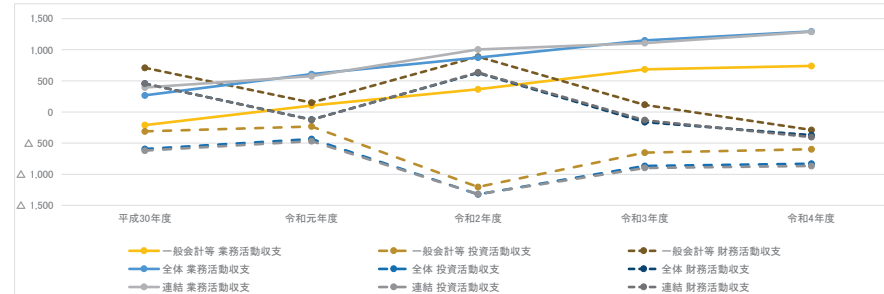


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は9,108百万円となり、前年度比7百万円の減少(△0.1%)となり前年度とほぼ同額であった。そのうち、人件費等の業務費用は4,748百万円、補助金や社会保障は4,360百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。今後は高齢化の進展などにより、移転費用の増加が見込まれるため、事業見直しや経費の抑制に努める。その他、災害復旧事業費が前年度より113百万円減少していることから、純行政コストが減少した。  
 ・全体では、経常費用14,096百万円となり、前年度比149百万円の減少(△1.0%)となっている。これは一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しており、経常収益が前年度比64百万円少なくなっていること等が主な原因である。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が前年度比7百万円少なくなっている一方、補助金等が前年度比109百万円多くなっているため、移転費の増加が見込まれるため引き続き経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 211	104	366	686	741
	投資活動収支	△ 311	△ 233	△ 1,204	△ 652	△ 699
	財務活動収支	711	150	890	116	△ 288
全体	業務活動収支	268	609	873	1,151	1,295
	投資活動収支	△ 594	△ 434	△ 1,323	△ 887	△ 830
	財務活動収支	456	△ 123	628	△ 163	△ 372
連結	業務活動収支	394	577	1,006	1,108	1,289
	投資活動収支	△ 621	△ 468	△ 1,320	△ 898	△ 868
	財務活動収支	456	△ 126	636	△ 131	△ 403



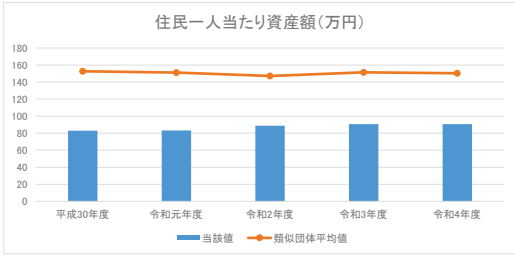
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は741百万円であったが、投資活動収支については、道路新設・改良等を行ったことから、△699百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、△288百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から145百万円減少し、342百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料等が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より554百万円多い1,295百万円となっている。投資活動収支では、一般会計の減の影響により△830百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出額が地方債発行収入を上回ったことから、△288百万円となり、本年度末資金残高は前年度から92百万円増加し、1,837百万円となった。  
 ・連結では、連結対象団体の事業収益が業務収益に含まれることなどから、業務活動収支は、一般会計に比べ554百万円多い1,289百万円の黒字となっている。投資活動収支は、一般会計の減の影響により△868百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出額が地方債発行収入を上回ったことから、△403百万円となり、本年度末資金残高は前年度から16百万円増加し、2,056百万円となった。



1. 資産の状況

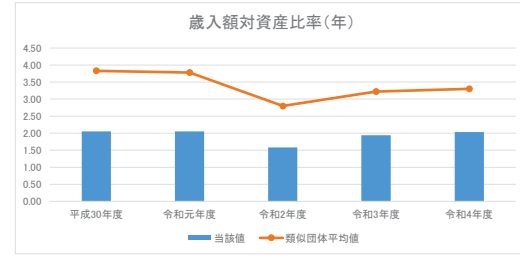
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,004,772	1,987,403	2,102,298	2,134,380	2,129,490
人口	24,180	23,919	23,711	23,584	23,485
当該値	82.9	83.1	88.7	90.5	90.7
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

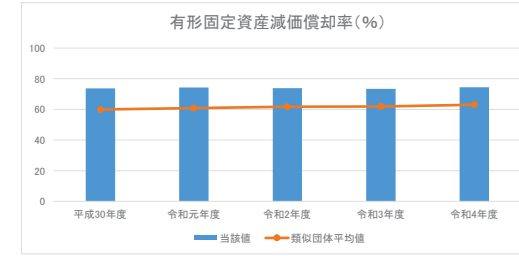
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,048	19,874	21,023	21,344	21,295
歳入総額	9,758	9,716	13,290	10,976	10,477
当該値	2.05	2.05	1.58	1.94	2.03
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	27,166	27,749	28,361	28,966	29,600
有形固定資産 ※1	36,903	37,421	38,423	39,475	39,801
当該値	73.6	74.2	73.8	73.4	74.4
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

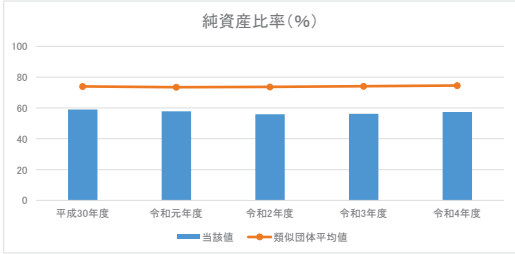
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

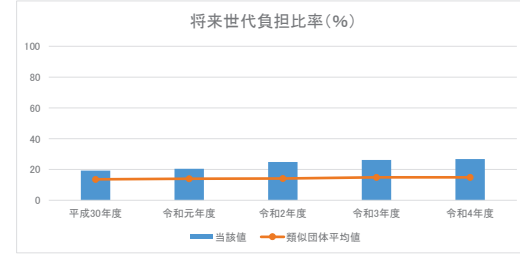
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,830	11,510	11,744	11,985	12,213
資産合計	20,048	19,874	21,023	21,344	21,295
当該値	59.0	57.9	55.9	56.2	57.4
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,257	3,474	4,431	4,651	4,703
有形・無形固定資産合計	16,883	16,920	17,860	17,724	17,520
当該値	19.3	20.5	24.8	26.2	26.8
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

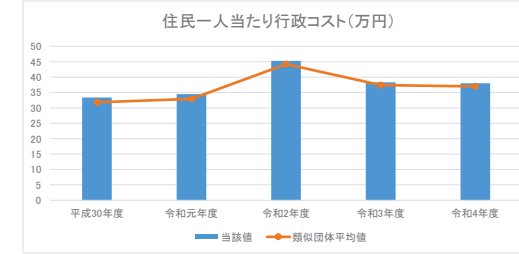
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

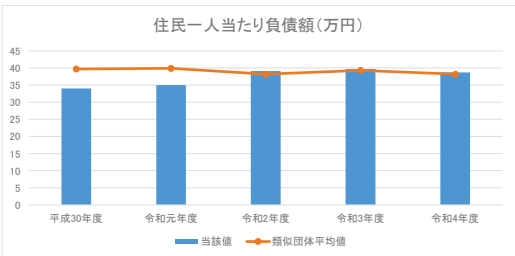
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行コスト	808,587	825,246	1,073,512	904,329	892,442
人口	24,180	23,919	23,711	23,584	23,485
当該値	33.4	34.5	45.3	38.3	38.0
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

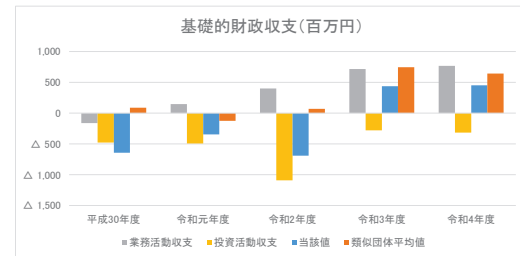
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	821,745	836,432	927,923	935,838	908,145
人口	24,180	23,919	23,711	23,584	23,485
当該値	34.0	35.0	39.1	39.7	38.7
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△163	146	400	715	767
投資活動収支 ※2	△479	△491	△1,090	△279	△315
当該値	△642	△345	△690	436	452
類似団体平均値	87.5	△125.1	70.4	744.5	643.3

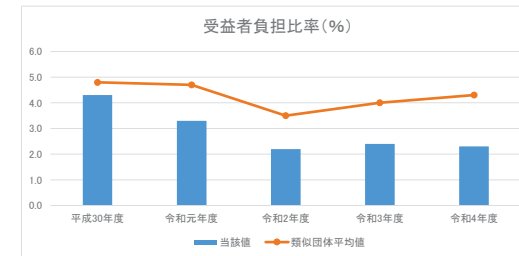
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	335	256	236	217	213
経常費用	7,769	7,728	10,688	9,115	9,108
当該値	4.3	3.3	2.2	2.4	2.3
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

①住民一人当たり資産額  
類似団体平均を大きく下回っているが、本町では、道路や河川の敷地のうち、昭和59年度以前に取得したものは、取得価額が不明として備忘価額1円で評価しているものが多くあるためである。

②歳入額対資産比率  
類似団体と比較して資産額を下回っていることもあり、歳入額対資産比率も類似団体を大きく下回った。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策等による国庫支出金が減少したこと等で、比率が増加となっている。

③有形固定資産減価償却率  
町が保有する建物は、人口増加が進んでいた昭和40から60年代にかけて学校施設を中心に建設されており、建築後30年以上経過した建物が半数以上を占めている。令和4年度は、前年度より1.0%上昇しており、計画的に長寿命化を進めるなど、適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**

④純資産比率  
純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは臨時財政対策債である。

⑤将来世代負担比率  
臨時財政対策債等の特別な地方債を除いた、地方債残高を分子とした将来世代負担比率は、これまででも類似団体を上回っているが、特に平成30年7月豪雨以降は、災害復旧事業や防災対策による地方債の発行影響により増加傾向となっている。今後も、防災・減災対策のための地方債発行が増加する見込みのため、将来世代負担比率の増加が予想される。

**3. 行政コストの状況**

⑥住民一人当たり行政コスト  
令和4年度は、類似団体平均値との差は1.0%となっており、前年度から同程度の水準を維持している。ただし、災害事業費をはじめとした災害関連経費が減少したといった要因もあるため、引続き、社会保障給付といった、増加傾向にある費用について、保健指導や介護予防等の取組みによる抑制に努める。

**4. 負債の状況**

⑦住民一人当たり負債額  
令和元年度までは、類似団体平均を下回っていたが、平成30年7月豪雨による災害関連事業により地方債発行が増加した。令和4年度は一人あたりの負債額が類似団体平均を上回る結果となったが、負債合計額は減少した。地方債の4割程度は臨時財政対策債ではあるが、地方債の発行額については、各年度の地方債償還額を考慮しながら、計画的に事業を行っていく必要がある。

⑧基礎的財政収支  
基礎的財政収支は、投資活動経費が赤字であったにも関わらず、業務活動収支が大幅に黒字であるため、452百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**

⑨受益者負担比率  
類似団体平均を下回っており、経常的な行政サービスに係る費用に対する使用料や手数料等の負担割合が低くなっている。そのため、令和元年10月から、公共施設等の使用料等の見直しを行ったが、今後も定期的な受益者負担の見直しにより適正化を図る必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県坂町  
団体コード 343099

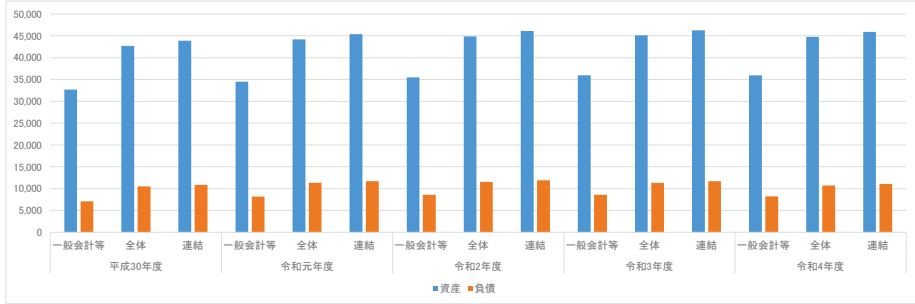
人口	12,839 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	15.69 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,021,435 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	4.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	32,667	34,501	35,463	35,949	35,949
	負債	7,114	8,187	8,615	8,603	8,251
全体	資産	42,688	44,193	44,884	45,109	44,777
	負債	10,528	11,357	11,532	11,318	10,719
連結	資産	43,904	45,365	46,097	46,273	45,876
	負債	10,878	11,723	11,918	11,694	11,082

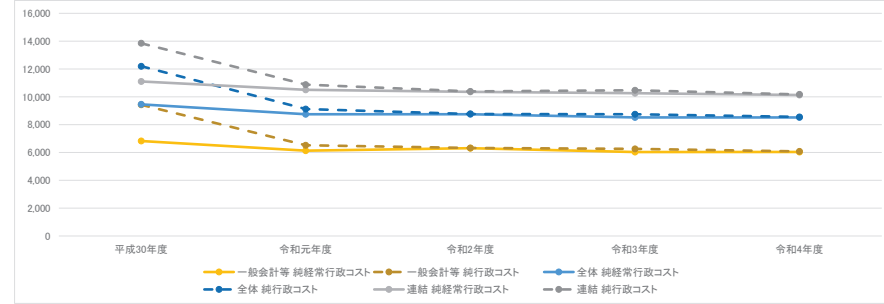


**分析:**  
【資産】一般会計等においては、資産総額が前年度末からほぼ横ばいとなった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が81.9%を占めており、これらの資産は将来、維持管理や更新等で支出を伴うものであることから、坂町公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。  
【負債】一般会計等においては、負債総額が352百万円の減少(△4.1%)となった。主な要因は地方債の残高が減少したことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,824	6,133	6,307	6,039	6,038
	純行政コスト	9,428	6,513	6,331	6,259	6,079
全体	純経常行政コスト	9,458	8,748	8,748	8,523	8,517
	純行政コスト	12,200	9,128	8,772	8,748	8,558
連結	純経常行政コスト	11,104	10,500	10,361	10,253	10,130
	純行政コスト	13,846	10,880	10,385	10,478	10,171

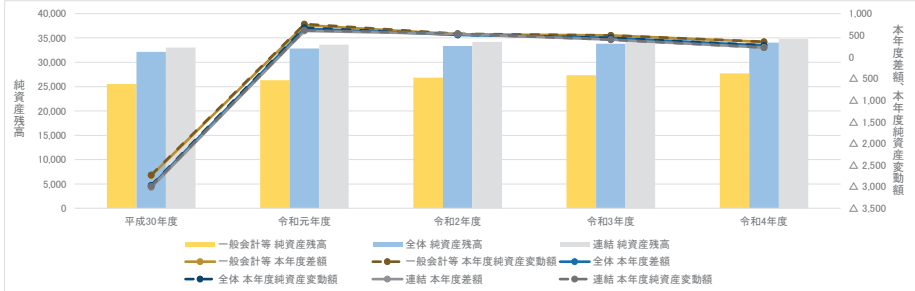


**分析:**  
令和4年度の純行政コストは、一般会計等で180百万円の減少(△2.9%)、国民健康保険事業、下水道事業、介護保険事業等を加えた全体では、190百万円の減少(△2.2%)、安芸地区衛生施設管理組合、坂町土地開発公社等を加えた連結では、307百万円の減少(△2.9%)となった。一般会計等及び全体における減少の主な要因は、臨時損失の減少(△186百万円)である。これは平成30年7月豪雨災害に係る災害復旧事業費の減少によるものである。  
一般会計等においては、経常費用6,438百万円の内、最も金額が多いのは、物件費2,497百万円であり、経常費用全体の38.8%を占めている。人件費は、経常費用の16.0%となっており、引き続き、適正な人員管理に努めていく。  
経常収益は、400百万円となっており、適正な受益者負担となるよう施設利用料の定期的な見直しを行っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△2,747	795	525	497	345
	本年度純資産変動額	△2,729	760	535	498	351
	純資産残高	25,553	26,313	26,848	27,347	27,698
全体	本年度差額	△2,990	653	508	438	261
	本年度純資産変動額	△2,971	677	515	439	267
	純資産残高	32,160	32,837	33,351	33,791	34,058
連結	本年度差額	△3,021	600	530	396	217
	本年度純資産変動額	△2,994	616	537	400	215
	純資産残高	33,026	33,642	34,179	34,579	34,794

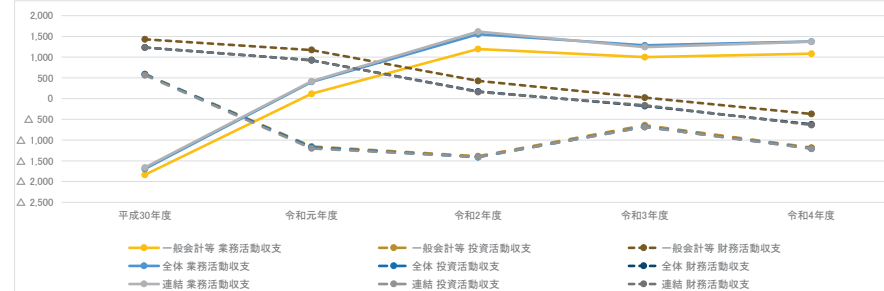


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は345百万円となり、純資産残高は351百万円の増加となった。国・県の補助金を最大限に活用し、また、税の徴収率向上に努めるなど、財源の確保を図る。  
全体においては、財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は261百万円となり、純資産残高は267百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△1,836	116	1,196	1,002	1,083
	投資活動収支	594	△1,153	△1,387	△638	△1,182
	財務活動収支	1,430	1,173	427	26	△369
全体	業務活動収支	△1,693	404	1,553	1,283	1,377
	投資活動収支	586	△1,175	△1,410	△678	△1,200
	財務活動収支	1,233	928	174	△175	△617
連結	業務活動収支	△1,660	418	1,616	1,244	1,371
	投資活動収支	567	△1,199	△1,405	△685	△1,209
	財務活動収支	1,233	927	163	△158	△634



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が1,083百万円となり、前年度と比較して81百万円の増加(8.1%)となった。増加の主な要因は、平成30年7月豪雨災害に係る災害復旧事業費の臨時支出減少(△187百万円)によるものである。  
投資活動収支については、施設整備に充当した国庫補助金や基金取崩収入が公共設備等の整備費や基金積立金を下回ったことから、△1,182百万円となっている。前年度と比較して544百万円の減少となった。減少の主な要因は、ベイサイドビーチ废物販施設等整備事業の実施(540百万円)による。  
財務活動収支については、社会教育施設改修事業や臨時財政対策債等の発行収入が地方債償還額を下回ったことから、△369百万円となり、本年度末資金残高は前年度比較468百万円の減少となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,266,740	3,450,069	3,546,336	3,594,924	3,594,924
人口	13,048	12,934	12,978	12,943	12,839
当該値	250.4	266.7	273.3	277.8	280.0
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3

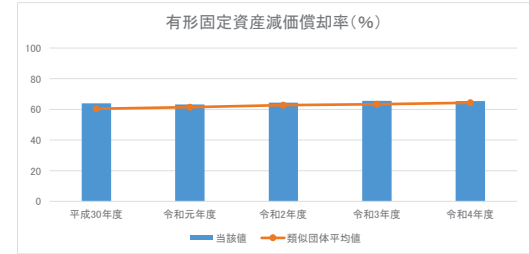
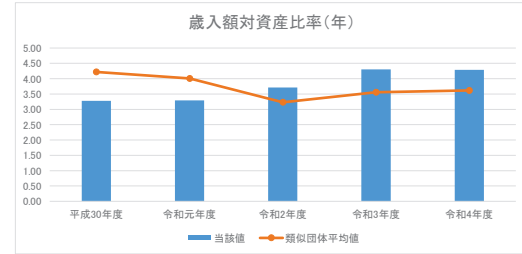
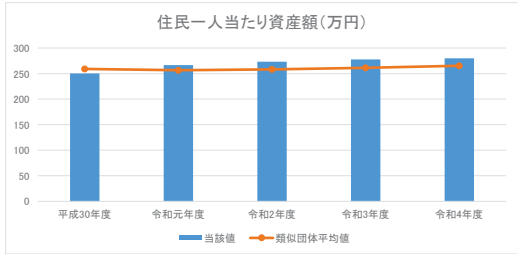
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,667	34,501	35,463	35,949	35,949
歳入総額	9,967	10,483	9,551	8,356	8,376
当該値	3.28	3.29	3.71	4.30	4.29
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	31,462	32,391	33,502	34,648	35,815
有形固定資産 ※1	49,216	51,256	52,105	52,890	54,772
当該値	63.9	63.2	64.3	65.5	65.4
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

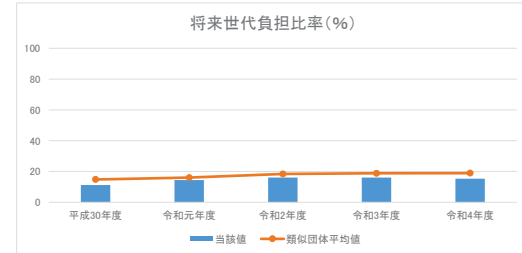
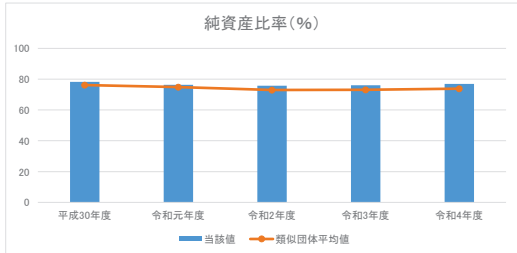
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	25,553	26,313	26,848	27,347	27,698
資産合計	32,667	34,501	35,463	35,949	35,949
当該値	78.2	76.3	75.7	76.1	77.0
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,080	4,240	4,667	4,700	4,504
有形・無形固定資産合計	27,546	29,161	29,204	29,143	29,446
当該値	11.2	14.5	16.0	16.1	15.3
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

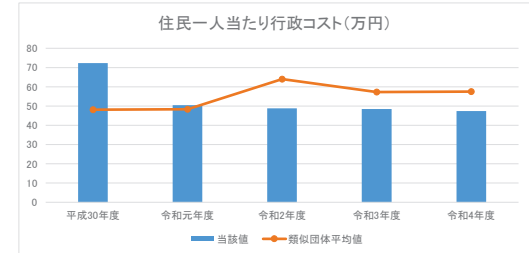
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	942,756	651,303	633,098	625,908	607,930
人口	13,048	12,934	12,978	12,943	12,839
当該値	72.3	50.4	48.8	48.4	47.4
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

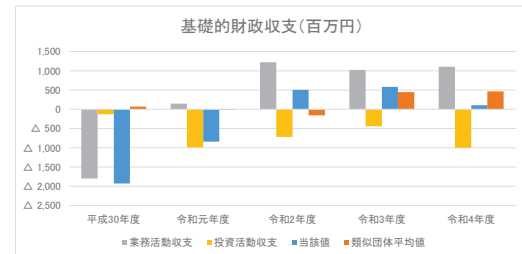
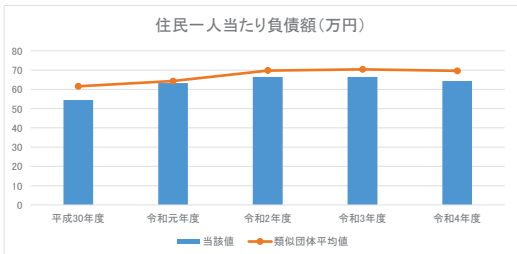
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	711,408	818,719	861,509	860,258	825,135
人口	13,048	12,934	12,978	12,943	12,839
当該値	54.5	63.3	66.4	66.5	64.3
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△1,801	146	1,221	1,023	1,102
投資活動収支 ※2	△130	△990	△718	△441	△998
当該値	△1,931	△844	502	582	104
類似団体平均値	71.3	△18.4	△157.7	448.1	461.5

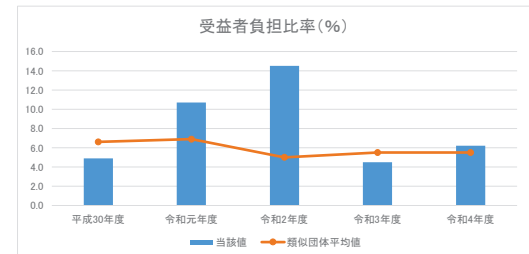
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	351	733	1,071	282	400
経常費用	7,175	6,866	7,378	6,321	6,439
当該値	4.9	10.7	14.5	4.5	6.2
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は本年度も令和3年度同様、類似団体平均を若干上回っている。  
有形固定資産減価償却率については、取得建物の大半を占める公立小中学校の老朽化が進んでいるため、類似団体より若干高い水準が続いている。坂町公共施設等総合管理計画や、令和2年度策定の学校施設長寿命化計画等に基づき、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回り、また、将来世代負担率は類似団体を下回っており、将来世代に負担が先送りされていない状況となっている。  
今後も地方債の発行に際しては、交付税措置率の高い地方債のみを活用し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

今年度の住民一人当たり行政コストは、類似団体と比べ大幅に下回っている。  
平成30年度の純行政コストが増加した主な要因は、平成30年7月豪雨災害に係るコストである。  
人件費については、ほぼ限界に近いところまで職員数の削減を行っているため、更なる人件費の削減は困難な状況であり、減価償却費の増加も見込まれているため、適正な受益者負担を回すなど、財源の確保に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を若干下回っている。平成30年7月豪雨災害以降、災害復旧事業債の借入により負債額が増加傾向にあった。令和4年度はこの災害復旧事業債の元金償還が本格的に始まったことにより、地方債残高及び一人当たり負債額が減少した。なお、残高の41.5%は臨時財政対策債が占めている状況となっている。  
基礎的財政収支については、業務活動収支がプラスとなったことから、当該数値もプラスとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を若干上回っている。令和元年度及び2年度は平成30年7月豪雨による国庫支出金過年度収入金(令和元年度:478百万円、令和2年度:689百万円)により経常収入が増加したため、類似団体平均を大きく上回った。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県安芸太田町  
団体コード 343684

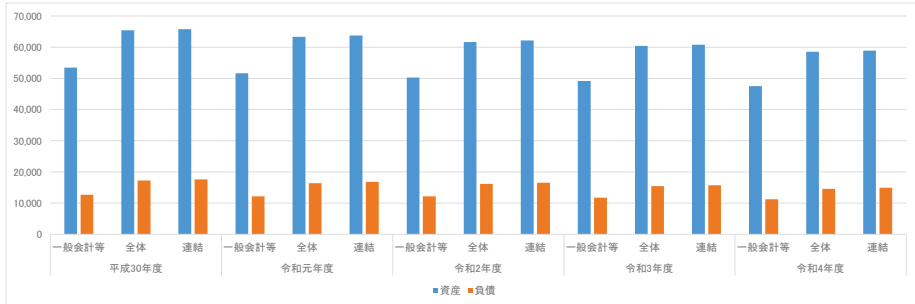
人口	5,700 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	341.89 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,888.033 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	12.1 %
		将来負担比率	9.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	53,461	51,615	50,230	49,156	47,470
	負債	12,714	12,184	12,204	11,751	11,232
全体	資産	65,388	63,306	61,882	60,381	58,533
	負債	17,274	16,418	16,194	15,428	14,603
連結	資産	65,802	63,776	62,123	60,777	58,911
	負債	17,599	16,813	16,518	15,732	14,916

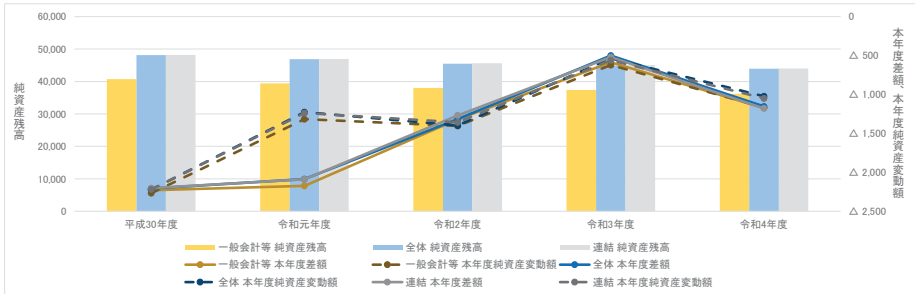


**分析:**  
(資産の状況)  
 ・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり資産額が+485.2万円となった。  
 ・一人当たりの資産が多いことはそれだけ住民の福祉の増進やインフラサービスに寄与していることになるが、その分資産に対する維持補修費などのコストが発生することにもなる。中山間地域では都心部に比べると人口密度が低い。住民一人当たり資産額は多くなる傾向にあるが、今後更なる少子高齢化・人口減少が進むことを考えると、資産の適正な配置、管理をする中で見合った資産規模を把握するとともに総量削減を考慮していかないとはいえない。  
 (負債の状況)  
 ・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり負債額が+105.8万円となった。  
 ・一人当たりの負債額は多い状況なので減らしていく努力は必要だが、前述の「住民一人当たり資産額」も多いので、将来世代への負担がかかっていることも考える中で資産・負債をバランスよく減らしていくことが重要だといえる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,230	△ 2,175	△ 1,321	△ 586	△ 1,173
	本年度純資産変動額	△ 2,269	△ 1,316	△ 1,405	△ 622	△ 1,166
	純資産残高	40,747	39,431	38,027	37,405	36,238
全体	本年度差額	△ 2,208	△ 2,086	△ 1,318	△ 500	△ 1,153
	本年度純資産変動額	△ 2,223	△ 1,227	△ 1,399	△ 536	△ 1,023
	純資産残高	48,114	46,887	45,488	44,953	43,930
連結	本年度差額	△ 2,203	△ 2,090	△ 1,269	△ 520	△ 1,179
	本年度純資産変動額	△ 2,221	△ 1,239	△ 1,358	△ 560	△ 1,049
	純資産残高	48,203	46,963	45,605	45,045	43,986

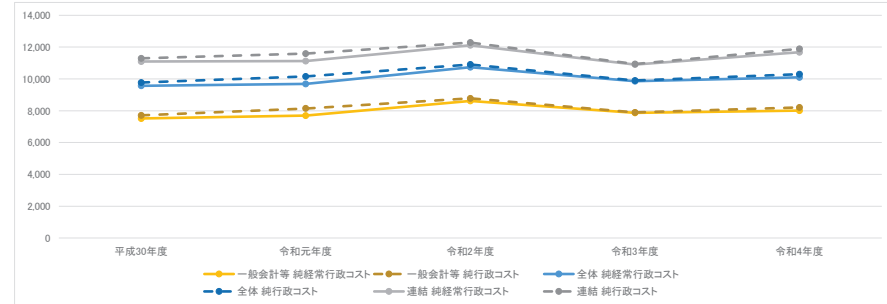


**分析:**  
 ・一般会計等においては、収収等の財源(7,031百万円)が純行政コスト(8,204百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,173百万円となり、純資産残高は1,166百万円の減少となった。  
 ・地方税の徴収業務の強化(5年間で1.3%の向上)等を継続的に行い収収等の増加に努める。  
 ・全体会計においては、収収等の財源(9,147百万円)が純行政コスト(10,300百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,153百万円となり、純資産残高は1,023百万円の減少となった。  
 ・連結会計においては、収収等の財源(10,710百万円)が純行政コスト(11,889百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,179百万円となり、純資産残高は1,049百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,516	7,699	8,616	7,865	8,007
	純行政コスト	7,711	8,145	8,781	7,899	8,204
全体	純経常行政コスト	9,568	9,682	10,737	9,863	10,094
	純行政コスト	9,774	10,154	10,907	9,897	10,300
連結	純経常行政コスト	11,096	11,121	12,117	10,904	11,683
	純行政コスト	11,302	11,593	12,287	10,938	11,889

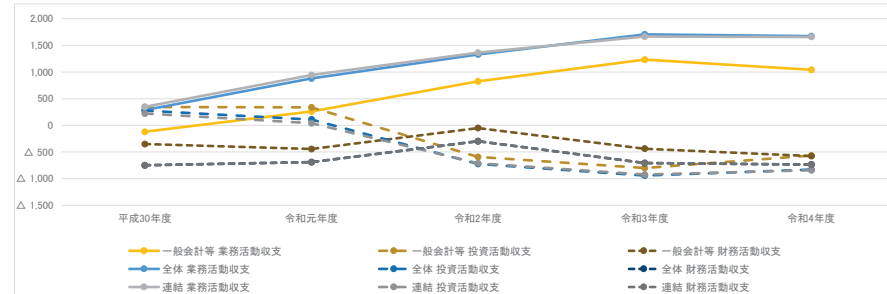


**分析:**  
 ・一般会計等においては純経常行政コスト(年間運営する経常的なコスト)が8,007百万円である。また、資産除売却損等の臨時損失が197百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが8,204百万円となっている。  
 ・全体会計においては純経常行政コスト(年間運営する経常的なコスト)が10,094百万円である。また、資産除売却損等の臨時損失が206百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが10,300百万円となっている。  
 ・連結会計においては純経常行政コスト(年間運営する経常的なコスト)が11,683百万円である。また、資産除売却損等の臨時損失が206百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが11,889百万円となっている。  
 ・行政コストの中には、減価償却費も含まれているため、適正な資産規模の把握による施設等の削減等を考慮していかないとはいえないといえる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 120	262	826	1,233	1,042
	投資活動収支	344	336	△ 593	△ 800	△ 566
	財務活動収支	△ 351	△ 442	△ 51	△ 437	△ 576
全体	業務活動収支	286	878	1,329	1,705	1,673
	投資活動収支	276	110	△ 722	△ 941	△ 829
	財務活動収支	△ 746	△ 690	△ 297	△ 705	△ 734
連結	業務活動収支	347	944	1,365	1,665	1,658
	投資活動収支	222	40	△ 712	△ 922	△ 844
	財務活動収支	△ 749	△ 691	△ 298	△ 706	△ 735



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は経常収支と経常支出の差額で1,042百万円の黒字となり、投資活動収支は公共資産の整備に係る支出等から、その支出に充当した国庫補助金収入等を差し引いたもので▲566百万円、この分が公共施設の整備充実に充てられた。また財務活動収支は町債償還による支出と町債発行による収入の差引で▲576百万円となり、令和4年度は借入金である町債等の額が減少したことを表している。  
 ・全体会計においては、業務活動収支が1,673百万円となり、投資活動収支が▲829百万円であり、業務活動の黒字分で投資活動の赤字を補填していることが分かる。また財務活動収支は▲734百万円であり、令和4年度は借入金である町債等の額が減ったことを表している。  
 ・連結会計においては、業務活動収支が1,658百万円となり、投資活動収支が▲844百万円であり、業務活動の黒字分で投資活動の赤字を補填していることが分かる。また財務活動収支は▲735百万円であり、令和4年度は借入金である町債等の額が減ったことを表している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,346,107	5,161,510	5,023,000	4,915,610	4,747,010
人口	6,275	6,147	6,034	5,840	5,700
当該値	852.0	839.7	832.4	841.7	832.8
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6

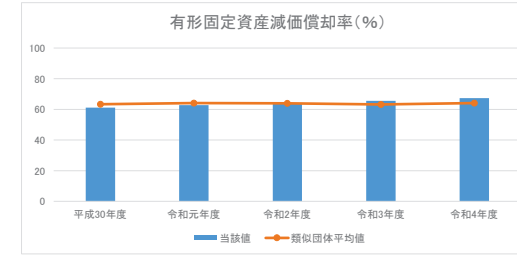
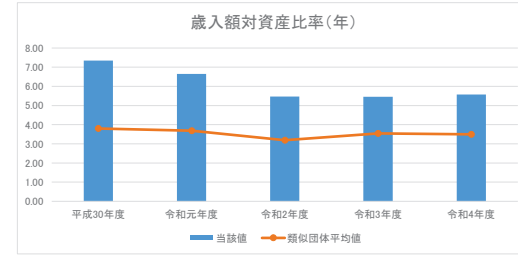
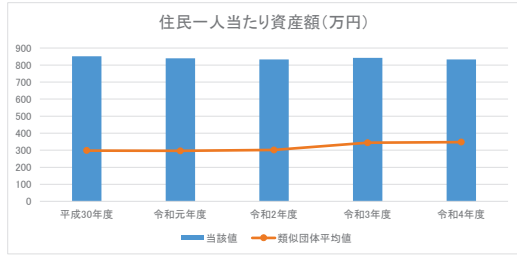
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	53,461	51,615	50,230	49,156	47,470
歳入総額	7,270	7,756	9,187	9,005	8,524
当該値	7.35	6.65	5.47	5.46	5.57
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	70,310	72,466	74,068	76,208	78,335
有形固定資産 ※1	115,107	115,635	115,519	116,271	116,365
当該値	61.1	62.7	64.1	65.5	67.3
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

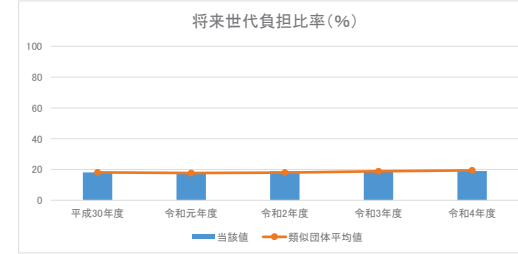
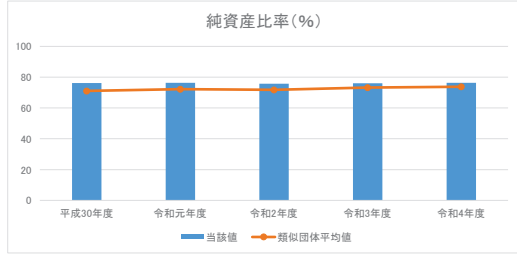
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	40,747	39,431	38,027	37,405	36,238
資産合計	53,461	51,615	50,230	49,156	47,470
当該値	76.2	76.4	75.7	76.1	76.3
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,582	8,285	8,385	8,081	7,764
有形・無形固定資産合計	47,500	46,074	44,272	42,837	40,894
当該値	18.1	18.0	18.9	18.9	19.0
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

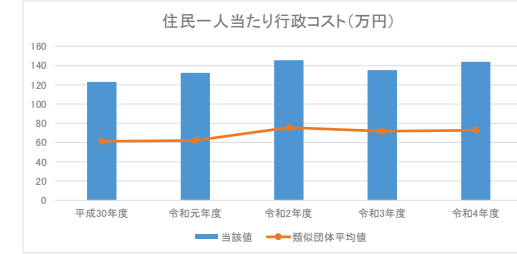
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	771,102	814,460	878,100	789,942	820,428
人口	6,275	6,147	6,034	5,840	5,700
当該値	122.9	132.5	145.5	135.3	143.9
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

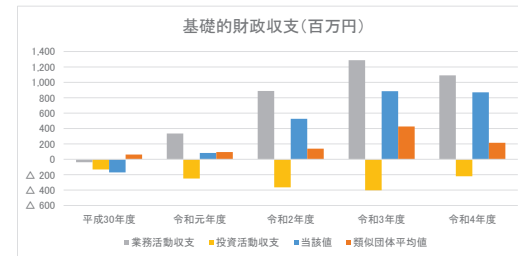
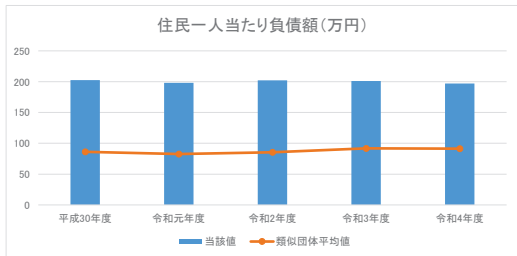
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,271,391	1,218,377	1,220,400	1,175,132	1,123,165
人口	6,275	6,147	6,034	5,840	5,700
当該値	202.6	198.2	202.3	201.2	197.0
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 38	334	889	1,287	1,089
投資活動収支 ※2	△ 133	△ 251	△ 363	△ 401	△ 220
当該値	△ 171	83	526	886	869
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

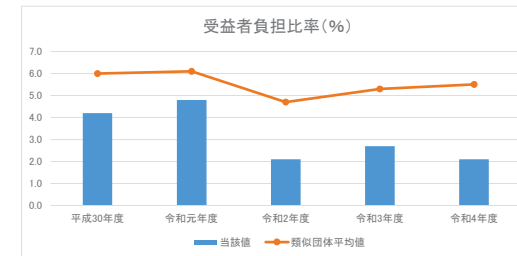
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	328	385	188	217	173
経常費用	7,844	8,085	8,804	8,082	8,179
当該値	4.2	4.8	2.1	2.7	2.1
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり資産額が+485.2万円、歳入額対資産比率が+2.07(年)、有形固定資産減価償却率が+3.2%となった。

一人当たりの資産が多いということはそれだけ住民の福祉の増進やインフラサービスが充実していることになるが、その分資産に対する維持補修費などのコストが発生することにもなる。中山間地域では都心部に比べると人口密度が低いと、住民一人当たり資産額は多くなる傾向にあるが、今後更なる少子高齢化・人口減少が進むことを考えると、資産の適正な配置、管理をすることで見合った資産規模を把握するとともに総量削減を考えた方がいいといえる。

**2. 資産と負債の比率**

一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、純資産比率が+2.5%、将来世代負担比率が▲0.4%となった。

現世代で負担している割合を示す純資産比率が類似団体平均値より高く、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積していることがわかる。資産老朽化対策を行う中で、将来世代への負担の先送りも過度にならないように注意する必要がある。

**3. 行政コストの状況**

一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり行政コストが+71.3万円となった。

この指標は人口や面積によって適正値が異なると思われるが、類似団体平均値と比べて、71.3万円も高いことから、類似団体を参考にしながら資産規模や人件費など適正値を推計し更なる行政コスト削減が必要である。

**4. 負債の状況**

一般会計等においては、類似団体平均値と比べて住民一人当たり負債額が+105.8万円となった。

基礎的財政収支が+869万円となり、昨年度と比較して減少しています。これは、固定資産の整備に伴う支出である公共施設等整備費支出が昨年より減少していることが主な原因となっている。今後においても負債額を減らしていくため、業務支出や投資支出を抑えていることが必要といえる。

**5. 受益者負担の状況**

一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、受益者負担比率が▲3.4%となった。

受益者負担の割合が低いことは、一見望ましいことではあるが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされては世代間の公平性に問題があるといえる。今後の少子高齢化、人口減少、資産老朽化を踏まえると経常費用の削減はもちろんだが、世代間の公平が保たれる資産更新、受益者負担のあり方の検討が必要である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県北広島町  
 団体コード 343692

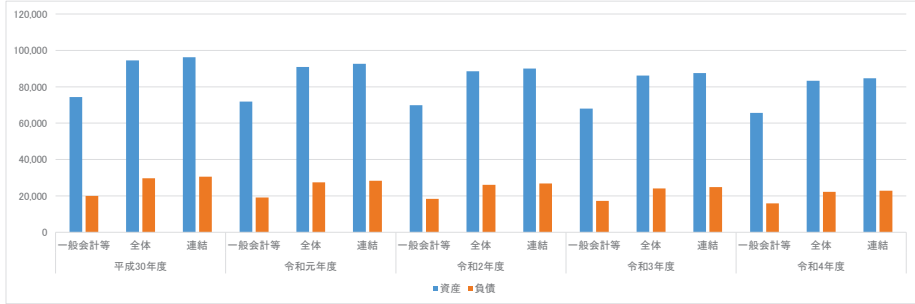
人口	17,471 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	248 人
面積	646.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9.517,854 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	12.9 %
		将来負担比率	47.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	74,294	71,908	69,816	67,991	65,682
	負債	19,955	19,095	18,324	17,217	15,915
全体	資産	94,519	90,930	88,571	86,135	83,301
	負債	29,750	27,424	26,050	24,145	22,172
連結	資産	96,244	92,659	90,013	87,472	84,610
	負債	30,560	28,300	26,782	24,824	22,870

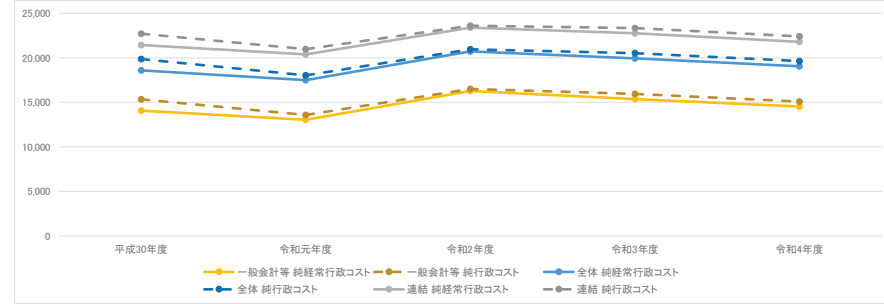


**分析:**  
 一般会計等においては、資産合計が年度当初から2,309百万円の減少(▲3.4%)となった。主な理由として、基金の約522百万円(前年度比18.23%の増)に比べ、償却対象資産の約2,712百万円の減(前年度比1.38%の減)及び減価償却累計額の約74百万円(前年度比0.05%の増)の方が大きいことがあげられる。負債合計は年度当初から1,302百万円の減少(▲7.56%)となった。主な理由として、地方債が約1,209百万円減(前年度比8.28%の減)となったことがあげられる。これらの要因により、純資産合計は年度当初50,774百万円から年度末49,767百万円となり、1,007百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,060	13,043	16,275	15,376	14,520
	純行政コスト	15,330	13,581	16,506	15,954	15,080
全体	純経常行政コスト	18,593	17,494	20,723	19,936	19,040
	純行政コスト	19,865	18,033	20,957	20,516	19,644
連結	純経常行政コスト	21,432	20,388	23,387	22,759	21,806
	純行政コスト	22,717	20,977	23,610	23,340	22,413

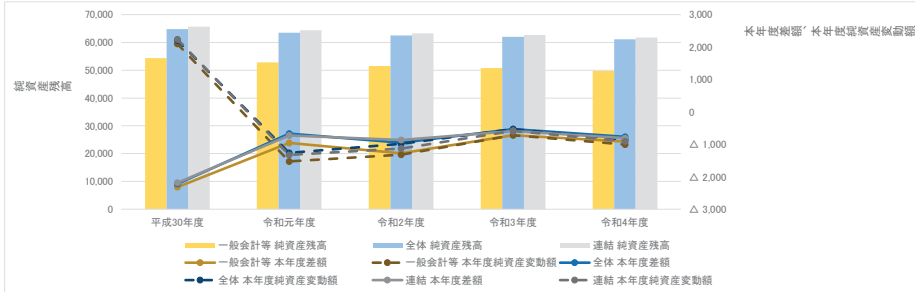


**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コストが874百万円の減少(前年度比5.48%の減)となった。経常費用1,336百万円の減、経常収益479百万円の減で、ともに前年度より減少しているが、主な理由としては転移費用のうち、補助金等の皆減等による約959百万円の減(前年度比20.31%の減)があげられる。また、業務費用のうち減価償却費は3,124百万円であり、純行政コストの20.71%を占めており、今後も固定資産の老朽化が進むことから、高い水準で継続される見込みである。今後の行政コストも高い水準での推移が見込まれるが、事業の見直しや廃止を進め、経費の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,320	△ 955	△ 1,278	△ 718	△ 914
	本年度純資産変動額	2,101	△ 1,525	△ 1,321	△ 718	△ 1,007
	純資産残高	54,339	52,813	51,492	50,774	49,767
全体	本年度差額	△ 2,218	△ 667	△ 948	△ 531	△ 768
	本年度純資産変動額	2,210	△ 1,263	△ 986	△ 531	△ 861
	純資産残高	64,769	63,507	62,521	61,989	61,129
連結	本年度差額	△ 2,186	△ 728	△ 865	△ 590	△ 812
	本年度純資産変動額	2,241	△ 1,325	△ 1,128	△ 583	△ 908
	純資産残高	65,684	64,359	63,231	62,648	61,740

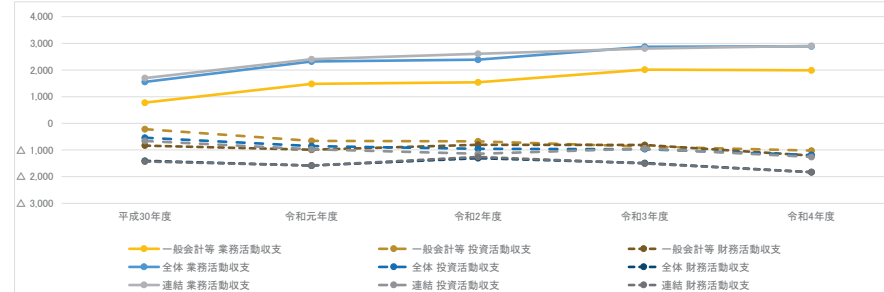


**分析:**  
 一般会計等においては、収収等、国県等補助金を合わせた財源14,166百万円が純行政コスト15,080百万円を下回ったことから、純資産残高は1,007百万円の減少となった。収収等の財源については、今後の減少が見込まれるため、純行政コストの適正化に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	777	1,481	1,541	2,014	1,990
	投資活動収支	△ 218	△ 655	△ 675	△ 872	△ 1,021
	財務活動収支	△ 832	△ 987	△ 804	△ 810	△ 1,209
全体	業務活動収支	1,553	2,322	2,388	2,874	2,888
	投資活動収支	△ 539	△ 855	△ 953	△ 988	△ 1,187
	財務活動収支	△ 1,401	△ 1,581	△ 1,307	△ 1,492	△ 1,830
連結	業務活動収支	1,696	2,404	2,608	2,807	2,904
	投資活動収支	△ 660	△ 972	△ 1,139	△ 942	△ 1,259
	財務活動収支	△ 1,428	△ 1,580	△ 1,258	△ 1,505	△ 1,831



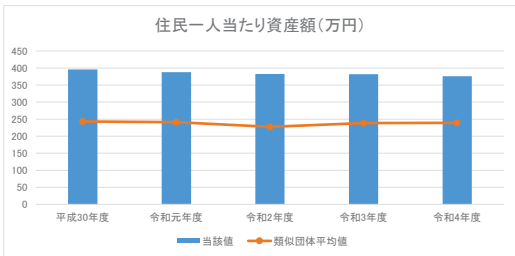
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,990百万円、投資活動収支▲1,021百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が償還額を下回ったため▲1,209百万円となり、本年度末資金残高は前年度から240百万円減少し、315百万円となった。投資活動収支のうち基金に注目すると、積立金627百万円に対し、取崩しが104百万円となり、近年続いていた基金の取崩しによって資金を捻出している状況が解消された。これは、普通交付税再算定等による交付税の増額で基金の取崩しを抑制できたことによる積立金の増加が要因である。今後も事業の展開を図りつつ、適正な基金積立額の維持に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

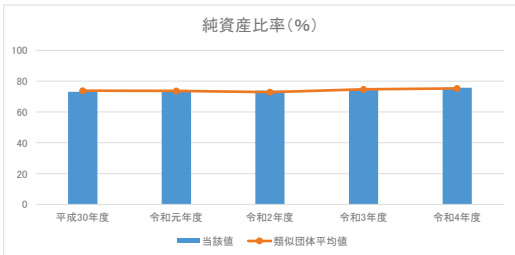
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,429,398	7,190,809	6,981,583	6,799,094	6,568,247
人口	18,780	18,526	18,244	17,797	17,471
当該値	395.6	388.1	382.7	382.0	376.0
類似団体平均値	243.2	241.2	227.5	238.6	239.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

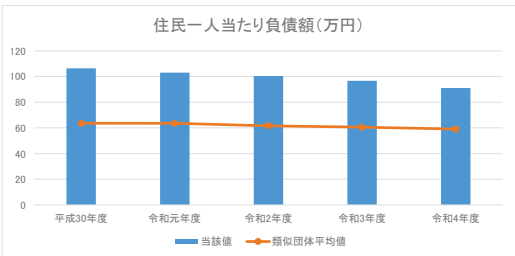
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	54,339	52,813	51,492	50,774	49,767
資産合計	74,294	71,908	69,816	67,991	65,682
当該値	73.1	73.4	73.8	74.7	75.8
類似団体平均値	73.9	73.7	72.9	74.7	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

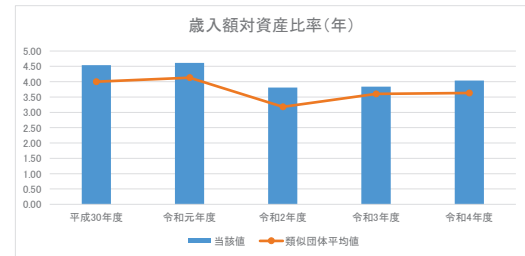
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,995,540	1,909,467	1,832,383	1,721,700	1,591,536
人口	18,780	18,526	18,244	17,797	17,471
当該値	106.3	103.1	100.4	96.7	91.1
類似団体平均値	63.6	63.5	61.7	60.5	59.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

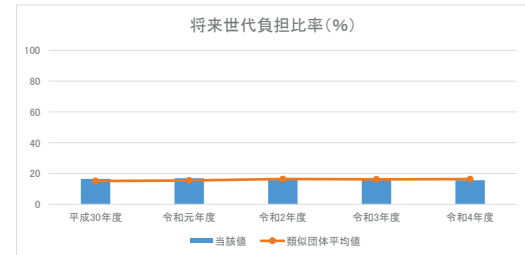
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	74,294	71,908	69,816	67,991	65,682
歳入総額	16,350	15,585	18,312	17,715	16,247
当該値	4.54	4.61	3.81	3.84	4.04
類似団体平均値	4.00	4.13	3.18	3.60	3.63



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,629	11,633	11,127	10,443	9,612
有形・無形固定資産合計	70,673	68,680	66,830	64,159	61,600
当該値	16.5	16.9	16.6	16.3	15.6
類似団体平均値	15.1	15.5	16.4	16.2	16.3

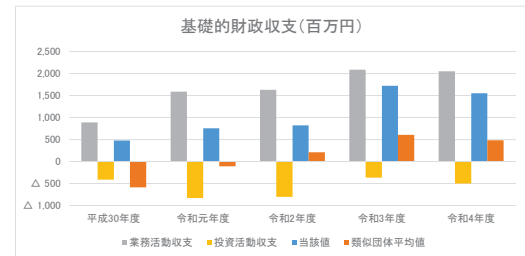
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	890	1,586	1,628	2,086	2,052
投資活動収支 ※2	△ 413	△ 831	△ 805	△ 364	△ 498
当該値	477	755	823	1,722	1,554
類似団体平均値	△ 585.1	△ 111.6	212.2	607.0	480.0

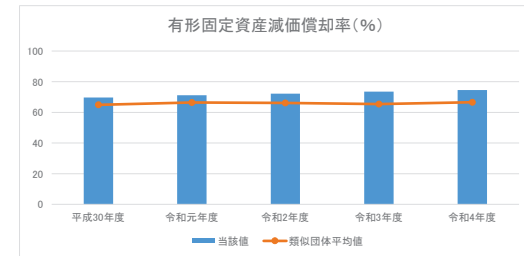
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	135,298	138,393	141,331	143,997	144,340
有形固定資産 ※1	194,169	194,705	195,764	195,983	193,650
当該値	69.7	71.1	72.2	73.5	74.5
類似団体平均値	64.9	66.4	66.2	65.4	66.6

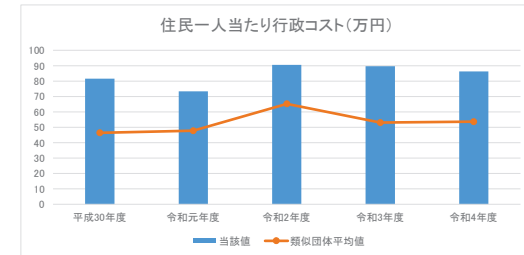
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

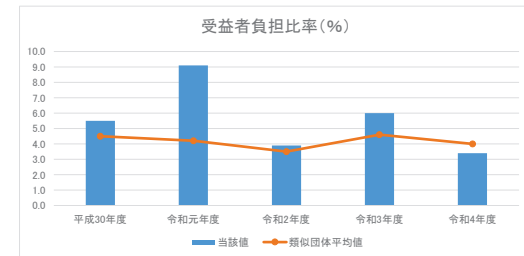
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行コスト	1,532,952	1,358,061	1,650,552	1,595,368	1,507,991
人口	18,780	18,526	18,244	17,797	17,471
当該値	81.6	73.3	90.5	89.6	86.3
類似団体平均値	46.4	47.8	65.2	53.1	53.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	826	1,303	660	986	507
経常費用	14,886	14,346	16,934	16,363	15,027
当該値	5.5	9.1	3.9	6.0	3.4
類似団体平均値	4.5	4.2	3.5	4.6	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前・旧町毎に整備した施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。  
また、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を上回っている。  
今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約、複合化を進めると、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値をやや上回っている。また将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。これは、公共施設等の整備・更新を起債の発行によって実施している傾向が強いと言えるものであるため、今後も人口減少等を見据え、地方債残高の縮減を図り、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。これは他団体と比較して本町は人口密度が低く、広大な土地を有しており、一人あたりのインフラ整備等の費用が多額となることが要因である。  
このような状況の中、少子高齢化が進む本町は、今後、社会保障給付等の増加が見込まれるため、事業のより一層の集中と選択を図る必要がある。  
なお、令和2年度以降の値が高くなった要因は、新型コロナウイルス感染症対策経費に係るコストが影響していると分析している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、減少傾向にあるものの行政コストと同様に類似団体平均より多い。  
基礎的財政収支は1,554百万円で前年度から168百万円の減少となった。これは、補助金等収入の減による業務活動収支の減(前年度比1.67%)や公共施設整備支出の増による投資活動収支の減(前年度比36.81%)が要因と考えられる。  
今後は地方債の発行を抑制し、地方債残高を減らしつつ、基礎的財政収支の適正化を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より大幅に減少し、類似団体平均を下回った。これは使用料及び手数料の約331百万円の減と退職手当引当金繰入額の約207百万円の減による経常収益479百万円の減(前年度比48.61%の減)が要因と考えられる。  
今後は老朽化が進む公共施設の維持補修費や高齢化による社会保障給付の増額が見込まれることから、受益者負担の考え方を明らかにし、公平性・公正性を確保する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県大崎上島町  
 団体コード 344311

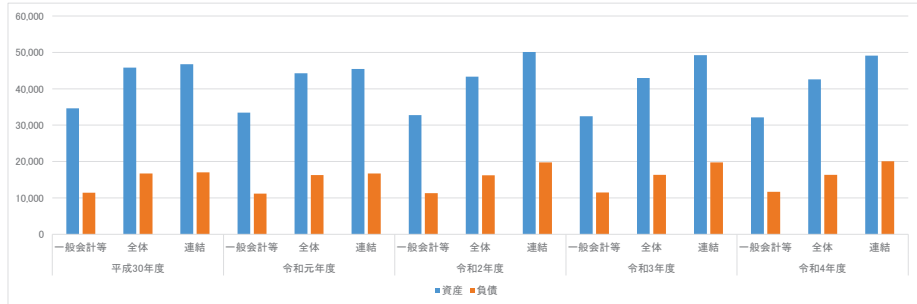
人口	7,022 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	43.11 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,561,543 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	34,620	33,431	32,753	32,436	32,155
	負債	11,451	11,206	11,333	11,499	11,655
全体	資産	45,797	44,291	43,347	42,957	42,568
	負債	16,738	16,268	16,217	16,319	16,344
連結	資産	46,723	45,469	50,121	49,237	49,129
	負債	17,046	16,728	19,743	19,738	20,056

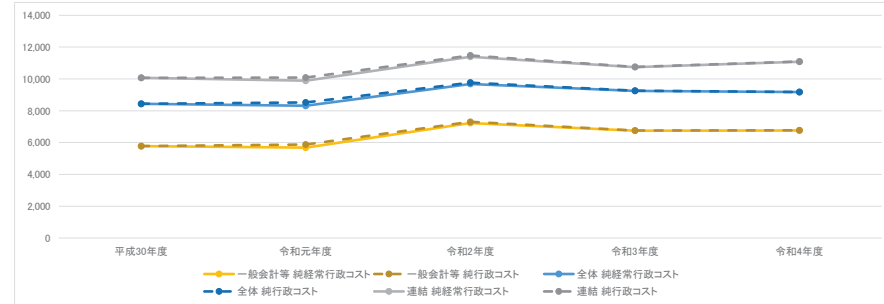


**分析:**  
 一般会計等:資産額は前年度比で281百万円の減、負債額は前年度比で156百万円の増となった。  
 資産額減少の主な原因は、減価償却により建物などの有形固定資産の価値が減少したことが考えられる。  
 負債額増加の主な原因は、一般会計の地方債発行やリース資産の取得によるものである。  
 全体会計:資産額は前年度比で389百万円の減、負債額は前年度比で26百万円の増となった。  
 連結会計:資産額は前年度比で108百万円の減、負債額は前年度比で318百万円の増となった。  
 いずれも、一般会計の影響を受けたものとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,778	5,682	7,227	6,743	6,763
	純行政コスト	5,779	5,882	7,305	6,754	6,770
全体	純経常行政コスト	8,441	8,315	9,681	9,245	9,175
	純行政コスト	8,437	8,519	9,766	9,255	9,177
連結	純経常行政コスト	10,070	9,890	11,392	10,748	11,082
	純行政コスト	10,067	10,092	11,476	10,758	11,097

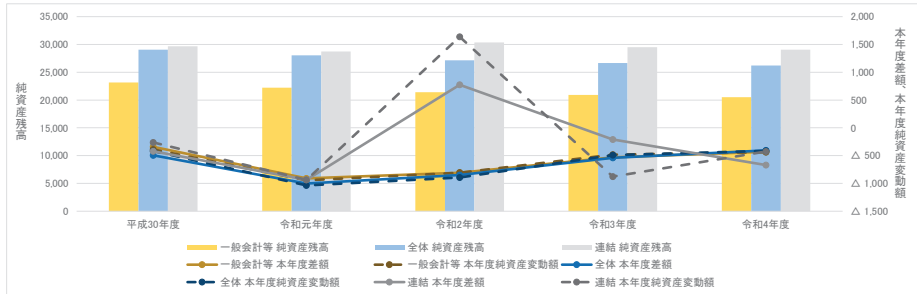


**分析:**  
 一般会計等:純経常行政コストは前年度比で20百万円の増、純行政コストは前年度比で16百万円の増となった。  
 全体的に、令和3年度と比較し数字の動きがなかったため、運営状況は変わらなかったと考えられる。  
 全体会計:純経常行政コストは前年度比で70百万円の減、純行政コストは前年度比で78百万円の減となった。  
 連結会計:純経常行政コストは前年度比で334百万円の増、純行政コストは前年度比で339百万円の増となった。  
 いずれも、一般会計等と同様の状況である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 342	△ 909	△ 807	△ 530	△ 428
	本年度純資産変動額	△ 388	△ 944	△ 806	△ 483	△ 437
	純資産残高	23,169	22,225	21,420	20,937	20,500
全体	本年度差額	△ 495	△ 1,002	△ 850	△ 539	△ 406
	本年度純資産変動額	△ 418	△ 1,036	△ 893	△ 492	△ 414
	純資産残高	29,059	28,023	27,130	26,638	26,224
連結	本年度差額	△ 422	△ 935	774	△ 209	△ 671
	本年度純資産変動額	△ 263	△ 936	1,637	△ 879	△ 427
	純資産残高	29,677	28,741	30,378	29,500	29,072

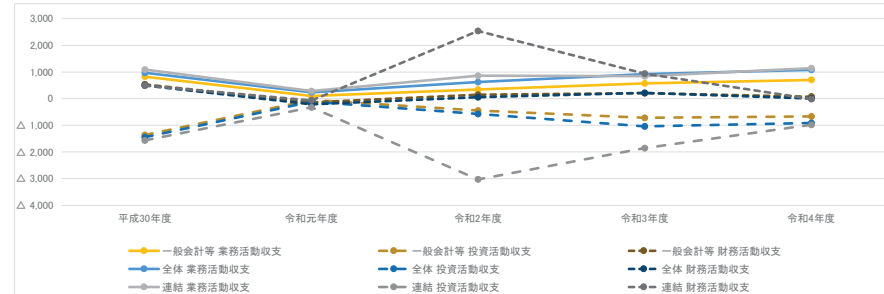


**分析:**  
 一般会計等:本年度差額は前年度比で102百万円の増、本年度純資産変動額は前年度比で46百万円の増となった。  
 主な原因は、一般会計における税率等の増加によるものである。  
 全体会計:本年度差額は前年度比で133百万円の増、本年度純資産変動額は前年度比で78百万円の増となった。  
 連結会計:本年度差額は前年度比で462百万円の減、本年度純資産変動額は前年度比で452百万円の増となった。  
 いずれも、一般会計の影響を受けたものとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	825	101	343	576	704
	投資活動収支	△ 1,362	△ 47	△ 444	△ 716	△ 664
	財務活動収支	535	△ 138	149	208	77
全体	業務活動収支	969	238	625	922	1,081
	投資活動収支	△ 1,446	△ 113	△ 570	△ 1,038	△ 809
	財務活動収支	496	△ 210	56	220	7
連結	業務活動収支	1,089	287	864	844	1,143
	投資活動収支	△ 1,565	△ 325	△ 3,028	△ 1,852	△ 980
	財務活動収支	498	△ 68	2,538	934	△ 13



**分析:**  
 一般会計等:業務活動収支は前年度比で128百万円の増、投資活動収支は52百万円の増、財務活動収支は131百万円の減となった。  
 業務活動収支の主な増加原因は、一般会計における税率等収入の増加によるものである。  
 投資活動収支の主な減少原因は、一般会計における基金積立金支出の増加によるものである。  
 財務活動収支の増加要因は、一般会計における地方債等発行収入の減少及び地方債償還支出の増加によるものである。  
 全体会計:業務活動収支は前年度比で159百万円の増、投資活動収支は130百万円の増、財務活動収支は213百万円の減となった。  
 連結会計:業務活動収支は前年度比で299百万円の増、投資活動収支は872百万円の増、財務活動収支は947百万円の減となった。  
 いずれも、一般会計等の影響を受けたものとなっている。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,461,966	3,343,146	3,275,253	3,243,595	3,215,476
人口	7,538	7,452	7,332	7,153	7,022
当該値	459.3	448.6	446.7	453.5	457.9
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	344.0	347.6

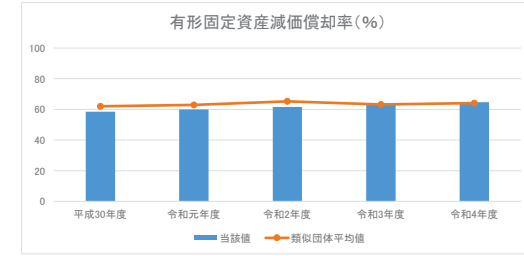
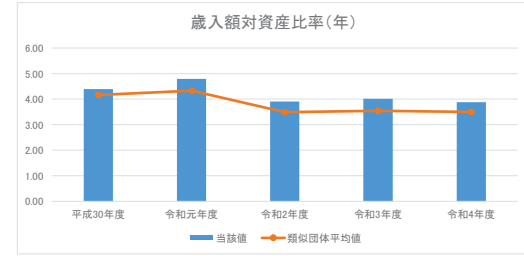
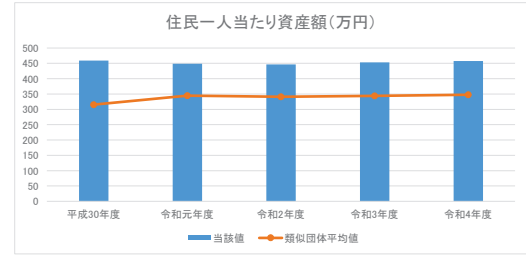
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	34,620	33,431	32,753	32,436	32,155
歳入総額	7,893	6,975	8,370	8,084	8,297
当該値	4.39	4.79	3.91	4.01	3.88
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.54	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	34,197	35,515	36,694	37,920	39,193
有形固定資産 ※1	58,500	59,168	59,559	59,939	60,625
当該値	58.5	60.0	61.6	63.3	64.6
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	63.2	64.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,169	22,225	21,420	20,937	20,500
資産合計	34,620	33,431	32,753	32,436	32,155
当該値	66.9	66.5	65.4	64.5	63.8
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	73.3	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

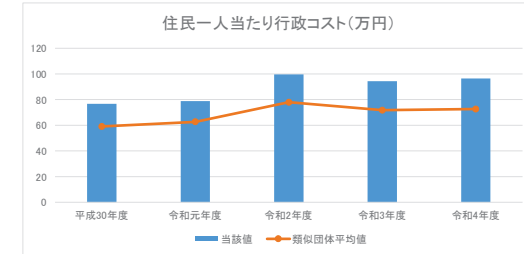
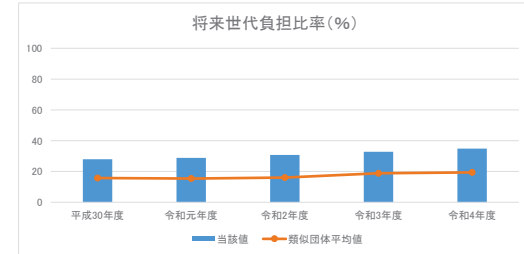
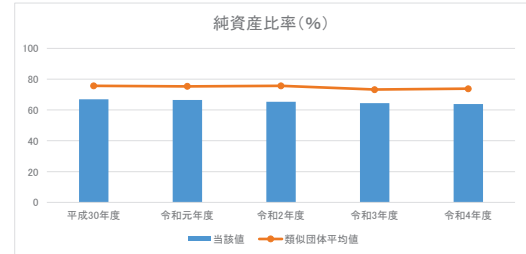
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,719	7,729	8,007	8,301	8,604
有形・無形固定資産合計	27,529	26,851	26,089	25,336	24,718
当該値	28.0	28.8	30.7	32.8	34.8
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	18.3	19.4

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	577,887	588,172	730,502	675,420	677,015
人口	7,538	7,452	7,332	7,153	7,022
当該値	76.7	78.9	99.6	94.4	96.4
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,145,080	1,120,611	1,133,283	1,149,933	1,165,509
人口	7,538	7,452	7,332	7,153	7,022
当該値	151.9	150.4	154.6	160.8	166.0
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	91.8	91.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

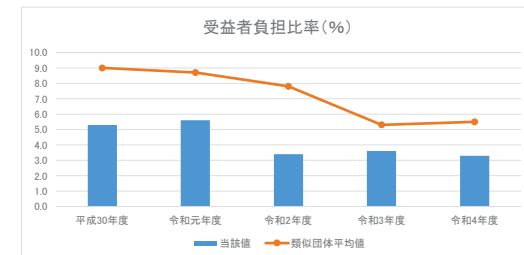
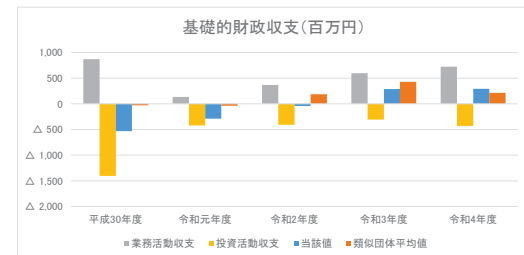
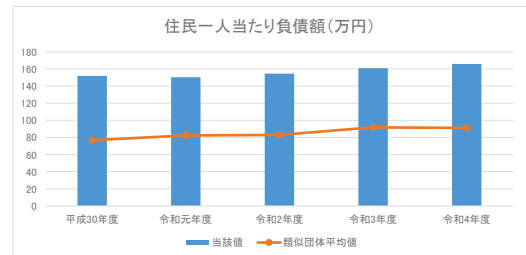
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	870	134	368	595	723
投資活動収支 ※2	△1,402	△422	△409	△305	△432
当該値	532	△288	△41	290	291
類似団体平均値	△27.6	△36.9	185.1	427.5	213.3

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	322	340	253	253	233
経常費用	6,100	6,022	7,480	6,996	6,996
当該値	5.3	5.6	3.4	3.6	3.3
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は457.9万円となり、前年度比4.4万円増加したが、類似団体平均値より110.3万円高い。合併前の各町の老朽化した施設を継続して使用していることが要因である。

歳入額対資産比率は3.88年であり、類似団体平均値より0.38年高いものとなった。これは、ほぼ類似団体と同水準で、社会資本整備を進めてきたためである。

有形固定資産減価償却率は64.6%となり、類似団体平均値と同じ数値となった。

住民一人当たりの資産額は、大きい方が住民へのサービスは充実していると言えるが、施設の維持管理コストは多くかかるため、財政状況を圧迫する要因となり得ることを踏まえ、本指標を今後の財政運営に役立てていく。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は63.8%で、類似団体平均値より10.0%低くなっている。将来世代負担比率は34.8%であり、類似団体平均値より15.4%高くなっている。いずれの指標からも、他団体より将来世代の負担割合が高いことを示しており、整備した資産に係る地方債残高が多いことが要因である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、施設の修繕や更新の際には、自己財源を使用することで将来世代の負担増を抑える必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは96.4万円であり、類似団体平均値より23.8万円高くなった。また令和4年度では、前年度と比較して2.0万円高くなっている。人口減少に伴い、行政コストを抑える必要があるため、事務事業の評価を行い、効果的かつ効率的な運用を行う必要があるため、本指標を今後の財政運営に役立てていく。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は166.0万円であり、前年度比5.2万円の増となったが、類似団体平均値より74.8万円高くなっている。人口減少が進む一方で、臨時財政対策債や新町建設計画、過疎地域自立促進計画に基づく、合併特例債、過疎対策事業債等の交付税措置のある起債の借入れにより、行政運営を行っていることが要因である。

人口が少ない地域ほど、少人数で負担するため一人当たりの負債額は大きくなる傾向にある。大幅な人口増が困難な状況の現在、住みよいまちづくりを目標に若者の流出防止策を推進し、人口減少を防ぎ、将来世代に過大な負担を残さないよう地方債残高を圧縮し、負債額を抑えるといった対策を行う必要があるため、本指標を今後の財政運営に役立てていく。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は3.3%であり、類似団体平均値5.5%より2.2%低い状況である。老朽化した施設の維持管理費に比べて、使用料収入が少ないためである。

公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数上げるための取組みをおこなうなどにより受益者負担の適正化に努める必要がある。また、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化の検討を行い、長期的な目線で経常費用の削減に努める必要があるため、本指標を今後の財政運営に役立てていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県世羅町  
団体コード 344621

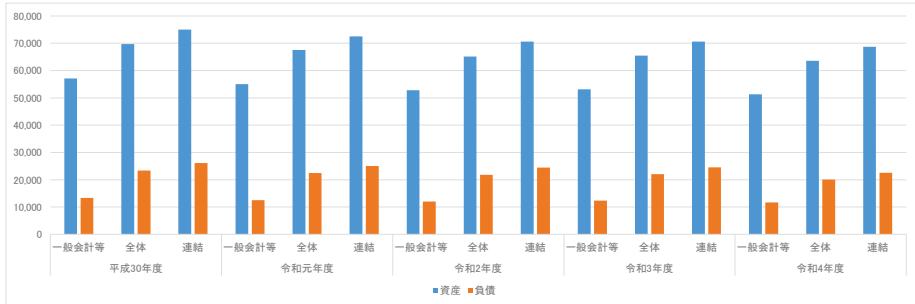
人口	15,167 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	169 人
面積	278.14 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,286,266 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	0.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	57,130	55,043	52,801	53,154	51,301
	負債	13,306	12,537	12,034	12,327	11,715
全体	資産	69,726	67,549	65,163	64,956	63,616
	負債	23,370	22,468	21,765	22,008	20,031
連結	資産	75,024	72,557	70,644	70,631	68,749
	負債	26,065	25,010	24,419	24,523	22,532

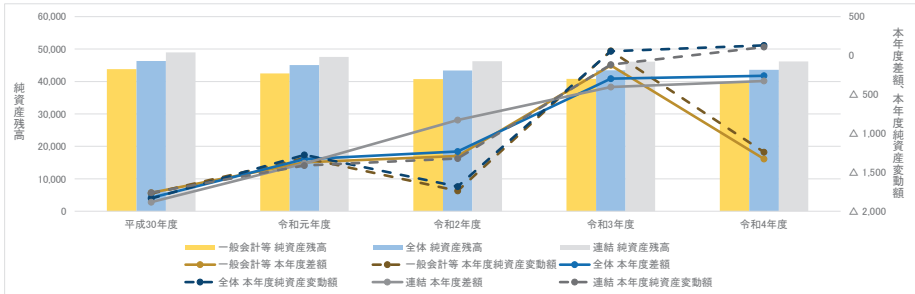


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,853百万円の減少(▲3.5%)となった。資産総額のうち、有形固定資産(建物・工作物など)の割合が78.5%となり、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、劣化状況や地域の特性に合わせながら、施設の統廃合や集約化、複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から612百万円減少(▲5.0%)しており、地方債残高の減(▲713百万円)が大きな要因となっている。  
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,846百万円減少(▲2.8%)し、負債総額は前年度末から1,977百万円減少(▲9.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて12,315百万円多くなるが、負債総額も8,316百万円多くなっている。  
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,882百万円減少(▲2.7%)し、負債総額は前年度末から1,991百万円減少(▲8.1%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて17,448百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等で起債した地方債等が要因となり、10,817百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,763	△ 1,373	△ 1,291	△ 126	△ 1,329
	本年度純資産変動額	△ 1,773	△ 1,318	△ 1,739	60	△ 1,242
全体	本年度差額	△ 1,827	△ 1,300	△ 1,232	△ 296	△ 260
	本年度純資産変動額	△ 1,837	△ 1,275	△ 1,683	56	△ 131
連結	本年度差額	△ 1,883	△ 1,385	△ 829	△ 403	△ 327
	本年度純資産変動額	△ 1,782	△ 1,413	△ 1,323	△ 116	109
	純資産残高	48,960	47,547	46,224	46,108	46,217

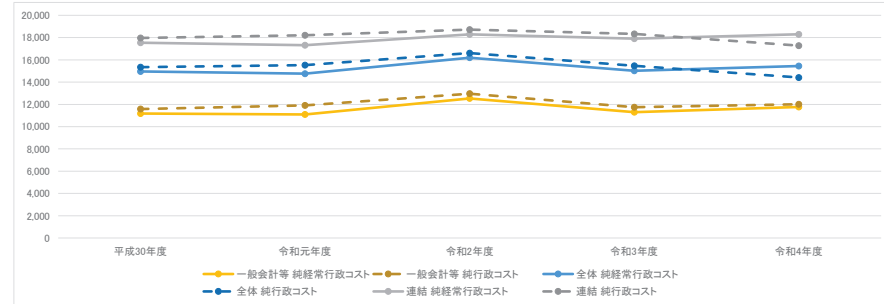


**分析:**  
一般会計等においては、財源(10,685百万円)が純行政コスト(12,014百万円)を下回っており、本年度差額は1,329百万円の減少となり、土地、建物の無償所管換等があったものの、最終的な純資産残高は1,242百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度のさらなる活用等により収支の増加に努める。  
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収支に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,473百万円多くなっている。純資産残高は、131百万円の増加となった。  
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,267百万円多くなっており、純資産残高は109百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,180	11,095	12,532	11,302	11,769
	純行政コスト	11,580	11,907	12,959	11,749	12,014
全体	純経常行政コスト	14,956	14,762	16,190	15,028	15,438
	純行政コスト	15,336	15,536	16,611	15,471	14,418
連結	純経常行政コスト	17,538	17,317	18,284	17,896	18,297
	純行政コスト	17,969	18,205	18,717	18,338	17,279

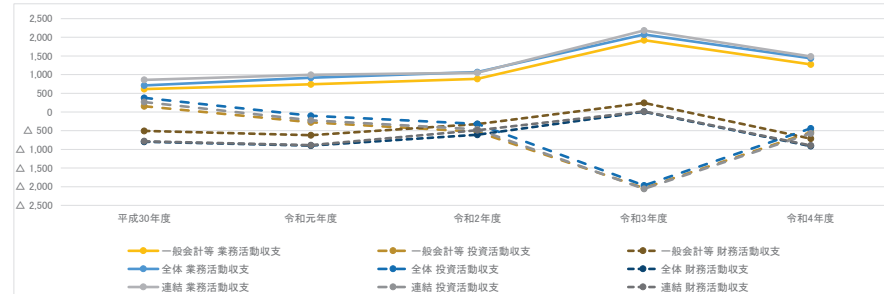


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が12,150百万円となり、前年度比469百万円の増加(+4.0%)となった。今後も大きな金額の計上が見込まれる減価償却費(2,666百万円、前年度比211百万円)は、純行政コストの22.2%を占めている。これはすなわち、2,666百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも解釈できるため、引き続き公共施設等の適正管理に積極的に取り組み、経費の縮減を行うことが重要となっている。  
全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料を計上していることもあり、経常収益が256百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,039百万円多くなり、純行政コストは2,404百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べ、一部事務組合等の事業収入を計上し、経常収益が2,677百万円多くなっている一方、移転費用が5,192百万円、人件費が2,017百万円多くなっていること等により、経常費用が9,205百万円多く、純行政コストは5,265百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	614	743	890	1,924	1,273
	投資活動収支	155	△ 275	△ 530	△ 2,038	△ 543
	財務活動収支	△ 508	△ 619	△ 325	244	△ 713
全体	業務活動収支	712	916	1,068	2,076	1,438
	投資活動収支	380	△ 100	△ 320	△ 1,988	△ 438
	財務活動収支	△ 796	△ 900	△ 608	6	△ 914
連結	業務活動収支	860	999	1,053	2,183	1,489
	投資活動収支	267	△ 219	△ 463	△ 2,058	△ 574
	財務活動収支	△ 782	△ 889	△ 489	16	△ 896

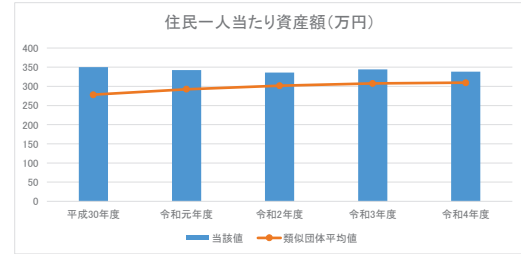


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,273百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備や基金積立等が、補助金収入や基金の取崩し等を上回り、▲543百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲713百万円となっている。また、本年度末資金残高は、前年度から18百万円増加し、638百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料の収支等収入が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,655百万円多い1,438百万円となっている。投資活動収支は、水道事業、下水道事業が投資活動収支が投資活動支出より大きかったため、▲438百万円となり一般会計等よりもマイナスが減少している。財政活動収支は、地方債の償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲914百万円となっている。また、本年度末資金残高は、前年度から86百万円増加し、2,657百万円となった。  
連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上で含まれることから、業務活動収支は一般会計等より216百万円多い1,489百万円となっている。投資活動収支は、組合としての基金積立が行われていることもあり、▲574百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲896百万円となっている。また、本年度末資金残高は、前年度から28百万円増加し、4,069百万円となった。

1. 資産の状況

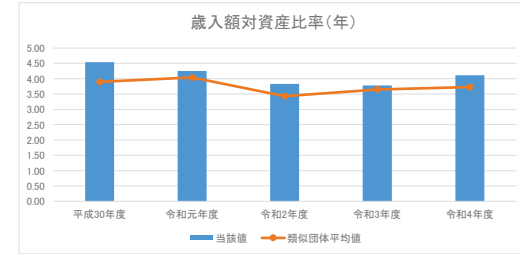
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,712,982	5,504,264	5,280,104	5,315,383	5,130,092
人口	16,309	16,072	15,725	15,452	15,167
当該値	350.3	342.5	335.8	344.0	338.2
類似団体平均値	278.4	292.6	301.9	307.4	309.7



②歳入額対資産比率(年)

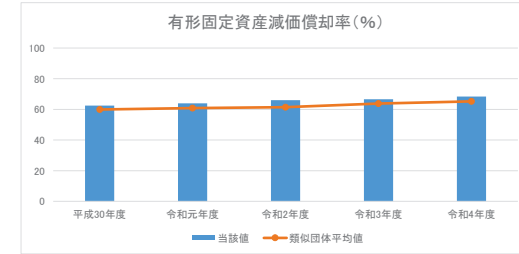
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	57,130	55,043	52,801	53,154	51,301
歳入総額	12,575	12,947	13,770	14,080	12,495
当該値	4.54	4.25	3.83	3.78	4.11
類似団体平均値	3.90	4.04	3.43	3.65	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	77,288	79,411	82,219	84,290	86,779
有形固定資産 ※1	123,700	124,237	124,504	126,541	126,933
当該値	62.5	63.9	66.0	66.6	68.4
類似団体平均値	59.9	60.8	61.4	63.8	65.2

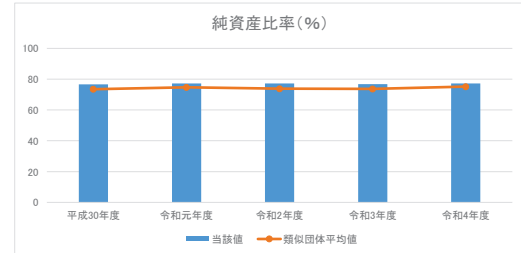
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

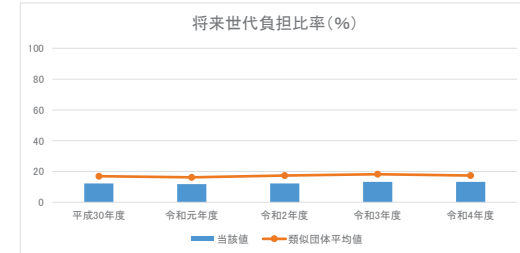
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	43,824	42,506	40,767	40,827	39,586
資産合計	57,130	55,043	52,801	53,154	51,301
当該値	76.7	77.2	77.2	76.8	77.2
類似団体平均値	73.5	74.7	73.8	73.7	75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,300	5,893	5,795	6,290	5,975
有形・無形固定資産合計	51,514	49,816	47,455	47,384	45,306
当該値	12.2	11.8	12.2	13.3	13.2
類似団体平均値	16.9	16.2	17.4	18.2	17.4

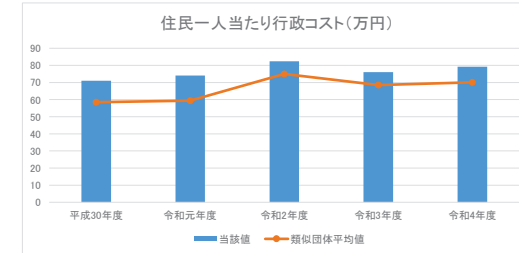
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

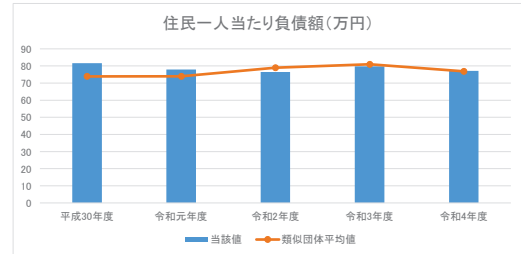
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,157,985	1,190,722	1,295,945	1,174,927	1,201,390
人口	16,309	16,072	15,725	15,452	15,167
当該値	71.0	74.1	82.4	76.0	79.2
類似団体平均値	58.5	59.4	75.0	68.5	70.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

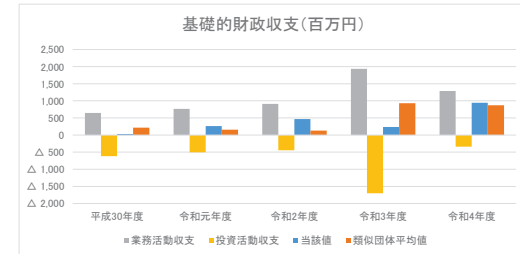
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,330,578	1,253,687	1,203,387	1,232,651	1,171,528
人口	16,309	16,072	15,725	15,452	15,167
当該値	81.6	78.0	76.5	79.8	77.2
類似団体平均値	73.9	74.0	79.0	81.0	76.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	648	768	909	1,937	1,286
投資活動収支 ※2	△ 617	△ 502	△ 442	△ 1,704	△ 339
当該値	31	266	467	233	947
類似団体平均値	215.3	158.5	130.2	931.4	867.8

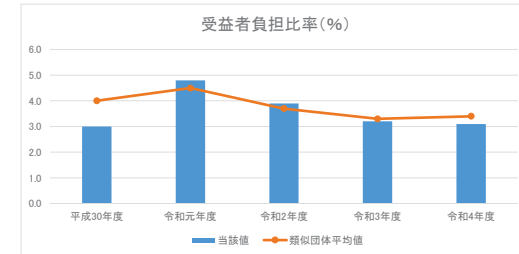
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	351	558	509	379	381
経常費用	11,532	11,653	13,041	11,681	12,150
当該値	3.0	4.8	3.9	3.2	3.1
類似団体平均値	4.0	4.5	3.7	3.3	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を285.5万円上回っており、インフラ資産等の減少による資産総額の減少により前年度から5.9万円減少した。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の総量縮減や長寿命化を推進し、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回る結果となり、前年度との比較では0.33年の増加となった。

有形固定資産減価償却率については、前年度より1.8%増加しており、類似団体平均からも3.2%上回っている。引き続き、公共施設等の計画的な予防による長寿命化を進めていく等、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っているがほぼ同水準であり、前年度からは0.4%の増加となっている。引き続き、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度からは0.1%減少している。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち減価償却費が22.2%、補助金及び社会保障給付が30.4%を占めていることが類似団体平均と比べて高くなる要因として考えられる。住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、昨年度に引き続き本年度においても類似団体平均値を下回る結果となった。前年度からは地方債償還が進み、2.6万円減少している。今後も計画的な地方債の発行と償還額とのバランスを取りながら地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、947百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためであり、今後も収支のバランスが取れた財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をやや下回ったがほぼ同水準であり、前年度からの推移では若干減少幅が大きかった。経常費用の中でも減価償却費の占める割合が22.2%(2,666百万円)と大きいことから、引き続き、既存施設の利用状況の精査により、他施設との統合、転用、売却等を検討し、施設の保有総量の縮減に取り組む。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県神石高原町  
 団体コード 345458

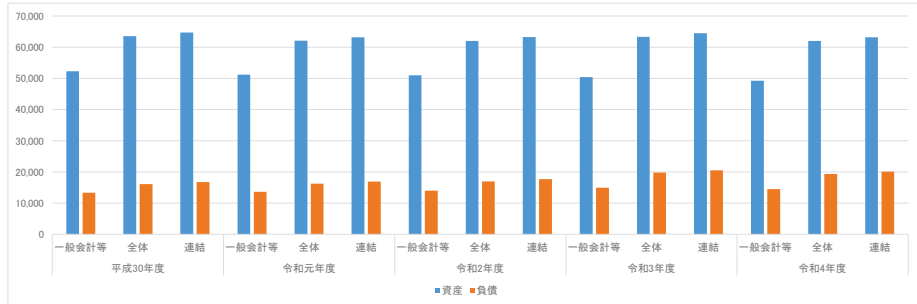
人口	8,249 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	381.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,394.194 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	52,290	51,237	50,993	50,439	49,267
	負債	13,321	13,613	14,020	14,938	14,500
全体	資産	63,558	62,085	62,040	63,289	62,042
	負債	16,115	16,240	16,973	19,810	19,391
連結	資産	64,666	63,194	63,271	64,473	63,186
	負債	16,738	16,881	17,694	20,510	20,093

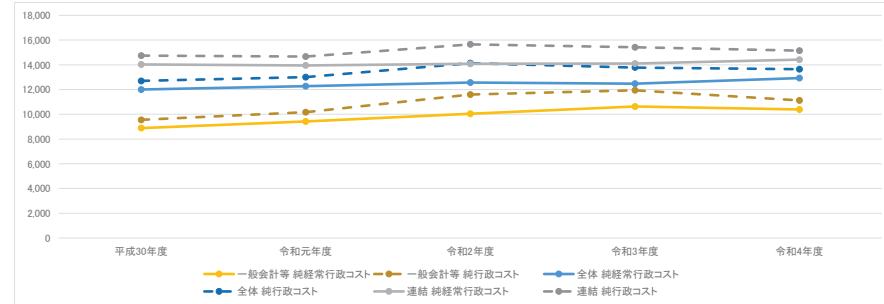


**分析:**  
 一般会計等において、資産は前年度に比べ、1,172百万円減少(△2.3%)している。これはインフラ資産の工物の老朽化が進んだことが主な要因となっている。また、負債については438百万円減少している。主な要因としては地方債の減少によるものである。  
 全体会計においては、資産は前年度に比べ1,247百万円減少(△2.0%)している。これは、建物及び工物の減価償却累計額計上によるものが主な要因である。負債については419百万円減少している。主な要因としては、地方債の減少によるものである。  
 4町村が合併した本町においては、住民一人当たり資産額が多いため、中長期的な人口減少のペースを予測し、人口規模にあった適切な資産保有量を維持する必要がある。引き続き、経常費用の更なる見直しを行い、基礎的財政収支を改善していくとともに地方債の発行残高を抑制していくことが求められる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,882	9,426	10,041	10,631	10,394
	純行政コスト	9,552	10,169	11,597	11,939	11,116
全体	純経常行政コスト	12,004	12,265	12,574	12,474	12,826
	純行政コスト	12,700	13,008	14,132	13,782	13,649
連結	純経常行政コスト	14,029	13,947	14,087	14,105	14,419
	純行政コスト	14,738	14,667	15,652	15,410	15,142

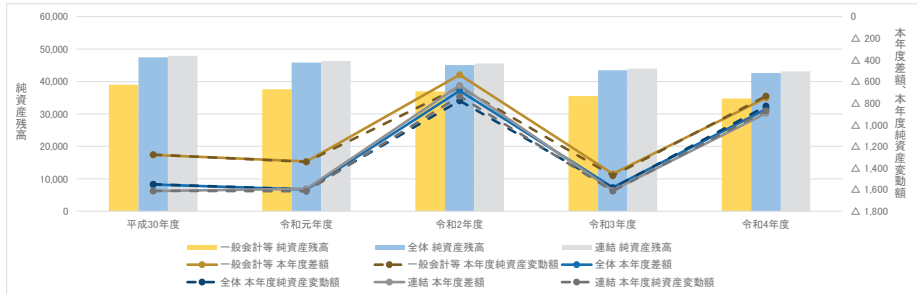


**分析:**  
 一般会計等において、純経常行政コストは前年度と比較して237百万円減少(△2.2%)している。純行政コストについても、823百万円減少(△6.9%)となり、要因としては職員給与費及び補助金等の減少があげられる。公共施設等の適正管理に努め、施設にかかる費用について見直ししていく必要がある。全体会計においても同様の状況であり、業務費用における支出を抑え、経常収益をあげるといった対策を講じる必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,279	△ 1,340	△ 538	△ 1,454	△ 752
	本年度純資産変動額	△ 1,276	△ 1,344	△ 651	△ 1,472	△ 734
	純資産残高	38,969	37,624	36,973	35,501	34,767
全体	本年度差額	△ 1,553	△ 1,599	△ 885	△ 1,581	△ 855
	本年度純資産変動額	△ 1,550	△ 1,598	△ 778	△ 1,587	△ 828
	純資産残高	47,443	45,845	45,067	43,480	42,651
連結	本年度差額	△ 1,613	△ 1,592	△ 636	△ 1,608	△ 893
	本年度純資産変動額	△ 1,611	△ 1,615	△ 736	△ 1,614	△ 870
	純資産残高	47,928	46,313	45,577	43,963	43,094

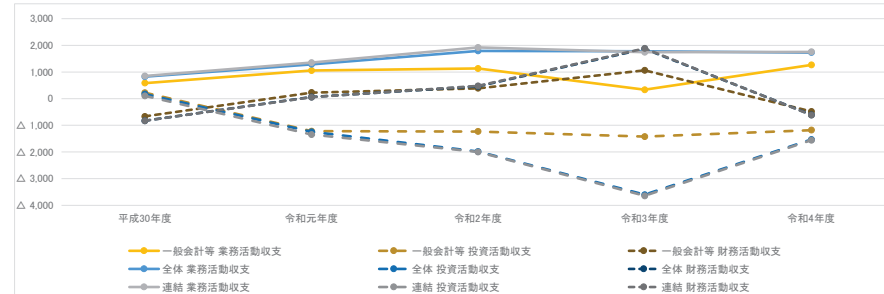


**分析:**  
 一般会計等において、本年度差額は△752百万円であり、財源でコストが賄いきれなかったことを表している。また、純資産変動額は△734百万円であり、純資産を取り崩して崩していることがわかる。要因として、固定資産や基金を形成する固定資産等形成成分が減少したためである。全体会計においても同様の状況である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	585	1,053	1,131	337	1,265
	投資活動収支	225	△ 1,220	△ 1,230	△ 1,421	△ 1,179
	財務活動収支	△ 663	229	390	1,062	△ 479
全体	業務活動収支	825	1,290	1,790	1,782	1,731
	投資活動収支	172	△ 1,244	△ 1,978	△ 3,598	△ 1,530
	財務活動収支	△ 827	65	459	1,867	△ 606
連結	業務活動収支	850	1,352	1,922	1,740	1,756
	投資活動収支	107	△ 1,342	△ 1,998	△ 3,640	△ 1,559
	財務活動収支	△ 829	59	478	1,885	△ 616



**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は前年度に比べて928百万円増加(275.4%)している。投資活動収支は前年度に比べて242百万円増加している。財務活動収支は前年度に比べて1,541百万円減少している。全体的な資金収支はマイナスであり、前年度より資金残高は364百万円減少している。全体会計においても同様の状況にある。人口の減少に伴い歳入額の大幅な増加は見込まれないため、税金回収体制の維持やふるさと納税制度への積極的な取組を行い、引き続き財源を確保する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,228,958	5,123,720	5,099,343	5,043,886	4,926,706
人口	9,103	8,904	8,691	8,496	8,249
当該値	574.4	575.4	586.7	593.7	597.2
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6

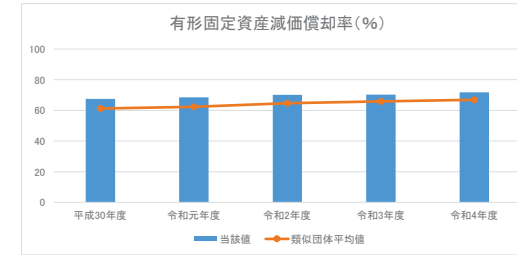
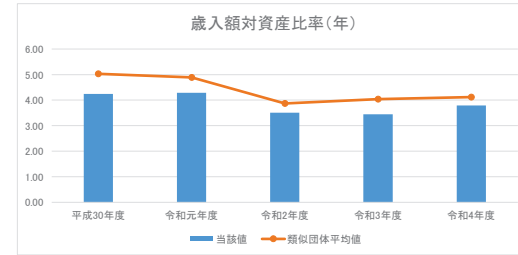
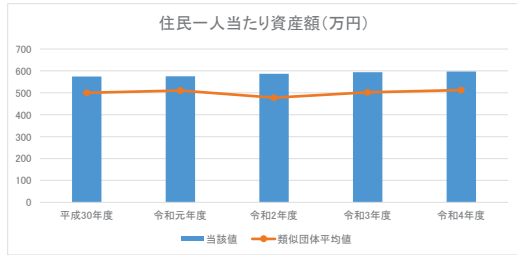
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	52,290	51,237	50,993	50,439	49,267
歳入総額	12,335	11,950	14,525	14,637	12,986
当該値	4.24	4.29	3.51	3.45	3.79
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	76,589	78,512	80,492	82,468	84,508
有形固定資産 ※1	113,708	114,578	114,758	117,232	117,776
当該値	67.4	68.5	70.1	70.3	71.8
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

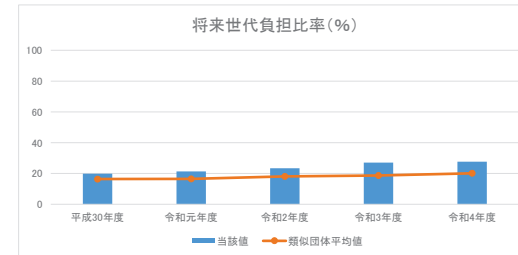
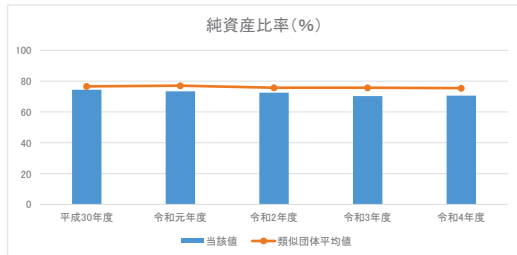
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	38,969	37,624	36,973	35,501	34,767
資産合計	52,290	51,237	50,993	50,439	49,267
当該値	74.5	73.4	72.5	70.4	70.6
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,137	8,569	9,190	10,454	10,309
有形・無形固定資産合計	41,066	40,161	39,313	38,518	37,320
当該値	19.8	21.3	23.4	27.1	27.6
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

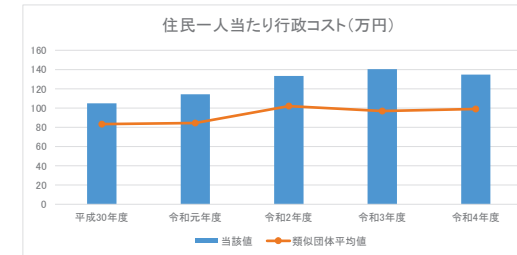
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	955,155	1,016,862	1,159,748	1,193,937	1,111,629
人口	9,103	8,904	8,691	8,496	8,249
当該値	104.9	114.2	133.4	140.5	134.8
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

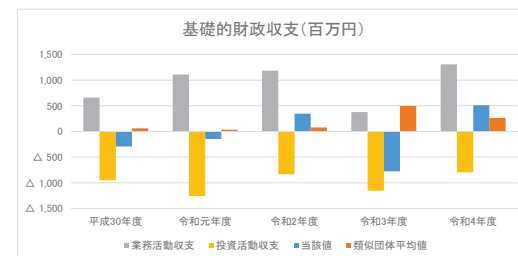
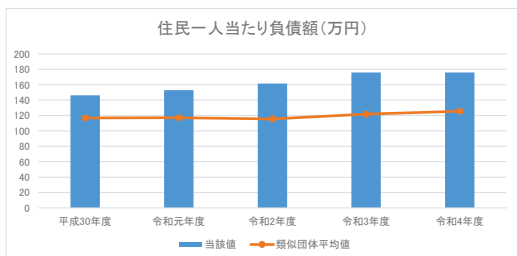
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,332,085	1,361,277	1,402,032	1,493,819	1,450,038
人口	9,103	8,904	8,691	8,496	8,249
当該値	146.3	152.9	161.3	175.8	175.8
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	659	1,111	1,184	380	1,307
投資活動収支 ※2	△ 950	△ 1,256	△ 835	△ 1,154	△ 794
当該値	△ 291	△ 147	349	△ 774	513
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

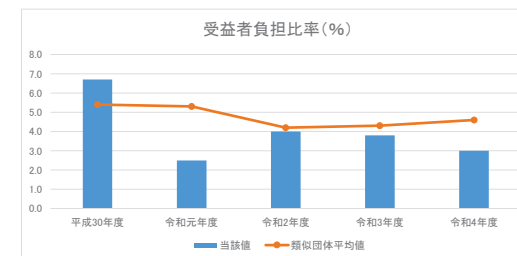
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	640	242	413	417	323
経常費用	9,522	9,668	10,454	11,048	10,717
当該値	6.7	2.5	4.0	3.8	3.0
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、令和4年度では、令和3年度と比べ3.5万円多くなっている。これは、分子の資産合計と人口のどちらも減少しているが、人口の減少率の方が高いことが起因している。

歳入額対資産比率については、0.3年高くなっている。有形固定資産減価償却率は、前年度と比べ1.5%増加しており、資産の老朽化が進んでいることが分かる。「公共施設等総合管理計画」や「個別施設計画」に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比べ0.2%高くなっている。将来世代負担比率については、前年度と比べ0.5%高くなっている。世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

前年度に比べ5.7万円低くなっている。本年度は、職員給与や補助金の減少が影響している。今後財源に限られる中、公共施設等の適正管理に努め、施設にかかる費用について見直しが必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と同額である。負債が増えるとともに人口も減少しているためである。類似団体と比べ51.7万円ほど多くなっており、地方債等に頼った財政運営を行わざるをえない現状がうかがえる。令和4年度においては、投資活動の支出を業務活動で賄っている。今後も引き続き、経常費用の更なる見直しを行い、基礎的財政収支を改善していくとともに地方債の発行残高を抑制していくことで改善を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べ0.8%低くなっている。経常収益が大きく減少していることが主な要因である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努め、また、施設利用料の検討や施設利用者数を増やす工夫を実施する等、収益改善に努める。